

令和 7 年 12 月

郡 山 市 議 会 定 例 会 議 案

目 次

議案第166号	令和7年度郡山市一般会計補正予算（第6号）	4
議案第167号	令和7年度郡山市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	77
議案第168号	令和7年度郡山市後期高齢者医療特別会計補正予算（第4号）	95
議案第169号	令和7年度郡山市介護保険特別会計補正予算（第3号）	110
議案第170号	令和7年度郡山市県中都市計画伊賀河原土地地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	132
議案第171号	令和7年度郡山市県中都市計画徳定土地地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	145
議案第172号	令和7年度郡山市県中都市計画大町土地地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）	158
議案第173号	令和7年度郡山市総合地方卸売市場特別会計補正予算（第2号）	171
議案第174号	令和7年度郡山市熱海温泉事業特別会計補正予算（第2号）	185
議案第175号	令和7年度郡山市水道事業会計補正予算（第1号）	197
議案第176号	令和7年度郡山市簡易水道事業会計補正予算（第1号）	220
議案第177号	令和7年度郡山市下水道事業会計補正予算（第1号）	236
議案第178号	令和7年度郡山市農業集落排水事業会計補正予算（第2号）	260
議案第179号	郡山市部設置条例の一部を改正する条例	273
議案第180号	郡山市行政手続条例の一部を改正する条例	274
議案第181号	郡山市個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部を改正する条例	277
議案第182号	郡山市職員等の旅費に関する条例	280
議案第183号	郡山市手数料条例の一部を改正する条例	293
議案第184号	郡山市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例	294
議案第185号	郡山市立学校条例及び郡山市放課後児童クラブ条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例	302
議案第186号	郡山市火入れに関する条例の一部を改正する条例	304
議案第187号	郡山市風致地区内における建築等の規制に関する条例の一部を改正する条例	305
議案第188号	工事請負契約について	306
議案第189号	工事請負契約について	308
議案第190号	工事請負契約の変更について	309

議案第191号	訴えの提起について	310
議案第192号	郡山市医療介護病院等の指定管理者の指定について	312
議案第193号	郡山市放課後児童クラブの指定管理者に管理を行わせる施設の変更について	313
議案第194号	専決処分の承認を求めることについて	314
報告第 19号	専決処分事項の報告について	334

令和7年度郡山市一般会計補正予算（第6号）

令和7年度郡山市の一般会計補正予算（第6号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ54,189千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ147,566,524千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の追加及び変更は、「第3表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の変更は、「第4表地方債補正」による。

令和7年11月28日提出

郡山市長 椎 根 健 雄

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
17 国庫支出金		26,042,202	△447,542	25,594,660
	1 国庫負担金	19,690,513	△479,633	19,210,880
	2 国庫補助金	6,251,607	32,091	6,283,698
18 県支出金		11,106,625	53,167	11,159,792
	1 県負担金	6,322,980	46,330	6,369,310
	2 県補助金	3,901,595	2,290	3,903,885
	3 委託金	882,050	4,547	886,597
19 財産収入		560,109	2,579	562,688
	1 財産運用収入	134,736	1,665	136,401
	2 財産売払収入	425,373	914	426,287
20 寄附金		532,740	8,621	541,361
	1 寄附金	532,740	8,621	541,361
21 繰入金		8,380,994	270,747	8,651,741
	1 特別会計繰入金	341,725	747	342,472
	2 基金繰入金	8,039,269	270,000	8,309,269
23 諸収入		4,278,969	39	4,279,008
	5 雑入	1,164,846	39	1,164,885
24 市債		7,628,600	58,200	7,686,800
	1 市債	7,628,600	58,200	7,686,800
歳 入	合 計	147,620,713	△54,189	147,566,524

一般会計

歳 出

(単位 千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 議会費		673,930	1,873	675,803
	1 議会費	673,930	1,873	675,803
2 総務費		19,160,625	△100,472	19,060,153
	1 総務管理費	13,648,619	△808	13,647,811
	2 徴税費	3,412,504	△13,659	3,398,845
	3 戸籍住民基本台帳費	1,385,500	△67,131	1,318,369
	4 選挙費	364,350	△12,694	351,656
	5 統計調査費	255,895	△3,683	252,212
	6 監査委員費	93,757	△2,497	91,260
3 民生費		57,813,423	35,435	57,848,858
	1 社会福祉費	3,756,616	23,166	3,779,782
	2 心身障害者福祉費	7,876,320	546,971	8,423,291
	3 老人福祉費	11,025,373	△7,288	11,018,085
	4 児童福祉費	29,302,922	△511,567	28,791,355
	5 生活保護費	5,826,271	△15,847	5,810,424
4 衛生費		11,584,587	37,176	11,621,763
	1 保健衛生費	6,478,117	29,503	6,507,620
	2 清掃費	4,857,477	5,270	4,862,747
	4 簡易水道費	182,711	2,403	185,114
5 労働費		123,604	△2,161	121,443
	1 労働諸費	123,604	△2,161	121,443
6 農林水産業費		4,102,336	△18,406	4,083,930
	1 農業費	3,719,058	△9,932	3,709,126
	2 林業費	383,278	△8,474	374,804
7 商工費		6,074,609	△16,441	6,058,168

一般会計

(単位 千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
	1 商工費	6,074,609	△16,441	6,058,168
8 土木費		20,584,980	△53,782	20,531,198
	1 土木管理費	518,027	△16,301	501,726
	2 道路橋りょう費	6,140,926	26,900	6,167,826
	3 河川費	1,718,850	△12,739	1,706,111
	4 都市計画費	11,104,109	△53,961	11,050,148
	5 住宅費	1,103,068	2,319	1,105,387
9 消防費		3,949,776	△4,734	3,945,042
	1 消防費	3,949,776	△4,734	3,945,042
10 教育費		14,933,721	96,617	15,030,338
	1 教育総務費	750,650	△17,928	732,722
	2 小中学校費	8,913,710	△2,099	8,911,611
	3 社会教育費	3,806,341	66,414	3,872,755
	4 保健体育費	1,463,020	50,230	1,513,250
12 公債費		8,297,175	△19,992	8,277,183
	1 公債費	8,297,175	△19,992	8,277,183
14 予備費		287,531	△9,302	278,229
	1 予備費	287,531	△9,302	278,229
歳 出	合 計	147,620,713	△54,189	147,566,524

一般会計

第 2 表 繰越明許費補正
(追加)

款	項	事業名	金額
6 農林水産業費	1 農業費	農業用施設整備事業	千円 7,300
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路新設改良事業	20,700
	3 河川費	準用河川改修事業	647,900
		普通河川改修事業	135,000
10 教育費	4 保健体育費	スポーツ広場改修事業	68,156

一般会計

第 3 表 債務負担行為補正
(追加)

事 項	期 間	限 度 額
運營業務委託料 (令和 7 年度分)	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	千円 422, 070
設備保守管理業務委託料 (令和 7 年度分)	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	36, 948
機械警備業務委託料 (令和 7 年度分)	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	2, 195
受付案内業務委託料 (令和 7 年度分)	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	47, 200
議会だより印刷製本費 (令和 7 年度分)	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	13, 097
庁舎一般廃棄物収集運搬業務委託料 (令和 7 年度分)	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	8, 524
庁舎産業廃棄物収集運搬等業務委託料 (令和 7 年度分)	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	911
職員メンタルヘルス対策業務委託料 (令和 7 年度分)	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	8, 347
公共施設案内予約システム使用料 (令和 7 年度分)	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	5, 003
L G W A N 対応テキスト生成 A I サービス使用料 (令和 7 年度分)	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	6, 204

一般会計

事 項	期 間	限 度 額
情報政策推進システム賃借料 (令和7年度分)	令和7年度から 令和10年度まで	千円 39,798
情報システム運営業務委託料 (令和7年度分)	令和7年度から 令和8年度まで	350,531
広報こおりやま印刷製本費 (令和7年度分)	令和7年度から 令和8年度まで	129,411
文書管理・財務会計システム業務委託料 (令和7年度分)	令和7年度から 令和8年度まで	2,804
電子入札システム運営事業 (令和7年度分)	令和7年度から 令和8年度まで	27,233
市民公益活動総合補償保険制度保険料 (令和7年度分)	令和7年度から 令和8年度まで	3,668
市民活動サポートセンター業務委託料 (令和7年度分)	令和7年度から 令和10年度まで	58,467
車両継続検査実施可否判断システム使用料 (令和7年度分)	令和7年度から 令和8年度まで	1,980
市民税等データ入力業務委託料 (令和7年度分)	令和7年度から 令和8年度まで	5,879
税総合システム改修業務委託料 (令和7年度分)	令和7年度から 令和8年度まで	56,963
地方税ポータルシステム使用料 (令和7年度分)	令和7年度から 令和8年度まで	14,784

一般会計

事 項	期 間	限 度 額
税総合システムサーバ移転環境構築事業	令和7年度から 令和10年度まで	千円 32,844
固定資産税データ入力業務委託料 (令和7年度分)	令和7年度から 令和8年度まで	7,711
家屋評価・家屋調査票管理システム再構築事業	令和7年度から 令和10年度まで	16,989
被災者生活再建支援システム使用料 (令和7年度分)	令和7年度から 令和8年度まで	4,092
火葬申請書等デジタル化業務委託料 (令和7年度分)	令和7年度から 令和8年度まで	10,533
戸籍総合システム保守業務委託料 (令和7年度分)	令和7年度から 令和8年度まで	27,330
住民異動情報等入力業務委託料 (令和7年度分)	令和7年度から 令和8年度まで	28,635
マイナンバーカード交付申請等業務委託料 (令和7年度分)	令和7年度から 令和8年度まで	104,133
選挙案内印刷業務委託料 (令和7年度分)	令和7年度から 令和8年度まで	11,455
保健福祉情報システム業務委託料 (令和7年度分)	令和7年度から 令和8年度まで	37,911
子どもの学習・生活支援事業業務委託料 (令和7年度分)	令和7年度から 令和8年度まで	6,911

一般会計

事 項	期 間	限 度 額
国民年金システム業務委託料 (令和7年度分)	令和7年度から 令和8年度まで	千円 4,836
地域包括支援センター業務委託料 (令和7年度分)	令和7年度から 令和8年度まで	393,646
後期高齢者医療事業用公用車賃借料 (令和7年度分)	令和7年度から 令和12年度まで	1,564
第61回郡山市こどもまつり負担金	令和7年度から 令和8年度まで	8,000
行徳小児童クラブ貸切バス運行業務委託料 (令和7年度分)	令和7年度から 令和8年度まで	6,874
こども総合支援センターファミリー広場等業務委託料 (令和7年度分)	令和7年度から 令和10年度まで	97,466
ファミリーサポートセンター業務委託料 (令和7年度分)	令和7年度から 令和10年度まで	27,585
ひとり親家庭等こどもの生活・学習支援事業業務委託料 (令和7年度分)	令和7年度から 令和8年度まで	13,682
一時預かり事業業務委託料 (令和7年度分)	令和7年度から 令和10年度まで	202,392
大気常時監視測定機器保守管理業務委託料 (令和7年度分)	令和7年度から 令和8年度まで	13,095
大気常時監視システム賃借料 (令和7年度分)	令和7年度から 令和8年度まで	4,884

一般会計

事 項	期 間	限 度 額
一般廃棄物収集運搬業務委託料 (令和7年度分)	令和7年度から 令和8年度まで	千円 1,090,000
要援護者ごみ戸別収集業務委託料 (令和7年度分)	令和7年度から 令和8年度まで	32,000
公衆便所清掃業務委託料 (令和7年度分)	令和7年度から 令和8年度まで	71,000
富久山クリーンセンター車両誘導業務委託料 (令和7年度分)	令和7年度から 令和8年度まで	5,221
富久山クリーンセンターリサイクルプラザ手選別等業務委託料 (令和7年度分)	令和7年度から 令和8年度まで	71,408
学生Uターン・地元雇用促進業務委託料 (令和7年度分)	令和7年度から 令和8年度まで	6,000
創業・事業承継支援情報発信業務委託料 (令和7年度分)	令和7年度から 令和8年度まで	843
農福商工連携推進ウェブサイト運営管理業務委託料 (令和7年度分)	令和7年度から 令和8年度まで	990
サマーフェスタ IN KORIYAMA 2026負担金	令和7年度から 令和8年度まで	15,000
特定計量器定期検査等業務委託料 (令和7年度分)	令和7年度から 令和8年度まで	17,490
第62回郡山うねめまつり負担金	令和7年度から 令和8年度まで	26,500

一般会計

事 項	期 間	限 度 額
観光地仮設トイレ賃借料 (令和7年度分)	令和7年度から 令和8年度まで	千円 487
ふくしまデスティネーションキャンペーン推進業務委託料	令和7年度から 令和8年度まで	7,687
道路維持補修業務委託料 (令和7年度分)	令和7年度から 令和8年度まで	120,000
道路維持補修工事 (令和7年度分)	令和7年度から 令和8年度まで	47,000
道路劣化診断システム業務委託料 (令和7年度分)	令和7年度から 令和8年度まで	7,564
幹線道路舗装修繕工事 (令和7年度分)	令和7年度から 令和8年度まで	280,000
水路側溝整備測量設計業務委託料 (令和7年度分)	令和7年度から 令和8年度まで	24,000
水路側溝整備工事 (令和7年度分)	令和7年度から 令和8年度まで	204,000
デマンド型乗合タクシー運行業務委託料 (令和7年度分)	令和7年度から 令和8年度まで	31,560
住宅システム保守管理業務委託料 (令和7年度分)	令和7年度から 令和8年度まで	2,033
防災情報伝達システム運営事業 (令和7年度分)	令和7年度から 令和8年度まで	17,496

一般会計

事 項	期 間	限 度 額
学校用務員業務委託料 (令和7年度分)	令和7年度から 令和10年度まで	千円 1,175,703
スクールバス運行業務委託料 (令和7年度分)	令和7年度から 令和8年度まで	113,549
中学校給食センター整備事業モニタリング支援業務委託料	令和7年度から 令和11年度まで	29,260
G I G Aスクール運営支援センター等業務委託料 (令和7年度分)	令和7年度から 令和8年度まで	40,518
北斎・広重 大浮世絵展実行委員会負担金	令和7年度から 令和8年度まで	10,000
歴史情報博物館企画展事業 (令和7年度分)	令和7年度から 令和8年度まで	4,877
放課後児童クラブ指定管理料 (令和8年度開設分)	令和7年度から 令和8年度まで	29,003千円に障がい児童加配職員及びキャリアアップ処遇改善対象職員の変動により生じた額を加算した額

一般会計

(変更)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
特定教育・保育施設等給付 費申請システムサービス使 用料（令和７年度分）	令和７年度から 令和８年度まで	40千円	令和７年度から 令和８年度まで	278千円

一般会計

第 4 表 地 方 債 補 正
(変更)

起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
社会福祉設備整備事業	千円 1,200		%		千円 1,400		%	
保健体育施設整備事業	40,200				98,200			
合 計	7,628,600				7,686,800			

予 算 に 関 す る 説 明 書

1 総括

(歳 入)

(単位 千円)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 市税	53,770,839	0	53,770,839
2 地方譲与税	1,278,980	0	1,278,980
3 利子割交付金	27,183	0	27,183
4 配当割交付金	179,400	0	179,400
5 株式等譲渡所得割交付金	126,707	0	126,707
6 法人事業税交付金	949,225	0	949,225
7 地方消費税交付金	8,690,173	0	8,690,173
8 ゴルフ場利用税交付金	17,080	0	17,080
9 特別地方消費税交付金	1	0	1
10 環境性能割交付金	97,707	0	97,707
11 国有提供施設等所在市町村助成交付金	3,216	0	3,216
12 地方特例交付金	349,057	0	349,057
13 地方交付税	14,519,396	0	14,519,396
14 交通安全対策特別交付金	43,000	0	43,000
15 分担金及び負担金	414,952	0	414,952
16 使用料及び手数料	2,461,367	0	2,461,367
17 国庫支出金	26,042,202	△447,542	25,594,660
18 県支出金	11,106,625	53,167	11,159,792
19 財産収入	560,109	2,579	562,688
20 寄附金	532,740	8,621	541,361
21 繰入金	8,380,994	270,747	8,651,741
22 繰越金	6,162,191	0	6,162,191
23 諸収入	4,278,969	39	4,279,008
24 市債	7,628,600	58,200	7,686,800
歳 入 合 計	147,620,713	△54,189	147,566,524

一般会計

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 議会費	673,930	1,873	675,803				1,873
2 総務費	19,160,625	△100,472	19,060,153	17,499		8,063	△126,034
3 民生費	57,813,423	35,435	57,848,858	△414,375	200	19,513	430,097
4 衛生費	11,584,587	37,176	11,621,763			4,530	32,646
5 労働費	123,604	△2,161	121,443				△2,161
6 農林水産業費	4,102,336	△18,406	4,083,930				△18,406
7 商工費	6,074,609	△16,441	6,058,168	2,501		△2,737	△16,205
8 土木費	20,584,980	△53,782	20,531,198			2,319	△56,101
9 消防費	3,949,776	△4,734	3,945,042				△4,734
10 教育費	14,933,721	96,617	15,030,338		58,000	3,543	35,074
11 災害復旧費	34,415	0	34,415				
12 公債費	8,297,175	△19,992	8,277,183				△19,992
13 諸支出金	1	0	1				
14 予備費	287,531	△9,302	278,229				△9,302
歳 出 合 計	147,620,713	△54,189	147,566,524	△394,375	58,200	35,231	246,755

一般会計

2 歳入

(款) 17 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 民生費国庫負担金	19,638,094	△ 479,633	19,158,461	2 心身障害者 福祉費国庫 負担金	276,710	障害者自立支援給付費国庫負担金 276,710
				4 児童福祉費 国庫負担金	△ 756,343	児童手当国庫負担金 △ 670,626 子どものための教育・保育給付交付金 △ 85,717
計	19,690,513	△ 479,633	19,210,880			

(款) 17 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 総務費国庫補助金	1,447,339	12,974	1,460,313	2 徴税費国庫 補助金	12,974	子ども・子育て支援事業費国庫補助金 12,974
2 民生費国庫補助金	1,526,628	16,616	1,543,244	3 老人福祉費 国庫補助金	1,251	重層的支援体制整備事業交付金 1,251
				4 児童福祉費 国庫補助金	15,001	子ども・子育て支援交付金 14,420 子ども・子育て支援事業費国庫補助金 581
				5 生活保護費 国庫補助金	364	生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金 364
5 商工費国庫補助金	34,189	2,501	36,690	1 商工費国庫 補助金	2,501	地方経済生活環境創生交付金 2,501

17款 国庫支出金

(款) 17 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
計	6,251,607	32,091	6,283,698			

(款) 18 県支出金

(項) 1 県負担金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 民生費県負担金	6,226,585	46,330	6,272,915	2 心身障害者 福祉費県負担金	138,355	障害者自立支援給付費県負担金 138,355
				4 児童福祉費 県負担金	△ 92,025	児童手当県負担金 △ 57,286 子どものための教育・保育給付費県負担金 △ 34,739
計	6,322,980	46,330	6,369,310			

(款) 18 県支出金

(項) 2 県補助金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 総務費県補助金	62,712	△ 22	62,690	1 総務管理費 県補助金	△ 22	土地利用規制対策費県交付金 △ 22

17款 国庫支出金

18款 県支出金

(款) 18 県支出金

(項) 2 県補助金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 民生費県補助金	2,356,205	2,312	2,358,517	1 社会福祉費 県補助金	266	特別弔慰金支給事務費県交付金 266
				3 老人福祉費 県補助金	626	重層的支援体制整備事業費県交付金 626
				4 児童福祉費 県補助金	1,420	子ども・子育て支援県交付金 14,420 施設型給付費地方単独費県補助金 △ 13,000
計	3,901,595	2,290	3,903,885			

(款) 18 県支出金

(項) 3 委託金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 総務費委託金	822,346	4,547	826,893	4 統計調査費 委託金	4,547	国勢調査県委託金 4,547
計	882,050	4,547	886,597			

18款 県支出金

(款) 19 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 利子及び配当金	72,943	1,665	74,608	1 利子及び配当金	1,665	高齢化社会対策基金利子 124 文化スポーツ振興基金利子 386 音楽堂整備基金利子 1,058 美術品取得基金利子 97
計	134,736	1,665	136,401			

(款) 19 財産収入

(項) 2 財産売却収入

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 不動産売却収入	323,427	914	324,341	1 土地売却収入	914	市有地売却収入 914
計	425,373	914	426,287			

(款) 20 寄附金

(項) 1 寄附金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
3 民生費寄附金	2,945	2,837	5,782	1 老人福祉費寄附金	99	高齢化社会対策推進寄附金 99

19款 財産収入

20款 寄附金

(款) 20 寄附金

(項) 1 寄附金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
3 民生費寄附金				2 児童福祉費寄附金	2,438	子育て支援推進寄附金 2,438
				3 社会福祉費寄附金	300	社会福祉対策寄附金 300
4 衛生費寄附金	378	1,344	1,722	1 保健衛生費寄附金	1,344	健康増進対策寄附金 1,344
6 教育費寄附金	30,611	4,440	35,051	1 小中学校費寄附金	1,440	奨学資金給与費寄附金 1,440
				3 保健体育費寄附金	3,000	地方創生応援寄附金 3,000
計	532,740	8,621	541,361			

(款) 21 繰入金

(項) 1 特別会計繰入金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 介護保険繰入金	107,909	747	108,656	1 介護保険繰入金	747	介護保険繰入金 747
計	341,725	747	342,472			

20款 寄附金

21款 繰入金

(款) 21 繰入金

(項) 2 基金繰入金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 財政調整基金繰入金	6,070,000	270,000	6,340,000	1 財政調整基金繰入金	270,000	財政調整基金繰入金 270,000
計	8,039,269	270,000	8,309,269			

(款) 23 諸収入

(項) 5 雑入

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
3 雑入	1,164,557	39	1,164,596	2 雑入	39	一般財団法人自治体国際化協会助成金 △ 2,737 負担金補助及び交付金過年度返還金 2,776
計	1,164,846	39	1,164,885			

(款) 24 市債

(項) 1 市債

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
3 民生債	169,600	200	169,800	3 社会福祉債	200	社会福祉設備整備事業債 200
9 教育債	1,507,200	58,000	1,565,200	3 保健体育債	58,000	保健体育施設整備事業債 58,000
計	7,628,600	58,200	7,686,800			

21款 繰入金

23款 諸収入

24款 市債

3 歳出

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 議会費	673,930	1,873	675,803	一般財源 1,873	2 給料	899	◎職員給与費 1,873
					3 職員手当等	1,098	
					4 共済費	△124	
計	673,930	1,873	675,803	一般財源 1,873			

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 総務法務費	838,902	△16,482	822,420	一般財源 △16,482	2 給料	△5,328	◎職員給与費 △16,482
					3 職員手当等	△6,451	
					4 共済費	△4,703	
2 秘書事務費	135,524	16,024	151,548	一般財源 16,024	2 給料	4,383	◎職員給与費 16,024
					3 職員手当等	3,170	
					4 共済費	8,471	
3 人事管理費	473,656	△28,840	444,816	一般財源 △28,840	1 報酬	△26,672	◎職員給与費 △23,967
					2 給料	6,595	◎人材育成推進費 △4,873
					3 職員手当等	2,314	○人材育成推進事業 費★ △4,873
					4 共済費	△5,653	
					8 旅費	△2,674	

1款 議会費

2款 総務費

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
3 人事管理費					13 使用料及び賃借料	△2,050	
					18 負担金補助及び交付金	△700	
4 職員厚生費	564,373	40,964	605,337	一般財源 40,964	1 報酬	△1,000	◎職員給与費 15,135
					2 給料	2,895	◎退職手当費 25,829
					3 職員手当等	37,374	
					4 共済費	1,695	
5 行財政改革推進費	63,402	△1,668	61,734	一般財源 △1,668	2 給料	△291	◎職員給与費 △1,668
					3 職員手当等	△470	
					4 共済費	△907	
6 政策開発費	293,328	△6,159	287,169	特定財源 3,000	1 報酬	2,250	◎職員給与費 △9,159
				その他 3,000	2 給料	△5,809	◎地方創生応援基金費 3,000
				一般財源 △9,159	3 職員手当等	△2,985	
					4 共済費	△2,761	
					8 旅費	146	
					24 積立金	3,000	
				特定財源の内訳 (他) 地方創生応援寄附金 3,000			
7 情報政策費	1,857,440	3,813	1,861,253	一般財源 3,813	2 給料	3,164	◎職員給与費 3,813
					3 職員手当等	1,045	
					4 共済費	△396	
8 広聴広報費	305,577	106	305,683	一般財源 106	2 給料	1,454	◎職員給与費 106
					3 職員手当等	△588	

2款 総務費

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
8 広聴広報費					4 共済費	△760	
9 財政管理費	3,952,785	6,642	3,959,427	特定財源 950	2 給料	706	◎職員給与費 5,692
				その他 950	3 職員手当等	4,533	◎きずな基金費 950
				一般財源 5,692	4 共済費	453	
					24 積立金	950	
				特定財源の内訳 (他) こおりやま応援寄附金 950			
10 財産管理費	2,225,912	△367	2,225,545	特定財源 4,091	1 報酬	1,698	◎職員給与費 △4,480
				国・県 △22	2 給料	△2,103	◎公共施設等総合管理
				その他 4,113	3 職員手当等	△2,277	基金費 4,113
				一般財源 △4,458	4 共済費	△1,906	
					8 旅費	108	
				特定財源の内訳 (県) 土地利用規制対策費県交付金 △22 (他) 市有地売払収入 914 (他) こおりやま応援寄附金 3,199	24 積立金	4,113	
11 契約検査費	237,576	△5,035	232,541	一般財源 △5,035	1 報酬	350	◎職員給与費 △5,035
					2 給料	337	
					3 職員手当等	△5,361	
					4 共済費	△361	
12 市民協働推進費	279,110	3,102	282,212	一般財源 3,102	2 給料	4,311	◎職員給与費 3,102
					3 職員手当等	42	

2款 総務費

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
12 市民協働推進費					4 共済費	△1,251	
13 ダイバーシティ推進費	179,300	△5,386	173,914	一般財源 △5,386	1 報酬	△1,000	◎職員給与費 △5,386
					2 給料	△3,142	
					3 職員手当等	△368	
					4 共済費	△876	
14 市民安全費	257,242	△4,988	252,254	一般財源 △4,988	1 報酬	109	◎職員給与費 △4,988
					2 給料	△2,750	
					3 職員手当等	△1,032	
					4 共済費	△1,315	
15 会計管理費	170,997	1,249	172,246	一般財源 1,249	1 報酬	290	◎職員給与費 1,249
					2 給料	287	
					3 職員手当等	1,450	
					4 共済費	△778	
16 行政センター及び連絡所費	1,522,336	△3,783	1,518,553	一般財源 △3,783	2 給料	7,803	◎職員給与費 △3,783
					3 職員手当等	1,039	
					4 共済費	△12,625	
計	13,648,619	△808	13,647,811	特定財源 8,041 国・県 △22 その他 8,063 一般財源 △8,849			

2款 総務費

(款) 2 総務費

(項) 2 徴税費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 市民税費	852,153	△4,971	847,182	一般財源 △4,971	2 給料	△1,131	◎職員給与費 △4,971
					3 職員手当等	△2,160	
					4 共済費	△1,680	
2 資産税費	670,943	△6,362	664,581	一般財源 △6,362	2 給料	△3,064	◎職員給与費 △6,362
					3 職員手当等	△148	
					4 共済費	△3,150	
3 徴収費	657,408	△2,326	655,082	特定財源 12,974	2 給料	△5,917	◎職員給与費 △15,300 ◎徴収費 12,974
				国・県 12,974	3 職員手当等	△4,385	
				一般財源 △15,300	4 共済費	△4,998	
					12 委託料	12,974	
				特定財源の内訳 (国) 子ども・子育て支援事業費国庫補助金 12,974			
計	3,412,504	△13,659	3,398,845	特定財源 12,974 国・県 12,974 一般財源 △26,633			

2款 総務費

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民基本台帳費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 戸籍住民基本台帳費	1,384,088	△67,131	1,316,957	一般財源 △67,131	1 報酬	290	◎職員給与費 △2,093
					2 給料	4,620	◎戸籍事務費 △61,129
					3 職員手当等	△487	◎住民基本台帳費 △3,909
					4 共済費	△6,516	
					12 委託料	△64,833	
					13 使用料及び賃借料	△205	
計	1,385,500	△67,131	1,318,369	一般財源 △67,131			

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 選挙費	364,350	△12,694	351,656	一般財源 △12,694	1 報酬	△75	◎職員給与費 5,494
					2 給料	2,664	◎市長選挙費 △18,188
					3 職員手当等	267	
					4 共済費	2,563	
					7 報償費	△2,917	
					8 旅費	△129	
					10 需用費	△858	
					11 役務費	△1,425	

2款 総務費

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 選挙費					12 委託料	△3,017	
					13 使用料及び 賃借料	△1,139	
					18 負担金補助 及び交付金	△8,628	
計	364,350	△12,694	351,656	一般財源 △12,694			

(款) 2 総務費

(項) 5 統計調査費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明		
					区分	金額			
1 統計調査費	255,895	△3,683	252,212	特定財源	4,547	1 報酬	3,101	◎職員給与費	△6,666
				国・県	4,547	2 給料	△5,661	◎基幹統計調査費	2,983
				一般財源	△8,230	3 職員手当等	674		
						4 共済費	△1,997		
						7 報償費	135		
						8 旅費	65		
				特定財源の内訳 (県) 国勢調査県委託金		4,547			
計	255,895	△3,683	252,212	特定財源	4,547				
				国・県	4,547				
				一般財源	△8,230				

2款 総務費

(款) 2 総務費

(項) 6 監査委員費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 監査委員費	93,757	△2,497	91,260	一般財源 △2,497	2 給料	△996	◎職員給与費 △2,020
					3 職員手当等	△1,534	◎監査委員費 △382
					4 共済費	510	◎監査事務費 △95
					8 旅費	△477	
計	93,757	△2,497	91,260	一般財源 △2,497			

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 社会福祉総務費	902,239	17,525	919,764	特定財源 2,123	2 給料	4,232	◎職員給与費 6,333
				国・県 266	3 職員手当等	2,666	◎社会福祉総務費 9,535
				市債 200	4 共済費	△577	◎援護費 0
				その他 1,657	8 旅費	12	◎重層的支援体制整備
				一般財源 15,402	12 委託料	9,535	推進事業費 0
					24 積立金	1,657	○福祉まるごと支援
							事業費★ 0
							◎福祉基金費 1,657
				特定財源の内訳			
				(県) 特別弔慰金支給事務費県交付金 266			
				(市債) 社会福祉設備整備事業債 200			
				(他) こおりやま応援寄附金 1,357			
				(他) 社会福祉対策寄附金 300			

2款 総務費

3款 民生費

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
3 国保年金費	2,854,256	5,641	2,859,897	一般財源 5,641	2 給料	△494	◎職員給与費 △364
					3 職員手当等	335	◎国民健康保険事業費 6,005
					4 共済費	△205	
					27 繰出金	6,005	
計	3,756,616	23,166	3,779,782	特定財源 2,123 国・県 266 市債 200 その他 1,657 一般財源 21,043			

(款) 3 民生費

(項) 2 心身障害者福祉費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正源 財源内訳	節		説明		
					区分	金額			
1 障害福祉費	7,668,231	547,468	8,215,699	特定財源	415,065	2 給料	△6,098	◎職員給与費	△6,114
				国・県	415,065	3 職員手当等	862	◎自立支援事業費	553,422
				一般財源	132,403	4 共済費	△878	◎地域生活支援事業費	160
						19 扶助費	553,422		
				特定財源の内訳		22 償還金利子及び割引料	160		
				(国) 障害者自立支援給付費国庫負担金		276,710			
(県) 障害者自立支援給付費県負担金		138,355							

3款 民生費

(款) 3 民生費

(項) 2 心身障害者福祉費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
2 保健所障害福祉費	208,089	△497	207,592	一般財源 △497	2 給料	△1,342	◎職員給与費 △677 ◎地域生活支援促進事業費 180
					3 職員手当等	1,014	
					4 共済費	△349	
					22 償還金利子及び割引料	180	
計	7,876,320	546,971	8,423,291	特定財源 415,065 国・県 415,065 一般財源 131,906			

(款) 3 民生費

(項) 3 老人福祉費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 健康長寿費	1,321,486	△1,312	1,320,174	特定財源 2,265	2 給料	△2,055	◎職員給与費 △3,578 ◎老人福祉施設補助事業費 8 ◎高齢化社会対策基金費 2,258
				その他 2,265	3 職員手当等	△555	
				一般財源 △3,577	4 共済費	△993	
					8 旅費	25	
				特定財源の内訳 (他) 高齢化社会対策基金利子 124 (他) こおりやま応援寄附金 2,034 (他) 高齢化社会対策推進寄附金 99	22 償還金利子及び割引料	8	
					24 積立金	2,258	

3款 民生費

(款) 3 民生費

(項) 3 老人福祉費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額内訳	節		説明		
					区分	金額			
1 健康長寿費	(他) 負担金補助及び交付金過年度返還金 8								
2 地域包括ケア推進費	792,888	△3,628	789,260	特定財源 2,624	2 給料	△810	◎職員給与費 △3,628		
				国・県 1,877	3 職員手当等	△1,908			
				その他 747	4 共済費	△910			
				一般財源 △6,252					
				特定財源の内訳					
				(国) 重層的支援体制整備事業交付金 1,251					
(県) 重層的支援体制整備事業費県交付金 626									
(他) 介護保険繰入金 747									
3 介護保険事業費	4,777,633	△2,094	4,775,539	特定財源 1,169	22 償還金利子及び割引料	1,169	◎介護保険事業費 △3,263 ◎老人福祉施設等整備補助事業費 ○地域密着型サービス拠点整備補助事業費★ 1,161		
				その他 1,169					
				一般財源 △3,263	27 繰出金	△3,263			
				特定財源の内訳					
(他) 負担金補助及び交付金過年度返還金 1,169									
4 後期高齢者医療費	4,133,366	△254	4,133,112	一般財源 △254	2 給料	△1,857	◎職員給与費 △2,555 ◎後期高齢者医療事業費 2,301		
					3 職員手当等	25			
					4 共済費	△723			
					27 繰出金	2,301			

3款 民生費

(款) 3 民生費

(項) 3 老人福祉費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
計	11,025,373	△7,288	11,018,085	特定財源 6,058 国・県 1,877 その他 4,181 一般財源 △13,346			

(款) 3 民生費

(項) 4 児童福祉費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補財源の内訳	節		説明			
					区分	金額				
1 こども総務 企画費	1,722,785	88,027	1,810,812	特定財源	41,291	2 給料	1,571	◎職員給与費	△5,749	
				国・県	28,840	3 職員手当等	△5,879	◎すこやか子育て基金		
				その他	12,451	4 共済費	△1,441	費	12,451	
				一般財源	46,736	10 需用費	33,690	◎青少年活動費	1,500	
						11 役務費	1,732	○こどもまつり開催		
	特定財源の内訳					17 備品購入費	7,840	事業費★	1,500	
	(国) 子ども・子育て支援交付金					14,420	18 負担金補助	1,500	◎放課後児童クラブ費	78,781
	(県) 子ども・子育て支援県交付金					14,420	及び交付金		◎民間放課後児童クラ	
	(他) こおりやま応援寄附金					10,013	22 償還金利子	36,563	ブ補助事業費	1,044
	(他) 子育て支援推進寄附金					2,438	及び割引料		○民間放課後児童ク	
					24 積立金	12,451	ラブ補助事業費★	1,044		

3款 民生費

(款) 3 民生費

(項) 4 児童福祉費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明							
					区分	金額								
2 子育て給付費	10,867,454	△746,676	10,120,778	特定財源 国・県 一般財源	△727,331 △727,331 △19,345	2 給料	△4,947	◎職員給与費	△10,659					
						3 職員手当等	△2,771	◎児童手当等支給事務						
						4 共済費	△3,041	費	4,618					
						8 旅費	100	◎児童手当等支給費	△745,200					
						19 扶助費	△785,195	◎子どもの遊び場費	4,565					
						22 償還金利子及び割引料	49,178							
						特定財源の内訳								
						(国) 児童手当国庫負担金					△670,626			
(国) 子ども・子育て支援事業費国庫補助金					581									
(県) 児童手当県負担金					△57,286									
3 こども家庭費	226,221	8,390	234,611	一般財源	8,390	2 給料	4,100	◎職員給与費	7,413					
						3 職員手当等	2,180	◎児童虐待防止対策費	977					
						4 共済費	1,115	○児童虐待防止対策						
						8 旅費	18	事業費★	277					
						22 償還金利子及び割引料	977	○養育支援訪問事業費★	548					
							○子育て短期支援事業費★	152						
4 保育費	13,843,504	130,483	13,973,987	特定財源 国・県 その他 一般財源	△132,232 △133,456 1,224 262,715	2 給料	△77,813	◎職員給与費	△144,528					
						3 職員手当等	△28,236	◎民間認可保育所費	237,090					
						4 共済費	△38,479	○民間認可保育所延						
						13 使用料及び賃借料	229	長保育事業費★	3,117					
							◎認可外保育施設費	9,301						

3款 民生費

(款) 3 民生費

(項) 4 児童福祉費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額内訳 財源	節		説明
					区分	金額	
4 保育費	特定財源の内訳				18 負担金補助及び交付金	△181,196	◎特別保育推進事業費 8,580
	(国) 子どものための教育・保育給付交付金 △85,717				22 償還金利子及び割引料	455,978	○一時預かり事業費
	(県) 子どものための教育・保育給付費県負担金 △34,739						★ 6,940
	(県) 施設型給付費地方単独費県補助金 △13,000						○病児・病後児保育事業費★ 1,640
	(他) 負担金補助及び交付金過年度返還金 1,224						◎私立幼稚園費 20,040
5 児童障害福祉費	2,642,958	8,209	2,651,167	一般財源 8,209	2 給料	4,493	◎職員給与費 8,209
					3 職員手当等	2,042	
					4 共済費	1,674	
計	29,302,922	△511,567	28,791,355	特定財源 △818,272 国・県 △831,947 その他 13,675 一般財源 306,705			

3款 民生費

(款) 3 民生費

(項) 5 生活保護費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 生活保護費	5,826,271	△15,847	5,810,424	特定財源 364	2 給料	△9,370	◎職員給与費 △16,212
				国・県 364	3 職員手当等	△1,842	◎生活保護事務費 365
				一般財源 △16,211	4 共済費	△5,000	
					12 委託料	365	
				特定財源の内訳 (国) 生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金 364			
計	5,826,271	△15,847	5,810,424	特定財源 364 国・県 364 一般財源 △16,211			

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 保健所総務費	362,014	22,065	384,079	一般財源 22,065	1 報酬	338	◎職員給与費 △1,671
					2 給料	△328	◎保健所費 23,611
					3 職員手当等	△1,165	◎（公財）郡山市健康
					4 共済費	△516	振興財団運営補助事業
					10 需用費	23,611	費 125

3款 民生費

4款 衛生費

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 保健所総務費					18 負担金補助及び交付金	125	○(公財)郡山市健康振興財団運営補助事業費★ 125
2 保健所健康政策費	380,466	△2,046	378,420	一般財源 △2,046	2 給料	△730	◎職員給与費 △2,046
					3 職員手当等	△85	
					4 共済費	△1,231	
3 保健所保健・感染症費	1,938,740	43,961	1,982,701	一般財源 43,961	2 給料	△1,844	◎職員給与費 △2,602
					3 職員手当等	△685	◎難病対策事業費 4
					4 共済費	△73	○難病患者等地域支援対策推進事業費★ 4
					22 償還金利子及び割引料	46,563	◎予防接種事業費 37,436 ◎感染症予防対策事業費 9,123 ○特定感染症検査等対策事業費★ 4,209
4 保健所健康づくり費	1,417,606	△13,372	1,404,234	特定財源 1,344	2 給料	△5,411	◎職員給与費 △13,562
				その他 1,344	3 職員手当等	△3,371	◎健康増進事業費 190
				一般財源 △14,716	4 共済費	△4,780	○健康増進事業費★ 190
				特定財源の内訳 (他)健康増進対策寄附金 1,344	22 償還金利子及び割引料	190	

4款 衛生費

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
5 保健所生活衛生費	195,764	△3,332	192,432	一般財源 △3,332	2 給料	△931	◎職員給与費 △3,332
					3 職員手当等	△295	
					4 共済費	△2,106	
6 保健所検査費	99,649	△501	99,148	一般財源 △501	2 給料	△1,299	◎職員給与費 △3,598
					3 職員手当等	△641	◎保健所検査費 3,097
					4 共済費	△1,658	
					12 委託料	1,692	
					22 償還金利子及び割引料	1,405	
7 食肉衛生検査費	199,517	△11,116	188,401	一般財源 △11,116	1 報酬	154	◎職員給与費 △11,116
					2 給料	△5,861	
					3 職員手当等	△2,354	
					4 共済費	△3,055	
8 母子保健衛生費	881,725	△7,598	874,127	一般財源 △7,598	2 給料	△5,678	◎職員給与費 △8,840
					3 職員手当等	△839	◎母子保健推進活動費 1,242
					4 共済費	△2,334	○妊娠・出産包括支援事業費★ 1,242
					8 旅費	11	
					22 償還金利子及び割引料	1,242	

4款 衛生費

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
9 環境政策費	584,425	1,143	585,568	特定財源 3,186	2 給料	△1,374	◎職員給与費 △2,043
				その他 3,186	3 職員手当等	35	◎環境基金費 3,186
				一般財源 △2,043	4 共済費	△704	
					24 積立金	3,186	
				特定財源の内訳 (他) こおりやま応援寄附金 3,186			
10 環境保全センター費	175,010	1,125	176,135	一般財源 1,125	2 給料	546	◎職員給与費 1,125
					3 職員手当等	935	
					4 共済費	△356	
11 浄化槽対策費	106,604	△826	105,778	一般財源 △826	18 負担金補助及び交付金	△826	◎浄化槽対策費 △826
計	6,478,117	29,503	6,507,620	特定財源 4,530 その他 4,530 一般財源 24,973			

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 5R推進費	1,280,589	△288	1,280,301	一般財源 △288	2 給料	3,177	◎職員給与費 △288
					3 職員手当等	△1,952	

4款 衛生費

(款) 4 衛生費

(項) 2 清掃費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 5 R推進費					4 共済費	△1,520	
					8 旅費	7	
2 資源循環費	3,576,888	5,558	3,582,446	一般財源 5,558	2 給料	4,921	◎職員給与費 5,558
					3 職員手当等	2,280	
					4 共済費	△1,643	
計	4,857,477	5,270	4,862,747	一般財源 5,270			

(款) 4 衛生費

(項) 4 簡易水道費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 簡易水道費	182,711	2,403	185,114	一般財源 2,403	18 負担金補助 及び交付金	2,403	◎簡易水道費 2,403
計	182,711	2,403	185,114	一般財源 2,403			

(款) 5 労働費

(項) 1 労働諸費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 労働諸費	123,604	△2,161	121,443	一般財源 △2,161	2 給料	△1,344	◎職員給与費 △2,161

4款 衛生費

5款 労働費

(款) 5 労働費

(項) 1 労働諸費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 労働諸費					3 職員手当等	△436	
					4 共済費	△381	
計	123,604	△2,161	121,443	一般財源 △2,161			

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 農業委員会費	166,777	△4,779	161,998	一般財源 △4,779	2 給料	△2,547	◎職員給与費 △4,779
					3 職員手当等	△1,252	
					4 共済費	△1,052	
					8 旅費	72	
2 農業政策費	485,945	11,360	497,305	一般財源 11,360	1 報酬	388	◎職員給与費 11,360
					2 給料	7,875	
					3 職員手当等	1,600	
					4 共済費	1,097	
					8 旅費	400	
3 農業振興費	835,099	2,514	837,613	一般財源 2,514	1 報酬	△1,000	◎職員給与費 2,514
					2 給料	625	
					3 職員手当等	3,100	
					4 共済費	△247	

5款 労働費

6款 農林水産業費

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
3 農業振興費					8 旅費	36	
4 農地費	1,114,572	△18,766	1,095,806	一般財源 △18,766	2 給料	△13,424	◎職員給与費 △26,376 ◎農道水路等費 7,610
					3 職員手当等	△6,717	
					4 共済費	△6,443	
					8 旅費	208	
					12 委託料	7,300	
					17 備品購入費	310	
5 総合地方卸売市場費	530,155	△261	529,894	一般財源 △261	27 繰出金	△261	◎総合地方卸売市場費 △261
計	3,719,058	△9,932	3,709,126	一般財源 △9,932			

(款) 6 農林水産業費

(項) 2 林業費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 林業振興費	383,278	△8,474	374,804	一般財源 △8,474	2 給料	△3,273	◎職員給与費 △8,474
					3 職員手当等	△3,288	
					4 共済費	△1,913	
計	383,278	△8,474	374,804	一般財源 △8,474			

6款 農林水産業費

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 商工振興費	3,204,807	△14,309	3,190,498	一般財源 △14,309	2 給料	△5,414	◎職員給与費 △14,309
					3 職員手当等	△5,477	
					4 共済費	△3,455	
					8 旅費	37	
2 観光物産費	1,602,909	14,913	1,617,822	特定財源 △236	1 報酬	10	◎職員給与費 15,385
				国・県 2,501	2 給料	4,670	◎物産振興費 △472
				その他 △2,737	3 職員手当等	8,931	○物産振興事業費★ △472
				一般財源 15,149	4 共済費	1,774	
					12 委託料	△472	
				特定財源の内訳			
				(国) 地方経済生活環境創生交付金 2,501			
				(他) 一般財団法人自治体国際化協会助成金 △2,737			
3 産業創出費	1,200,421	△17,045	1,183,376	一般財源 △17,045	2 給料	△8,518	◎職員給与費 △17,045
					3 職員手当等	△4,376	
					4 共済費	△4,151	
計	6,074,609	△16,441	6,058,168	特定財源 △236			
				国・県 2,501			
				その他 △2,737			
				一般財源 △16,205			

7款 商工費

(款) 8 土木費

(項) 1 土木管理費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 営繕費	191,145	△12,913	178,232	一般財源 △12,913	2 給料	△5,507	◎職員給与費 △12,913
					3 職員手当等	△3,360	
					4 共済費	△4,046	
2 建築指導費	321,739	△3,388	318,351	一般財源 △3,388	2 給料	△1,540	◎職員給与費 △3,388
					3 職員手当等	△196	
					4 共済費	△1,652	
計	518,027	△16,301	501,726	一般財源 △16,301			

(款) 8 土木費

(項) 2 道路橋りょう費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 道路建設費	1,577,048	21,081	1,598,129	一般財源 21,081	2 給料	830	◎職員給与費 381
					3 職員手当等	1,492	◎道路費 20,700
					4 共済費	△1,941	○幹線道路新設改良
					12 委託料	20,700	舗装事業費★ 20,700
2 道路維持費	4,386,266	5,819	4,392,085	一般財源 5,819	2 給料	5,373	◎職員給与費 5,819
					3 職員手当等	1,935	
					4 共済費	△1,489	
計	6,140,926	26,900	6,167,826	一般財源 26,900			

8款 土木費

(款) 8 土木費

(項) 3 河川費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 河川費	1,718,850	△12,739	1,706,111	一般財源 △12,739	2 給料	△6,048	◎職員給与費 △12,739
					3 職員手当等	△3,244	
					4 共済費	△3,447	
計	1,718,850	△12,739	1,706,111	一般財源 △12,739			

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 開発指導費	100,815	7,006	107,821	一般財源 7,006	1 報酬	19	◎職員給与費 7,006
					2 給料	4,140	
					3 職員手当等	2,368	
					4 共済費	467	
					8 旅費	12	
2 都市計画費	2,598,537	△10,871	2,587,666	一般財源 △10,871	2 給料	△5,439	◎職員給与費 △10,871
					3 職員手当等	△2,695	
					4 共済費	△2,737	
4 土地区画整理費	1,120,530	△7,454	1,113,076	一般財源 △7,454	2 給料	1	◎職員給与費 △1,060
					3 職員手当等	△88	◎土地区画整理費 △6,394
					4 共済費	△973	
					27 繰出金	△6,394	

8款 土木費

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
5 公園費	1,267,180	1,256	1,268,436	一般財源 1,256	2 給料	3,036	◎職員給与費 1,256
					3 職員手当等	△1,390	
					4 共済費	△390	
7 公共下水道費	4,962,815	△45,742	4,917,073	一般財源 △45,742	18 負担金補助及び交付金	△3,169	◎公共下水道費 △45,742
					23 投資及び出資金	△42,573	
8 公共交通対策費	395,396	1,844	397,240	一般財源 1,844	2 給料	914	◎職員給与費 1,844
					3 職員手当等	998	
					4 共済費	△68	
計	11,104,109	△53,961	11,050,148	一般財源 △53,961			

(款) 8 土木費

(項) 5 住宅費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補財 正源 額の 内訳	節		説明		
					区分	金額			
1 住宅費	1,103,068	2,319	1,105,387	特定財源	2,319	2 給料	1,631	◎職員給与費	2,319
				その他	2,319	3 職員手当等	1,043		
						4 共済費	△367		
	特定財源の内訳 (他) 市営住宅使用料				2,319	8 旅費	12		

8款 土木費

(款) 8 土木費
(項) 5 住宅費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
計	1,103,068	2,319	1,105,387	特定財源 2,319 その他 2,319			

(款) 9 消防費
(項) 1 消防費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 消防防災費	3,837,846	△4,734	3,833,112	一般財源 △4,734	2 給料	△2,196	◎職員給与費 △5,006 ◎常備消防費 272
					3 職員手当等	△1,189	
					4 共済費	△1,621	
					18 負担金補助 及び交付金	272	
計	3,949,776	△4,734	3,945,042	一般財源 △4,734			

(款) 10 教育費
(項) 1 教育総務費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 教育委員会 費	215,327	△21,360	193,967	一般財源 △21,360	2 給料	△6,985	◎職員給与費 △21,360
					3 職員手当等	△13,471	

8款 土木費

9款 消防費

10款 教育費

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 教育委員会費					4 共済費	△904	
2 総合教育支援センター費	535,323	3,432	538,755	一般財源 3,432	2 給料	1,733	◎職員給与費 3,432
					3 職員手当等	1,293	
					4 共済費	406	
計	750,650	△17,928	732,722	一般財源 △17,928			

(款) 10 教育費

(項) 2 小中学校費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正源 財源内訳	節		説明		
					区分	金額			
1 学校教育推進費	932,277	8,709	940,986	特定財源	1,440	1 報酬	4,500	◎職員給与費	7,269
				その他	1,440	2 給料	33	◎奨学資金費	1,440
				一般財源	7,269	3 職員手当等	3,136		
						4 共済費	△400		
				特定財源の内訳 (他) 奨学資金給与費寄附金			1,440	24 積立金	1,440
2 学校管理費	5,007,384	△5,050	5,002,334	一般財源	△5,050	1 報酬	735	◎職員給与費	△8,881
						2 給料	△2,943	◎中学校管理費	131
						3 職員手当等	△929	◎学校給食費	3,700
						4 共済費	△5,768		

10款 教育費

(款) 10 教育費

(項) 2 小中学校費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
2 学校管理費					8 旅費	24	
					18 負担金補助 及び交付金	131	
					21 補償補填及 び賠償金	3,700	
3 学校施設費	2,102,719	△1,749	2,100,970	一般財源 △1,749	2 給料	△153	◎職員給与費 △1,749
					3 職員手当等	△1,765	
					4 共済費	169	
4 教育研修セ ンター費	871,330	△4,009	867,321	一般財源 △4,009	2 給料	△3,117	◎職員給与費 △4,009
					3 職員手当等	△494	
					4 共済費	△449	
					8 旅費	51	
計	8,913,710	△2,099	8,911,611	特定財源 1,440 その他 1,440 一般財源 △3,539			

(款) 10 教育費

(項) 3 社会教育費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 生涯学習費	1,383,411	37,423	1,420,834	一般財源 37,423	2 給料	22,216	◎職員給与費 37,423

10款 教育費

(款) 10 教育費

(項) 3 社会教育費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 生涯学習費					3 職員手当等	10,308	
					4 共済費	3,930	
					8 旅費	969	
2 図書館費	508,710	1,439	510,149	一般財源 1,439	2 給料	1,290	◎職員給与費 1,439
					3 職員手当等	3,910	
					4 共済費	△3,761	
3 文化振興費	1,356,225	5,865	1,362,090	特定財源 2,006	1 報酬	183	◎職員給与費 3,859 ◎音楽堂整備基金費 1,058 ◎文化スポーツ振興基金費 948
				その他 2,006	2 給料	612	
				一般財源 3,859	3 職員手当等	3,441	
					4 共済費	△377	
				特定財源の内訳	24 積立金	2,006	
				(他)文化スポーツ振興基金利子 386			
				(他)音楽堂整備基金利子 1,058			
				(他)こおりやま応援寄附金 562			
4 美術館費	350,799	△6,314	344,485	特定財源 97	2 給料	356	◎職員給与費 168 ◎美術館費 △6,482
				その他 97	3 職員手当等	273	
				一般財源 △6,411	4 共済費	△461	
					12 委託料	△6,579	
				特定財源の内訳	24 積立金	97	
				(他)美術品取得基金利子 97			
5 博物館費	207,196	28,001	235,197	一般財源 28,001	1 報酬	4,445	◎職員給与費 26,107 ◎博物館費 1,894
					2 給料	9,099	

10款 教育費

(款) 10 教育費

(項) 3 社会教育費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
5 博物館費					3 職員手当等	9,209	○博物館企画展等活動推進事業費★ 1,894
					4 共済費	3,354	
					8 旅費	87	
					10 需用費	252	
					11 役務費	126	
					12 委託料	1,429	
計	3,806,341	66,414	3,872,755	特定財源 2,103 その他 2,103 一般財源 64,311			

(款) 10 教育費

(項) 4 保健体育費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳	節		説明		
					区分	金額			
1 スポーツ振興費	1,463,020	50,230	1,513,250	特定財源	58,000	2 給料	△9,702	◎職員給与費	△17,926
				市債	58,000	3 職員手当等	△3,253	◎スポーツ広場費	68,156
				一般財源	△7,770	4 共済費	△5,016		
						8 旅費	45		
						10 需用費	68,156		
	特定財源の内訳 (市債) 保健体育施設整備事業債		58,000						

10款 教育費

(款) 10 教育費

(項) 4 保健体育費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
計	1,463,020	50,230	1,513,250	特定財源 58,000 市債 58,000 一般財源 △7,770			

(款) 12 公債費

(項) 1 公債費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 元金	7,799,299	△6,010	7,793,289	一般財源 △6,010	22 償還金利子 及び割引料	△6,010	◎本年度償還元金 △6,010
2 利子	497,876	△13,982	483,894	一般財源 △13,982	22 償還金利子 及び割引料	△13,982	◎本年度償還利子 △13,982
計	8,297,175	△19,992	8,277,183	一般財源 △19,992			

(款) 14 予備費

(項) 1 予備費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 予備費	287,531	△9,302	278,229	一般財源 △9,302			
計	287,531	△9,302	278,229	一般財源 △9,302			

10款 教育費

12款 公債費

14款 予備費

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率(月分)	その他の手当 (千円)				計 (千円)
補 正 後	長 等	3		32,220	7,624 (3.45)	39,659	79,503	6,155	85,658	
	議 員	38	275,081		94,902 (3.45)		369,983	73,599	443,582	
	そ の 他 の 特 別 職	6,448	310,891	15,675	5,310 (3.45)	3,792	335,668	3,396	339,064	
	計	6,489	585,972	47,895	107,836 (3.45)	43,451	785,154	83,150	868,304	
補 正 前	長 等	3		33,996	11,729 (3.45)	39,659	85,384	4,738	90,122	
	議 員	38	275,081		94,902 (3.45)		369,983	73,599	443,582	
	そ の 他 の 特 別 職	6,493	308,137	17,100	5,900 (3.45)	3,792	334,929	2,988	337,917	
	計	6,534	583,218	51,096	112,531 (3.45)	43,451	790,296	81,325	871,621	
比 較	長 等	0		△ 1,776	△ 4,105 (0.00)	0	△ 5,881	1,417	△ 4,464	
	議 員	0	0		0 (0.00)		0	0	0	
	そ の 他 の 特 別 職	△ 45	2,754	△ 1,425	△ 590 (0.00)	0	739	408	1,147	
	計	△ 45	2,754	△ 3,201	△ 4,695 (0.00)	0	△ 5,142	1,825	△ 3,317	

一般会計

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(1,457) 1,957	2,123,800	8,156,402	5,628,599	15,908,801	3,293,440	19,202,241	
補 正 前	(1,454) 1,962	2,137,441	8,268,193	5,639,931	16,045,565	3,446,425	19,491,990	
比 較	(3) △ 5	△ 13,641	△ 111,791	△ 11,332	△ 136,764	△ 152,985	△ 289,749	

() 内は、短時間勤務職員（外書き）

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)
	補 正 後	173,213	173,781	122,468	30,494	703,900	28,345	80
	補 正 前	172,242	176,925	129,364	25,621	737,364	28,345	80
	比 較	971	△ 3,144	△ 6,896	4,873	△ 33,464	0	0
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	給 料 の 特 別 調 整 額 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	補 正 後	2,181,007	1,805,680		3,222	249,087	7,896	55
	補 正 前	2,177,369	1,792,188		2,223	266,090	8,523	55
	比 較	3,638	13,492		999	△ 17,003	△ 627	0
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)		
	補 正 後	7,499				141,872		
	補 正 前	7,499				116,043		
	比 較	0				25,829		

一般会計

ア 会計年度任用職員以外の職員（再掲）

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(14) 1,799		7,429,486	4,617,663	12,047,149	2,604,554	14,651,703	
補 正 前	(11) 1,804		7,525,006	4,626,362	12,151,368	2,748,553	14,899,921	
比 較	(3) △ 5		△ 95,520	△ 8,699	△ 104,219	△ 143,999	△ 248,218	

() 内は、短時間勤務職員（外書き）

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)
	補 正 後	173,213	148,604	122,468	29,968	697,889	28,345	80
	補 正 前	172,242	151,735	129,364	25,078	731,934	28,345	80
	比 較	971	△ 3,131	△ 6,896	4,890	△ 34,045	0	0
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	給 料 の 特 別 調 整 額 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	補 正 後	1,652,109	1,358,747		3,222	249,087	7,896	55
	補 正 前	1,645,995	1,343,306		2,223	266,090	8,523	55
	比 較	6,114	15,441		999	△ 17,003	△ 627	0
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)		
	補 正 後	7,499				138,481		
	補 正 前	7,499				113,893		
	比 較	0				24,588		

イ 会計年度任用職員（再掲）

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(1,443) 158	2,123,800	726,916	1,010,936	3,861,652	688,886	4,550,538	
補 正 前	(1,443) 158	2,137,441	743,187	1,013,569	3,894,197	697,872	4,592,069	
比 較	(0) 0	△ 13,641	△ 16,271	△ 2,633	△ 32,545	△ 8,986	△ 41,531	

（ ）内は、短時間勤務職員（外書き）

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)
	補 正 後		25,177		526	6,011		
	補 正 前		25,190		543	5,430		
	比 較		△ 13		△ 17	581		
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	給 料 の 特 別 調 整 額 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	補 正 後	528,898	446,933					
	補 正 前	531,374	448,882					
	比 較	△ 2,476	△ 1,949					
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)		
	補 正 後					3,391		
	補 正 前					2,150		
	比 較					1,241		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 111,791	給与改定に伴う増減分			
		そ の 他 の 増 減 分	△ 111,791		
職 員 手 当	△ 11,332	制度改正に伴う増減分			
		そ の 他 の 増 減 分	△ 11,332		

(3) 給料及び職員手当の状況 (会計年度任用職員を除く)

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職	技能労務職	教 育 職	医 療 職
令和 7 年 11 月 1 日 現在	平 均 給 料 月 額 (円)	343,499	347,532	443,450	556,700
	平 均 給 与 月 額 (円)	402,002	371,309	529,054	1,076,800
	平 均 年 齢 (歳)	44.05	57.08	51.01	42.06
令和 7 年 1 月 1 日 現在	平 均 給 料 月 額 (円)	339,736	341,465	444,611	513,500
	平 均 給 与 月 額 (円)	391,447	376,009	533,666	1,035,700
	平 均 年 齢 (歳)	43.11	57.06	51.07	41.08

イ 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	医 療 職 (円)	国 の 制 度	
				行 政 職 (円)	医 療 職 (円)
高 校 卒	198,000	196,900	-	188,000	-
大 学 卒	230,300	-	(大学 6 卒) 303,300	220,000	(大学 6 卒) 291,400

ウ 級 別 職 員 数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職			教 育 職			医 療 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 7 年 11 月 1 日 現 在	1 級	() 154	() 9.1	1 級	()	()	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	() 192	() 11.3	2 級	()	()	2 級	() 3	() 10.7	2 級	()	()
	3 級	(10) 489	(83.3) 28.7	3 級	(2) 119	(100.0) 100.0	特 2 級	() 1	() 3.6	3 級	()	()
	4 級	(2) 508	(16.7) 29.9				3 級	() 14	() 50.0	4 級	() 1	() 100.0
	5 級	() 247	() 14.5				4 級	() 10	() 35.7			
	6 級	() 65	() 3.8									
	7 級	() 28	() 1.6									
	8 級	() 18	() 1.1									
	計	(12) 1,701	(100.0) 100.0	計	(2) 119	(100.0) 100.0	計	() 28	() 100.0	計	() 1	() 100.0
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	1 級	() 154	() 9.1	1 級	()	()	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	() 192	() 11.3	2 級	()	()	2 級	() 3	() 10.7	2 級	()	()
	3 級	(6) 489	(60.0) 28.7	3 級	(5) 119	(100.0) 100.0	特 2 級	() 1	() 3.6	3 級	()	()
	4 級	(4) 508	(40.0) 29.9				3 級	() 14	() 50.0	4 級	() 1	() 100.0
	5 級	() 247	() 14.5				4 級	() 10	() 35.7			
	6 級	() 65	() 3.8									
	7 級	() 28	() 1.6									
	8 級	() 18	() 1.1									
	計	(10) 1,701	(100.0) 100.0	計	(5) 119	(100.0) 100.0	計	() 28	() 100.0	計	() 1	() 100.0

() 内は、短時間勤務職員（外書き）

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	主 事 ・ 技 師	高度の知識 又は経験を 必要とする 主事・技師	主 査 ・ 技 査	係 長	課長補佐	課 長	部 次 長	部 長

エ 昇 給

	区 分	合 計	行 政 職	技能労務職	教 育 職	医 療 職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	1,732	1,624	79	28	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1,494	1,416	51	26	1
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	4	3	1	
		2 号 給 (人)	2	1	1	
		3 号 給 (人)	3	3		
		4 号 給 (人)	1,417	1,352	38	26
		5 号 給 (人)				
		6 号 給 (人)	34	34		
		7 号 給 (人)				
		8 号 給 (人)	34	23	11	
	比 率 (B) / (A) (%)	86.3	87.2	64.6	92.9	100.0
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	1,788	1,666	93	28	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1,467	1,389	56	21	1
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	5	5		
		2 号 給 (人)	6	6		
		3 号 給 (人)	10	10		
		4 号 給 (人)	1,317	1,245	50	21
		5 号 給 (人)	5	5		
		6 号 給 (人)	46	46		
		7 号 給 (人)				
		8 号 給 (人)	78	72	6	
	比 率 (B) / (A) (%)	82.0	83.4	60.2	75.0	100.0

オ 期末手当 ・ 勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60		
補 正 前	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60		
国 の 制 度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60		

() 内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置	

キ 特 殊 勤 務 手 当

区 分	全 職 員	行 政 職	技能労務職	教 育 職	医 療 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.3	0.3	0.5	0.0	15.6
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 7 年 11 月 1 日 現 在)	13.9	13.1	28.6	0.0	100.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	不快業務従事職員の手当 社会福祉職員の手当 税務職員及び税外収入徴収事務従事職員の手当				

ク そ の 他 の 手 当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容	
		本 市	国
扶 養 手 当	同		
住 居 手 当	異	1 借家・借間	1 借家・借間
		(1) 基礎控除額 9,500円	(1) 基礎控除額 16,000円
		(2) 全額支給限度額 11,000円	(2) 全額支給限度額 11,000円
		(3) 1/2加算限度額 17,000円	(3) 1/2加算限度額 17,000円
通 勤 手 当	同		

債務負担行為調書

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額
の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(追加)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市 債	そ の 他	
運營業務委託料（令和 7 年度分）	422,070			令和 7年度 令和 8年度	422,070				422,070
設備保守管理業務委託料（令和 7 年度分）	36,948			令和 7年度 令和 8年度	36,948			1,149	35,799
機械警備業務委託料（令和 7 年度分）	2,195			令和 7年度 令和 8年度	2,195	439		1,756	
受付案内業務委託料（令和 7 年度分）	47,200			令和 7年度 令和 8年度	47,200				47,200
議会だより印刷製本費（令和 7 年度分）	13,097			令和 7年度 令和 8年度	13,097				13,097
庁舎一般廃棄物収集運搬業務委託料（令和 7 年度分）	8,524			令和 7年度 令和 8年度	8,524				8,524
庁舎産業廃棄物収集運搬等業務委託料（令和 7 年度分）	911			令和 7年度 令和 8年度	911				911
職員メンタルヘルス対策業務委託料（令和 7 年度分）	8,347			令和 7年度 令和 8年度	8,347				8,347
公共施設案内予約システム使用料（令和 7 年度分）	5,003			令和 7年度 令和 8年度	5,003				5,003

一般会計

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
L G W A N 対 応 テ キ ス ト 生 成 A I サ ー ビ ス 使 用 料 （ 令 和 7 年 度 分 ）	6,204			令 和 7 年 度 令 和 8 年 度	6,204				6,204
情 報 政 策 推 進 シ ス テ ム 賃 借 料 （ 令 和 7 年 度 分 ）	39,798			令 和 7 年 度 令 和 10 年 度	39,798				39,798
情 報 シ ス テ ム 運 営 業 務 委 託 料 （ 令 和 7 年 度 分 ）	350,531			令 和 7 年 度 令 和 8 年 度	350,531				350,531
広 報 こ お り や ま 印 刷 製 本 費 （ 令 和 7 年 度 分 ）	129,411			令 和 7 年 度 令 和 8 年 度	129,411				129,411
文 書 管 理 ・ 財 務 会 計 シ ス テ ム 業 務 委 託 料 （ 令 和 7 年 度 分 ）	2,804			令 和 7 年 度 令 和 8 年 度	2,804				2,804
電 子 入 札 シ ス テ ム 運 営 事 業 （ 令 和 7 年 度 分 ）	27,233			令 和 7 年 度 令 和 8 年 度	27,233			5,832	21,401
市 民 公 益 活 動 総 合 補 償 保 険 制 度 保 険 料 （ 令 和 7 年 度 分 ）	3,668			令 和 7 年 度 令 和 8 年 度	3,668				3,668
市 民 活 動 サ ポ ー ト セ ン タ ー 業 務 委 託 料 （ 令 和 7 年 度 分 ）	58,467			令 和 7 年 度 令 和 10 年 度	58,467				58,467
車 両 継 続 検 査 実 施 可 否 判 断 シ ス テ ム 使 用 料 （ 令 和 7 年 度 分 ）	1,980			令 和 7 年 度 令 和 8 年 度	1,980				1,980
市 民 税 等 デ ー タ 入 力 業 務 委 託 料 （ 令 和 7 年 度 分 ）	5,879			令 和 7 年 度 令 和 8 年 度	5,879				5,879
税 総 合 シ ス テ ム 改 修 業 務 委 託 料 （ 令 和 7 年 度 分 ）	56,963			令 和 7 年 度 令 和 8 年 度	56,963				56,963

一般会計

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市 債	そ の 他	
地方税ポータルシステム使用料 (令和7年度分)	14,784			令和7年度 令和8年度	14,784				14,784
税総合システムサーバ移転環境構築事業	32,844			令和7年度 令和10年度	32,844				32,844
固定資産税データ入力業務委託料 (令和7年度分)	7,711			令和7年度 令和8年度	7,711				7,711
家屋評価・家屋調査票管理システム再構築事業	16,989			令和7年度 令和10年度	16,989				16,989
被災者生活再建支援システム使用料 (令和7年度分)	4,092			令和7年度 令和8年度	4,092				4,092
火葬申請書等デジタル化業務委託料 (令和7年度分)	10,533			令和7年度 令和8年度	10,533				10,533
戸籍総合システム保守業務委託料 (令和7年度分)	27,330			令和7年度 令和8年度	27,330				27,330
住民異動情報等入力業務委託料 (令和7年度分)	28,635			令和7年度 令和8年度	28,635			28,635	
マイナンバーカード交付申請等業務委託料 (令和7年度分)	104,133			令和7年度 令和8年度	104,133	104,133			
選挙案内印刷業務委託料 (令和7年度分)	11,455			令和7年度 令和8年度	11,455	9,158			2,297
保健福祉情報システム業務委託料 (令和7年度分)	37,911			令和7年度 令和8年度	37,911				37,911

一般会計

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市 債	そ の 他	
子どもの学習・生活支援事業 業務委託料（令和7年度分）	6,911			令和7年度 令和8年度	6,911	3,455			3,456
国民年金システム業務委託料 （令和7年度分）	4,836			令和7年度 令和8年度	4,836	4,836			
地域包括支援センター業務委託料 （令和7年度分）	393,646			令和7年度 令和8年度	393,646	227,331		90,539	75,776
後期高齢者医療事業用公用車 賃借料（令和7年度分）	1,564			令和7年度 令和12年度	1,564			1,564	
第61回郡山市こどもまつり負担金	8,000			令和7年度 令和8年度	8,000				8,000
行徳小児童クラブ貸切バス運行 業務委託料（令和7年度分）	6,874			令和7年度 令和8年度	6,874	386			6,488
こども総合支援センターファミリー広場等業務委託料（令和7年度分）	97,466			令和7年度 令和10年度	97,466	26,022			71,444
ファミリーサポートセンター業務委託料（令和7年度分）	27,585			令和7年度 令和10年度	27,585	15,798			11,787
ひとり親家庭等こどもの生活・学習支援事業業務委託料 （令和7年度分）	13,682			令和7年度 令和8年度	13,682	6,373			7,309
一時預かり事業業務委託料 （令和7年度分）	202,392			令和7年度 令和10年度	202,392	36,240		12,483	153,669
大気常時監視測定機器保守管理業務委託料（令和7年度分）	13,095			令和7年度 令和8年度	13,095				13,095

一般会計

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市 債	そ の 他	
大気常時監視システム賃借料 （令和 7 年度分）	4,884			令和 7年度 令和 8年度	4,884				4,884
一般廃棄物収集運搬業務委託 料（令和 7 年度分）	1,090,000			令和 7年度 令和 8年度	1,090,000				1,090,000
要援護者ごみ戸別収集業務委 託料（令和 7 年度分）	32,000			令和 7年度 令和 8年度	32,000				32,000
公衆便所清掃業務委託料（令 和 7 年度分）	71,000			令和 7年度 令和 8年度	71,000				71,000
富久山クリーンセンター車両 誘導業務委託料（令和 7 年度 分）	5,221			令和 7年度 令和 8年度	5,221				5,221
富久山クリーンセンターリサ イクルプラザ手選別等業務委 託料（令和 7 年度分）	71,408			令和 7年度 令和 8年度	71,408				71,408
学生Ｕターン・地元雇用促進 業務委託料（令和 7 年度分）	6,000			令和 7年度 令和 8年度	6,000				6,000
創業・事業承継支援情報発信 業務委託料（令和 7 年度分）	843			令和 7年度 令和 8年度	843				843
農福商工連携推進ウェブサイ ト運営管理業務委託料（令和 7 年度分）	990			令和 7年度 令和 8年度	990				990
サマーフェスタ I N K O R I Y A M A 2026負担金	15,000			令和 7年度 令和 8年度	15,000				15,000
特定計量器定期検査等業務委 託料（令和 7 年度分）	17,490			令和 7年度 令和 8年度	17,490			1,503	15,987

一般会計

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
第62回郡山うねめまつり負担金	26,500			令和 7年度 令和 8年度	26,500				26,500
観光地仮設トイレ賃借料（令和7年度分）	487			令和 7年度 令和 8年度	487				487
ふくしまデスティネーション キャンペーン推進業務委託料	7,687			令和 7年度 令和 8年度	7,687				7,687
道路維持補修業務委託料（令和7年度分）	120,000			令和 7年度 令和 8年度	120,000				120,000
道路維持補修工事（令和7年度分）	47,000			令和 7年度 令和 8年度	47,000				47,000
道路劣化診断システム業務委託料（令和7年度分）	7,564			令和 7年度 令和 8年度	7,564				7,564
幹線道路舗装修繕工事（令和7年度分）	280,000			令和 7年度 令和 8年度	280,000		280,000		
水路側溝整備測量設計業務委託料（令和7年度分）	24,000			令和 7年度 令和 8年度	24,000		24,000		
水路側溝整備工事（令和7年度分）	204,000			令和 7年度 令和 8年度	204,000		204,000		
デマンド型乗合タクシー運行 業務委託料（令和7年度分）	31,560			令和 7年度 令和 8年度	31,560				31,560
住宅システム保守管理業務委託料（令和7年度分）	2,033			令和 7年度 令和 8年度	2,033			2,033	

一般会計

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 （ 見 込 ） 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
防災情報伝達システム運営事業（令和7年度分）	17,496			令和7年度 令和8年度	17,496				17,496
学校用務員業務委託料（令和7年度分）	1,175,703			令和7年度 令和10年度	1,175,703				1,175,703
スクールバス運行業務委託料（令和7年度分）	113,549			令和7年度 令和8年度	113,549	1,572			111,977
中学校給食センター整備事業 モニタリング支援業務委託料	29,260			令和7年度 令和11年度	29,260				29,260
G I G Aスクール運営支援センター等業務委託料（令和7年度分）	40,518			令和7年度 令和8年度	40,518				40,518
北斎・広重 大浮世絵展実行委員会負担金	10,000			令和7年度 令和8年度	10,000				10,000
歴史情報博物館企画展事業（令和7年度分）	4,877			令和7年度 令和8年度	4,877				4,877
放課後児童クラブ指定管理料（令和8年度開設分）	29,003千円に障がい児童加配職員及びキャリアアップ処遇改善対象職員の変動により生じた額を加算した額			令和7年度 令和8年度	29,003千円に障がい児童加配職員及びキャリアアップ処遇改善対象職員の変動により生じた額を加算した額	16,272千円に左記で加算した額に国県各補助割合を乗じた額を加算した額			当該年度以降の支出予定額から左記特定財源を除いた額

一般会計

(変更)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市 債	そ の 他	
特定教育・保育施設等給 付費申請システムサービ ス使用料（令和7年度 分）	補 正 前	40			令和7年度 令和8年度	40			40
	補 正 後	278			令和7年度 令和8年度	278			278

一般会計

地方債調書

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における
現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み				当 該 年 度 末	
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額		当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額		現 在 高 見 込 額	
1 普 通 債	39,605,541	51,084,052	補正前の額	7,612,700	3,829,042	補正前の額	54,867,710	
			補 正 額	58,200		補 正 額	58,200	
			補正後の額	7,670,900		補正後の額	54,925,910	
(3) 民生	792,850	921,670	補正前の額	169,600	299,570	補正前の額	791,700	
			補 正 額	200		補 正 額	200	
			補正後の額	169,800		補正後の額	791,900	
(10) 教育	13,870,335	19,976,214	補正前の額	1,507,200	1,036,144	補正前の額	20,447,270	
			補 正 額	58,000		補 正 額	58,000	
			補正後の額	1,565,200		補正後の額	20,505,270	
3 そ の 他	45,027,081	41,838,308			補正前の額	3,842,959	補正前の額	37,995,349
					補 正 額	△ 6,010	補 正 額	6,010
					補正後の額	3,836,949	補正後の額	38,001,359
(2) 臨時財政対策	43,978,152	40,934,240			補正前の額	3,729,206	補正前の額	37,205,034
					補 正 額	△ 6,010	補 正 額	6,010
					補正後の額	3,723,196	補正後の額	37,211,044
合 計	89,800,384	98,068,363	補正前の額	7,628,600	補正前の額	7,799,299	補正前の額	97,897,664
			補 正 額	58,200	補 正 額	△ 6,010	補 正 額	64,210
			補正後の額	7,686,800	補正後の額	7,793,289	補正後の額	97,961,874

一般会計

令和7年度郡山市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）

令和7年度郡山市の国民健康保険特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ4,530千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ28,470,400千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

令和7年11月28日提出

郡山市長 椎 根 健 雄

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
3 県支出金		19,508,462	△1,475	19,506,987
	1 県補助金	19,508,462	△1,475	19,506,987
5 繰入金		3,037,634	6,005	3,043,639
	1 他会計繰入金	2,792,878	6,005	2,798,883
歳 入 合 計		28,465,870	4,530	28,470,400

歳 出

(単位 千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 総務費		669,813	4,530	674,343
	1 総務管理費	614,992	10,049	625,041
	4 税適正賦課及び収納率向上特別対策事業費	22,364	△5,519	16,845
歳 出	合 計	28,465,870	4,530	28,470,400

国民健康保険特別会計

第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
国民健康保険システム業務委託料 (令和 7 年度分)	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	千円 45,130

国民健康保険特別会計

予 算 に 関 す る 説 明 書

1 総括

(歳 入)

(単位 千円)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 国民健康保険税	5,336,406	0	5,336,406
2 国庫支出金	5,691	0	5,691
3 県支出金	19,508,462	△1,475	19,506,987
4 財産収入	4,787	0	4,787
5 繰入金	3,037,634	6,005	3,043,639
6 繰越金	486,330	0	486,330
7 諸収入	86,560	0	86,560
歳 入 合 計	28,465,870	4,530	28,470,400

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 総務費	669,813	4,530	674,343	△1,475		6,005	
2 保険給付費	19,435,711	0	19,435,711				
3 国民健康保険事業費納付金	7,211,919	0	7,211,919				
4 保健事業費	402,553	0	402,553				
5 基金積立金	491,118	0	491,118				
6 諸支出金	61,671	0	61,671				
7 予備費	193,085	0	193,085				
歳出合計	28,465,870	4,530	28,470,400	△1,475		6,005	

2 歳入

(款) 3 県支出金

(項) 1 県補助金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 国民健康保険保険給付費等交付金	19,508,153	△ 1,475	19,506,678	2 特別交付金	△ 1,475	第二号県調整交付金 △ 1,475
計	19,508,462	△ 1,475	19,506,987			

(款) 5 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	2,792,878	6,005	2,798,883	3 職員給与費等繰入金	6,005	職員給与費等繰入金 6,005
計	2,792,878	6,005	2,798,883			

国民健康保険特別会計

3 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正源 財源内訳	節		説明		
					区分	金額			
1 一般管理費	593,014	10,049	603,063	特定財源	10,049	1 報酬	7,113	◎職員給与費	10,049
				その他	10,049	2 給料	△1,420		
						3 職員手当等	4,174		
	特定財源の内訳		4 共済費	△294					
	(他) 職員給与費等繰入金		10,049	8 旅費	476				
計	614,992	10,049	625,041	特定財源	10,049				
				その他	10,049				

(款) 1 総務費

(項) 4 税適正賦課及び収納率向上特別対策事業費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の内訳 財源	節		説明		
					区分	金額			
1 税適正賦課 及び収納率 向上特別対 策事業費	22,364	△5,519	16,845	特定財源	△5,519	1 報酬	△3,122	◎職員給与費	△5,519
				国・県	△1,475	3 職員手当等	△1,196		
				その他	△4,044	4 共済費	△941		
						8 旅費	△260		
				特定財源の内訳					
				(県) 第二号県調整交付金	△1,475				
				(他) 職員給与費等繰入金	△4,044				

国民健康保険特別会計

(款) 1 総務費

(項) 4 税適正賦課及び収納率向上特別対策事業費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
計	22,364	△5,519	16,845	特定財源 △5,519 国・県 △1,475 その他 △4,044			

国民健康保険特別会計

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(30) 37	34,686	145,549	106,353	286,588	60,492	347,080	
補 正 前	(30) 36	30,695	146,969	103,375	281,039	61,727	342,766	
比 較	(0) 1	3,991	△ 1,420	2,978	5,549	△ 1,235	4,314	

() 内は、短時間勤務職員（外書き）

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)
	補 正 後	2,516	2,162	3,446	1,102	20,840	50	
	補 正 前	4,086	2,286	3,367	1,102	20,840	50	
	比 較	△ 1,570	△ 124	79	0	0	0	
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	給 料 の 特 別 調 整 額 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	補 正 後	40,267	33,234			2,640		
	補 正 前	38,359	31,183			2,006		
	比 較	1,908	2,051			634		
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)		
	補 正 後	96						
	補 正 前	96						
	比 較	0						

ア 会計年度任用職員以外の職員（再掲）

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	() 37		145,549	93,511	239,060	52,207	291,267	
補 正 前	() 36		146,969	92,064	239,033	54,290	293,323	
比 較	() 1		△ 1,420	1,447	27	△ 2,083	△ 2,056	

() 内は、短時間勤務職員（外書き）

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)
	補 正 後	2,516	2,162	3,446	1,102	20,840	50	
	補 正 前	4,086	2,286	3,367	1,102	20,840	50	
	比 較	△ 1,570	△ 124	79	0	0	0	
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	給 料 の 特 別 調 整 額 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	補 正 後	33,296	27,363			2,640		
	補 正 前	32,220	26,011			2,006		
	比 較	1,076	1,352			634		
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)		
	補 正 後	96						
	補 正 前	96						
	比 較	0						

イ 会計年度任用職員（再掲）

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(30)	34,686		12,842	47,528	8,285	55,813	
補 正 前	(30)	30,695		11,311	42,006	7,437	49,443	
比 較	(0)	3,991		1,531	5,522	848	6,370	

() 内は、短時間勤務職員（外書き）

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)
	補 正 後							
	補 正 前							
	比 較							
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	給 料 の 特 別 調 整 額 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	補 正 後	6,971	5,871					
	補 正 前	6,139	5,172					
	比 較	832	699					
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)		
	補 正 後							
	補 正 前							
	比 較							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 1,420	給与改定に伴う増減分		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,420	
職 員 手 当	2,978	制度改正に伴う増減分		
		そ の 他 の 増 減 分	2,978	

(3) 給料及び職員手当の状況 (会計年度任用職員を除く)

ア 職員1人当たり給与

区 分	行 政 職
令 和 7 年 11 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円) 334,530
	平 均 給 与 月 額 (円) 385,143
	平 均 年 齢 (歳) 41.03
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円) 337,833
	平 均 給 与 月 額 (円) 378,981
	平 均 年 齢 (歳) 42.02

イ 級 別 職 員 数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 7 年 11 月 1 日 現 在	1 級	() 2	() 5.4
	2 級	() 3	() 8.1
	3 級	() 15	() 40.6
	4 級	() 14	() 37.8
	5 級	() 2	() 5.4
	6 級	() 1	() 2.7
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 37	() 100.0
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	1 級	() 2	() 5.6
	2 級	() 3	() 8.3
	3 級	() 14	() 38.9
	4 級	() 14	() 38.9
	5 級	() 2	() 5.6
	6 級	() 1	() 2.7
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 36	() 100.0

() 内は、短時間勤務職員（外書き）

ウ 昇 給

区 分		行 政 職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	37
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	34
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)
		2 号 給 (人)
		3 号 給 (人)
		4 号 給 (人)
		5 号 給 (人)
		6 号 給 (人)
		7 号 給 (人)
		8 号 給 (人)
	比 率 (B) / (A) (%)	91.9
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	36
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	33
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)
		2 号 給 (人)
		3 号 給 (人)
		4 号 給 (人)
		5 号 給 (人)
		6 号 給 (人)
		7 号 給 (人)
		8 号 給 (人)
	比 率 (B) / (A) (%)	91.7

工 特 殊 勤 務 手 当

区 分	行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.4
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和7年11月1日現在)	43.2
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	税務職員及び税外 収入徴収事務従事 職員の手当

債務負担行為調書

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額
の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	市 債	そ の 他	
国民健康保険システム業務委託料 (令和 7 年度分)	45,130			令和 7年度 令和 8年度	45,130			45,130	

令和7年度郡山市後期高齢者医療特別会計補正予算（第4号）

令和7年度郡山市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ7,889千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ4,459,379千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和7年11月28日提出

郡山市長 椎 根 健 雄

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2 繰入金		1,008,472	2,301	1,010,773
	1 他会計繰入金	1,008,472	2,301	1,010,773
5 国庫支出金		0	5,588	5,588
	1 国庫補助金	0	5,588	5,588
歳 入	合 計	4,451,490	7,889	4,459,379

後期高齢者医療特別会計

歳 出

(単位 千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 総務費		194,771	7,122	201,893
	1 総務管理費	125,531	7,122	132,653
3 保健事業費		5,185	767	5,952
	1 保健事業費	5,185	767	5,952
歳 出	合 計	4,451,490	7,889	4,459,379

後期高齢者医療特別会計

予 算 に 関 す る 説 明 書

1 総括

(歳 入)

(単位 千円)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 保険料	3,386,789	0	3,386,789
2 繰入金	1,008,472	2,301	1,010,773
3 繰越金	9,207	0	9,207
4 諸収入	47,022	0	47,022
5 国庫支出金	0	5,588	5,588
歳 入 合 計	4,451,490	7,889	4,459,379

(歲出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 総務費	194,771	7,122	201,893	5,588		1,534	
2 広域連合納付金	4,239,107	0	4,239,107				
3 保健事業費	5,185	767	5,952			767	
4 諸支出金	12,427	0	12,427				
歳出合計	4,451,490	7,889	4,459,379	5,588		2,301	

2 歳入

(款) 2 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	1,008,472	2,301	1,010,773	1 事務費繰入金	△ 4,790	事務費繰入金 △ 4,790
				2 職員給与費等繰入金	7,091	職員給与費等繰入金 7,091
計	1,008,472	2,301	1,010,773			

(款) 5 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 子ども・子育て支援事業費国庫補助金	0	5,588	5,588	1 子ども・子育て支援事業費国庫補助金	5,588	子ども・子育て支援事業費国庫補助金 5,588
計	0	5,588	5,588			

後期高齢者医療特別会計

3 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正源 財源内訳	節		説明		
					区分	金額			
1 一般管理費	125,531	7,122	132,653	特定財源	7,122	1 報酬	2,093	◎職員給与費	7,091
				その他	7,122	2 給料	1,962	◎一般管理事務費	31
						3 職員手当等	1,836		
	特定財源の内訳				4 共済費	925			
	(他) 事務費繰入金				8 旅費	275			
	(他) 職員給与費等繰入金				13 使用料及び賃借料	31			
	計	125,531	7,122	132,653	特定財源	7,122			
				その他	7,122				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 徴収費	69,240	0	69,240	特定財源 0			◎徴収事務費 0
				国・県 5,588			
				その他 △5,588			
				特定財源の内訳 (国) 子ども・子育て支援事業費国庫補助金 5,588 (他) 事務費繰入金 △5,588			

後期高齢者医療特別会計

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
計	69,240	0	69,240	特定財源 0 国・県 5,588 その他 △5,588			

(款) 3 保健事業費

(項) 1 保健事業費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 保健事業費	5,185	767	5,952	特定財源 767 その他 767	22 償還金利息 及び割引料	767	◎保健事業費 767
	特定財源の内訳 (他) 事務費繰入金			767			
計	5,185	767	5,952	特定財源 767 その他 767			

後期高齢者医療特別会計

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(22) 11	18,623	44,316	36,245	99,184	20,323	119,507	
補 正 前	(22) 11	16,530	42,354	34,409	93,293	19,398	112,691	
比 較	(0) 0	2,093	1,962	1,836	5,891	925	6,816	

() 内は、短時間勤務職員（外書き）

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)
	補 正 後	1,687	856	336		9,590	130	
	補 正 前	996	936	1,253		9,590	130	
	比 較	691	△ 80	△ 917		0	0	
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	給 料 の 特 別 調 整 額 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	補 正 後	12,914	10,732					
	補 正 前	11,788	9,716					
	比 較	1,126	1,016					
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)		
	補 正 後							
	補 正 前							
	比 較							

後期高齢者医療特別会計

ア 会計年度任用職員以外の職員（再掲）

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	() 11		44,316	30,621	74,937	15,922	90,859	
補 正 前	() 11		42,354	29,668	72,022	15,545	87,567	
比 較	() 0		1,962	953	2,915	377	3,292	

() 内は、短時間勤務職員（外書き）

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)
	補 正 後	1,687	856	336		9,590	130	
	補 正 前	996	936	1,253		9,590	130	
	比 較	691	△ 80	△ 917		0	0	
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	給 料 の 特 別 調 整 額 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	補 正 後	9,949	8,073					
	補 正 前	9,257	7,506					
	比 較	692	567					
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)		
	補 正 後							
	補 正 前							
	比 較							

後期高齢者医療特別会計

イ 会計年度任用職員（再掲）

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(22)	18,623		5,624	24,247	4,401	28,648	
補 正 前	(22)	16,530		4,741	21,271	3,853	25,124	
比 較	(0)	2,093		883	2,976	548	3,524	

() 内は、短時間勤務職員（外書き）

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)
	補 正 後							
	補 正 前							
	比 較							
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	給 料 の 特 別 調 整 額 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	補 正 後	2,965	2,659					
	補 正 前	2,531	2,210					
	比 較	434	449					
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)		
	補 正 後							
	補 正 前							
	比 較							

後期高齢者医療特別会計

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	1,962	給与改定に伴う増減分		
		そ の 他 の 増 減 分	1,962	
職 員 手 当	1,836	制度改正に伴う増減分		
		そ の 他 の 増 減 分	1,836	

(3) 給料及び職員手当の状況 (会計年度任用職員を除く)

ア 職員 1 人当たり給与

区 分	行 政 職
令 和 7 年 11 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円) 335,727
	平 均 給 与 月 額 (円) 394,346
	平 均 年 齢 (歳) 42.06
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円) 318,582
	平 均 給 与 月 額 (円) 349,328
	平 均 年 齢 (歳) 39.01

イ 級 別 職 員 数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 7 年 11 月 1 日 現 在	1 級	() 3	() 27.3
	2 級	() 1	() 9.1
	3 級	() 3	() 27.3
	4 級	() 4	() 36.3
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 11	() 100.0
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	1 級	() 3	() 27.3
	2 級	() 1	() 9.1
	3 級	() 3	() 27.3
	4 級	() 4	() 36.3
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 11	() 100.0

() 内は、短時間勤務職員（外書き）

ウ 昇 給

区 分		行 政 職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	11
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	10
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)
		2 号 給 (人)
		3 号 給 (人)
		4 号 給 (人) 10
		5 号 給 (人)
		6 号 給 (人)
		7 号 給 (人)
		8 号 給 (人)
	比 率 (B) / (A) (%)	90.9
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	11
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)
		2 号 給 (人)
		3 号 給 (人)
		4 号 給 (人) 8
		5 号 給 (人)
		6 号 給 (人)
		7 号 給 (人)
		8 号 給 (人)
	比 率 (B) / (A) (%)	72.7

令和7年度郡山市介護保険特別会計補正予算（第3号）

令和7年度郡山市の介護保険特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ60,818千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ28,898,162千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

令和7年11月28日提出

郡山市長 椎 根 健 雄

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2 国庫支出金		6,034,213	15,280	6,049,493
	1 国庫負担金	4,739,279	13,000	4,752,279
	2 国庫補助金	1,294,934	2,280	1,297,214
3 支払基金交付金		7,285,988	17,550	7,303,538
	1 支払基金交付金	7,285,988	17,550	7,303,538
4 県支出金		3,892,778	8,125	3,900,903
	1 県負担金	3,735,447	8,125	3,743,572
5 財産収入		2,912	6,459	9,371
	1 財産運用収入	2,912	6,459	9,371
6 繰入金		4,426,140	13,404	4,439,544
	1 一般会計繰入金	4,426,140	△3,263	4,422,877
	2 基金繰入金	0	16,667	16,667
歳 入	合 計	28,837,344	60,818	28,898,162

介護保険特別会計

歳 出

(単位 千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 総務費		769,494	△11,388	758,106
	1 総務管理費	417,442	△11,388	406,054
2 保険給付費		26,076,086	65,000	26,141,086
	1 介護サービス等諸費	24,712,141	57,000	24,769,141
	2 高額介護サービス等費	659,682	8,000	667,682
4 基金積立金		422,147	6,459	428,606
	1 基金積立金	422,147	6,459	428,606
5 諸支出金		403,860	747	404,607
	3 繰出金	107,909	747	108,656
歳 出	合 計	28,837,344	60,818	28,898,162

介護保険特別会計

第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
要介護認定調査業務委託料 (令和 7 年度分)	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	千円 173,622
地域包括支援センター業務委託料 (令和 7 年度分)	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	84,643

介護保険特別会計

予 算 に 関 す る 説 明 書

1 総括

(歳 入)

(単位 千円)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 保険料	6,528,236	0	6,528,236
2 国庫支出金	6,034,213	15,280	6,049,493
3 支払基金交付金	7,285,988	17,550	7,303,538
4 県支出金	3,892,778	8,125	3,900,903
5 財産収入	2,912	6,459	9,371
6 繰入金	4,426,140	13,404	4,439,544
7 繰越金	666,380	0	666,380
8 諸収入	697	0	697
歳 入 合 計	28,837,344	60,818	28,898,162

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 総務費	769,494	△11,388	758,106			△11,388	
2 保険給付費	26,076,086	65,000	26,141,086	23,405		41,595	
3 地域支援事業費	1,135,757	0	1,135,757				
4 基金積立金	422,147	6,459	428,606			6,459	
5 諸支出金	403,860	747	404,607			747	
6 予備費	30,000	0	30,000				
歳出合計	28,837,344	60,818	28,898,162	23,405		37,413	

2 歳入

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費負担金	4,739,279	13,000	4,752,279	1 現年度分介護給付費負担金	13,000	現年度分介護給付費国庫負担金 13,000
計	4,739,279	13,000	4,752,279			

(款) 2 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 調整交付金	949,322	2,280	951,602	1 現年度分調整交付金	2,280	現年度分調整交付金 2,280
計	1,294,934	2,280	1,297,214			

(款) 3 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費交付金	7,040,543	17,550	7,058,093	1 現年度分介護給付費交付金	17,550	現年度分介護給付費交付金 17,550

介護保険特別会計

(款) 3 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
計	7,285,988	17,550	7,303,538			

(款) 4 県支出金

(項) 1 県負担金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費負担金	3,735,447	8,125	3,743,572	1 現年度分介護給付費負担金	8,125	現年度分介護給付費県負担金 8,125
計	3,735,447	8,125	3,743,572			

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	2,912	6,459	9,371	1 利子及び配当金	6,459	介護保険給付費準備基金利子 6,459
計	2,912	6,459	9,371			

介護保険特別会計

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費繰入金	3,259,510	8,125	3,267,635	1 現年度分介護給付費繰入金	8,125	現年度分介護給付費繰入金 8,125
3 その他一般会計繰入金	1,009,318	△ 11,388	997,930	1 職員給与費等繰入金	△ 11,388	職員給与費等繰入金 △ 11,388
計	4,426,140	△ 3,263	4,422,877			

(款) 6 繰入金

(項) 2 基金繰入金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 介護保険給付費準備基金繰入金	0	16,667	16,667	1 介護保険給付費準備基金繰入金	16,667	介護保険給付費準備基金繰入金 16,667
計	0	16,667	16,667			

介護保険特別会計

3 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正源 財源内訳	節		説明		
					区分	金額			
1 一般管理費	417,442	△11,388	406,054	特定財源	△11,388	1 報酬	1,716	◎職員給与費	△11,388
				その他	△11,388	2 給料	△3,292		
						3 職員手当等	△8,036		
						4 共済費	△1,938		
						8 旅費	162		
	特定財源の内訳 (他) 職員給与費等繰入金				△11,388				
計	417,442	△11,388	406,054	特定財源	△11,388				
				その他	△11,388				

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説明	
						区分	金額		
2 介護予防サービス諸費	662,407	57,000	719,407	特定財源	57,000	18 負担金補助及び交付金	57,000	◎介護予防サービス給付費	20,000
				国・県	20,525			◎地域密着型介護予防サービス給付費	7,000
				その他	36,475			◎介護予防サービス計画給付費	30,000
				特定財源の内訳					
				(国) 現年度分介護給付費国庫負担金				11,400	
				(国) 現年度分調整交付金				2,000	
				(県) 現年度分介護給付費県負担金				7,125	
(他) 現年度分介護給付費交付金		15,390							

介護保険特別会計

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
2 介護予防サ ービス諸費	(他) 現年度分介護給付費繰入金			7,125			
	(他) 介護保険給付費準備基金繰入金			13,960			
計	24,712,141	57,000	24,769,141	特定財源			
				国・県			
				その他			

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額介護サービス等費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 高額介護サ ービス費	659,682	8,000	667,682	特定財源	18 負担金補助 及び交付金	8,000	◎高額介護サービス費 8,000
				国・県			
				その他			
	特定財源の内訳						
	(国) 現年度分介護給付費国庫負担金			1,600			
	(国) 現年度分調整交付金			280			
	(県) 現年度分介護給付費県負担金			1,000			
	(他) 現年度分介護給付費交付金			2,160			
	(他) 現年度分介護給付費繰入金			1,000			
	(他) 介護保険給付費準備基金繰入金			1,960			

介護保険特別会計

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額介護サービス等費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
計	659,682	8,000	667,682	特定財源 8,000 国・県 2,880 その他 5,120			

(款) 4 基金積立金

(項) 1 基金積立金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 基金積立金	422,147	6,459	428,606	特定財源 6,459 その他 6,459	24 積立金	6,459	◎介護保険給付費準備 基金費 6,459
	特定財源の内訳						
	(他) 介護保険給付費準備基金利子			6,459			
計	422,147	6,459	428,606	特定財源 6,459 その他 6,459			

介護保険特別会計

(款) 5 諸支出金

(項) 3 繰出金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額内の財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 一般会計繰出金	107,909	747	108,656	特定財源 747	27 繰出金	747	◎一般会計繰出金 747
				その他 747			
	特定財源の内訳						
	(他) 介護保険給付費準備基金繰入金			747			
計	107,909	747	108,656	特定財源 747 その他 747			

介護保険特別会計

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(29) 36	49,888	139,268	101,389	290,545	61,632	352,177	
補 正 前	(29) 36	48,172	142,560	109,425	300,157	63,570	363,727	
比 較	(0) 0	1,716	△ 3,292	△ 8,036	△ 9,612	△ 1,938	△ 11,550	

() 内は、短時間勤務職員（外書き）

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)
	補 正 後	2,403	1,886	3,020	30	17,850	97	
	補 正 前	2,532	1,988	2,536	30	26,940	97	
	比 較	△ 129	△ 102	484	0	△ 9,090	0	
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	給 料 の 特 別 調 整 額 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	補 正 後	40,743	33,297			2,006		
	補 正 前	40,406	32,833			2,006		
	比 較	337	464			0		
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)		
	補 正 後	57						
	補 正 前	57						
	比 較	0						

介護保険特別会計

ア 会計年度任用職員以外の職員（再掲）

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	() 36		139,268	83,000	222,268	49,494	271,762	
補 正 前	() 36		142,560	91,933	234,493	51,872	286,365	
比 較	() 0		△ 3,292	△ 8,933	△ 12,225	△ 2,378	△ 14,603	

() 内は、短時間勤務職員（外書き）

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)
	補 正 後	2,403	1,886	3,020	30	17,850	97	
	補 正 前	2,532	1,988	2,536	30	26,940	97	
	比 較	△ 129	△ 102	484	0	△ 9,090	0	
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	給 料 の 特 別 調 整 額 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	補 正 後	30,749	24,902			2,006		
	補 正 前	30,908	24,839			2,006		
	比 較	△ 159	63			0		
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)		
	補 正 後	57						
	補 正 前	57						
	比 較	0						

イ 会計年度任用職員（再掲）

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(29)	49,888		18,389	68,277	12,138	80,415	
補 正 前	(29)	48,172		17,492	65,664	11,698	77,362	
比 較	(0)	1,716		897	2,613	440	3,053	

() 内は、短時間勤務職員（外書き）

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)
	補 正 後							
	補 正 前							
	比 較							
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	給 料 の 特 別 調 整 額 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	補 正 後	9,994	8,395					
	補 正 前	9,498	7,994					
	比 較	496	401					
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)		
	補 正 後							
	補 正 前							
	比 較							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 3,292	給与改定に伴う増減分		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 3,292	
職 員 手 当	△ 8,036	制度改正に伴う増減分		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 8,036	

(3) 給料及び職員手当の状況 (会計年度任用職員を除く)

ア 職員 1 人当たり給与

区 分	行 政 職
令 和 7 年 11 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円) 329,967
	平 均 給 与 月 額 (円) 375,128
	平 均 年 齢 (歳) 41.07
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円) 326,658
	平 均 給 与 月 額 (円) 364,013
	平 均 年 齢 (歳) 40.02

イ 級 別 職 員 数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 7 年 11 月 1 日 現 在	1 級	() 4	() 11.1
	2 級	() 6	() 16.7
	3 級	() 11	() 30.6
	4 級	() 12	() 33.3
	5 級	() 2	() 5.5
	6 級	() 1	() 2.8
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 36	() 100.0
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	1 級	() 4	() 11.1
	2 級	() 6	() 16.7
	3 級	() 11	() 30.6
	4 級	() 12	() 33.3
	5 級	() 2	() 5.5
	6 級	() 1	() 2.8
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 36	() 100.0

() 内は、短時間勤務職員（外書き）

ウ 昇 給

区 分		行 政 職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	35
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	33
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)
		2 号 給 (人)
		3 号 給 (人)
		4 号 給 (人) 31
		5 号 給 (人)
		6 号 給 (人) 2
		7 号 給 (人)
		8 号 給 (人)
	比 率 (B) / (A) (%)	94.3
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	36
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	34
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)
		2 号 給 (人)
		3 号 給 (人)
		4 号 給 (人) 32
		5 号 給 (人)
		6 号 給 (人) 2
		7 号 給 (人)
		8 号 給 (人)
	比 率 (B) / (A) (%)	94.4

エ 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和7年11月1日現在)	2.8
代表的な特殊勤務手当の名称	感染症予防作業等 従事職員の手当

債務負担行為調書

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額
の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	市 債	そ の 他	
要介護認定調査業務委託料 (令和 7 年度分)	173, 622			令和 7年度 令和 8年度	173, 622			173, 622	
地域包括支援センター業務委託料 (令和 7 年度分)	84, 643			令和 7年度 令和 8年度	84, 643	48, 882		16, 294	19, 467

令和7年度郡山市県中都市計画伊賀河原土地地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）

令和7年度郡山市の県中都市計画伊賀河原土地地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ4,623千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,257,031千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和7年11月28日提出

郡山市長 椎 根 健 雄

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
3 繰入金		513,651	△4,623	509,028
	1 一般会計繰入金	513,651	△4,623	509,028
歳 入	合 計	1,261,654	△4,623	1,257,031

歳 出

(単位 千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 土地区画整理事業費		1,169,029	△4,623	1,164,406
	1 土地区画整理事業費	1,169,029	△4,623	1,164,406
歳 出	合 計	1,261,654	△4,623	1,257,031

伊賀河原土地区画整理事業特別会計

予 算 に 関 す る 説 明 書

1 総括

(歳 入)

(単位 千円)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 使用料及び手数料	2	0	2
2 国庫支出金	280,000	0	280,000
3 繰入金	513,651	△4,623	509,028
4 諸収入	1	0	1
5 市債	468,000	0	468,000
歳 入 合 計	1,261,654	△4,623	1,257,031

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 土地区画整理事業費	1,169,029	△4,623	1,164,406			△4,623	
2 公債費	92,625	0	92,625				
歳出合計	1,261,654	△4,623	1,257,031			△4,623	

2 歳入
(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	513,651	△ 4,623	509,028	1 一般会計繰入金	△ 4,623	一般会計繰入金 △ 4,623
計	513,651	△ 4,623	509,028			

3 歳出

(款) 1 土地区画整理事業費

(項) 1 土地区画整理事業費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 事業費	1,169,029	△4,623	1,164,406	特定財源	2 給料	△2,823	◎職員給与費 △4,623
				その他	3 職員手当等	△1,124	
					4 共済費	△676	
				特定財源の内訳 (他) 一般会計繰入金			
計	1,169,029	△4,623	1,164,406	特定財源			
				その他			

伊賀河原土地区画整理事業特別会計

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	() 5		17,985	11,949	29,934	6,963	36,897	
補 正 前	() 5		20,808	13,073	33,881	7,639	41,520	
比 較	() 0		△ 2,823	△ 1,124	△ 3,947	△ 676	△ 4,623	

() 内は、短時間勤務職員（外書き）

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)
	補 正 後	630	186	0	1	3,510		
	補 正 前	678	329	240	1	3,510		
	比 較	△ 48	△ 143	△ 240	0	0		
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	給 料 の 特 別 調 整 額 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	補 正 後	4,217	3,405					
	補 正 前	4,587	3,728					
	比 較	△ 370	△ 323					
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)		
	補 正 後							
	補 正 前							
	比 較							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 2,823	給与改定に伴う増減分		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 2,823	
職 員 手 当	△ 1,124	制度改正に伴う増減分		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,124	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分	行 政 職
令 和 7 年 11 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円) 356,800
	平 均 給 与 月 額 (円) 448,106
	平 均 年 齢 (歳) 46.05
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円) 328,940
	平 均 給 与 月 額 (円) 373,794
	平 均 年 齢 (歳) 45.10

イ 級 別 職 員 数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 7 年 11 月 1 日 現 在	1 級	() 1	() 20.0
	2 級	()	()
	3 級	() 1	() 20.0
	4 級	() 3	() 60.0
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 5	() 100.0
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	1 級	() 1	() 20.0
	2 級	()	()
	3 級	() 1	() 20.0
	4 級	() 3	() 60.0
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 5	() 100.0

() 内は、短時間勤務職員（外書き）

ウ 昇 給

区 分		行 政 職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	4
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)
		2 号 給 (人)
		3 号 給 (人)
		4 号 給 (人) 4
		5 号 給 (人)
		6 号 給 (人)
		7 号 給 (人)
		8 号 給 (人)
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	5
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)
		2 号 給 (人)
		3 号 給 (人)
		4 号 給 (人) 3
		5 号 給 (人)
		6 号 給 (人)
		7 号 給 (人)
		8 号 給 (人) 1
	比 率 (B) / (A) (%)	80.0

工 特 殊 勤 務 手 当

区 分	行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.1
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和7年11月1日現在)	20.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	用地等交渉業務従事職員の手当

令和7年度郡山市県中都市計画徳定土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）

令和7年度郡山市の県中都市計画徳定土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ2,079千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ409,020千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和7年11月28日提出

郡山市長 椎 根 健 雄

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
3 繰入金		261,396	△2,079	259,317
	1 一般会計繰入金	261,396	△2,079	259,317
歳 入	合 計	411,099	△2,079	409,020

歳 出

(単位 千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 土地区画整理事業費		325,468	△2,079	323,389
	1 土地区画整理事業費	325,468	△2,079	323,389
歳 出	合 計	411,099	△2,079	409,020

徳定土地区画整理事業特別会計

予 算 に 関 す る 説 明 書

1 総括

(歳 入)

(単位 千円)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 使用料及び手数料	2	0	2
2 国庫支出金	65,000	0	65,000
3 繰入金	261,396	△2,079	259,317
4 諸収入	1	0	1
5 市債	84,700	0	84,700
歳 入 合 計	411,099	△2,079	409,020

(歲出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 土地区画整理事業費	325,468	△2,079	323,389			△2,079	
2 公債費	85,631	0	85,631				
歳出合計	411,099	△2,079	409,020			△2,079	

2 歳入
(款) 3 繰入金
(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	261,396	△ 2,079	259,317	1 一般会計繰入金	△ 2,079	一般会計繰入金 △ 2,079
計	261,396	△ 2,079	259,317			

3 歳出

(款) 1 土地区画整理事業費

(項) 1 土地区画整理事業費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 事業費	325,468	△2,079	323,389	特定財源 △2,079	2 給料	△1,637	◎職員給与費 △2,079
				その他 △2,079	3 職員手当等	△197	
					4 共済費	△245	
				特定財源の内訳 (他) 一般会計繰入金 △2,079			
計	325,468	△2,079	323,389	特定財源 △2,079 その他 △2,079			

徳定土地区画整理事業特別会計

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	() 5		17,968	12,186	30,154	6,624	36,778	
補 正 前	() 5		19,605	12,383	31,988	6,869	38,857	
比 較	() 0		△ 1,637	△ 197	△ 1,834	△ 245	△ 2,079	

() 内は、短時間勤務職員 (外書き)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)
	補 正 後	510	568	336	1	3,590		
	補 正 前	480	438	336	1	3,590		
	比 較	30	130	0	0	0		
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	給 料 の 特 別 調 整 額 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	補 正 後	3,942	3,239					
	補 正 前	4,274	3,264					
	比 較	△ 332	△ 25					
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)		
	補 正 後							
	補 正 前							
	比 較							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 1,637	給与改定に伴う増減分		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,637	
職 員 手 当	△ 197	制度改正に伴う増減分		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 197	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分	行 政 職
令 和 7 年 11 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円) 317,100
	平 均 給 与 月 額 (円) 439,948
	平 均 年 齢 (歳) 42.06
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円) 322,980
	平 均 給 与 月 額 (円) 345,624
	平 均 年 齢 (歳) 38.08

イ 級 別 職 員 数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 7 年 11 月 1 日 現 在	1 級	() 1	() 20.0
	2 級	()	()
	3 級	() 2	() 40.0
	4 級	() 2	() 40.0
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 5	() 100.0
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	1 級	() 1	() 20.0
	2 級	()	()
	3 級	() 2	() 40.0
	4 級	() 2	() 40.0
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 5	() 100.0

() 内は、短時間勤務職員（外書き）

ウ 昇 給

区 分		行 政 職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	5
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)
		2 号 給 (人)
		3 号 給 (人)
		4 号 給 (人) 3
		5 号 給 (人)
		6 号 給 (人)
		7 号 給 (人)
		8 号 給 (人)
	比 率 (B) / (A) (%)	60.0
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	5
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)
		2 号 給 (人) 1
		3 号 給 (人)
		4 号 給 (人) 4
		5 号 給 (人)
		6 号 給 (人)
		7 号 給 (人)
		8 号 給 (人)
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0

工 特 殊 勤 務 手 当

区 分	行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.1
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和7年11月1日現在)	20.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	用地等交渉業務従事職員の手当

令和7年度郡山市県中都市計画大町土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）

令和7年度郡山市の県中都市計画大町土地区画整理事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ308千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,018,333千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和7年11月28日提出

郡山市長 椎 根 健 雄

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
4 繰入金		256,983	308	257,291
	1 一般会計繰入金	256,983	308	257,291
歳 入	合 計	1,018,025	308	1,018,333

歳 出

(単位 千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 土地区画整理事業費		952,967	308	953,275
	1 土地区画整理事業費	952,967	308	953,275
歳 出	合 計	1,018,025	308	1,018,333

大町土地区画整理事業特別会計

予 算 に 関 す る 説 明 書

1 総括

(歳 入)

(単位 千円)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 分担金及び負担金	1,038	0	1,038
2 使用料及び手数料	3	0	3
3 国庫支出金	400,000	0	400,000
4 繰入金	256,983	308	257,291
5 諸収入	1	0	1
6 市債	360,000	0	360,000
歳 入 合 計	1,018,025	308	1,018,333

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 土地区画整理事業費	952,967	308	953,275			308	
2 公債費	65,058	0	65,058				
歳出合計	1,018,025	308	1,018,333			308	

2 歳入

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	256,983	308	257,291	1 一般会計繰入金	308	一般会計繰入金 308
計	256,983	308	257,291			

3 歳出

(款) 1 土地区画整理事業費

(項) 1 土地区画整理事業費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 事業費	952,967	308	953,275	特定財源 308	3 職員手当等	199	◎職員給与費 308
				その他 308	4 共済費	109	
				特定財源の内訳 (他) 一般会計繰入金 308			
計	952,967	308	953,275	特定財源 308 その他 308			

大町土地区画整理事業特別会計

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	() 3		12,496	8,363	20,859	4,743	25,602	
補 正 前	() 3		12,496	8,164	20,660	4,634	25,294	
比 較	() 0		0	199	199	109	308	

() 内は、短時間勤務職員（外書き）

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)
	補 正 後	666	261	309	1	1,840		
	補 正 前	636	261	309	1	1,840		
	比 較	30	0	0	0	0		
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	給 料 の 特 別 調 整 額 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	補 正 後	2,936	2,350					
	補 正 前	2,858	2,259					
	比 較	78	91					
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)		
	補 正 後							
	補 正 前							
	比 較							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分		
		そ の 他 の 増 減 分		
職 員 手 当	199	制度改正に伴う増減分		
		そ の 他 の 増 減 分	199	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分	行 政 職
令 和 7 年 11 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円) 347,100
	平 均 給 与 月 額 (円) 441,984
	平 均 年 齢 (歳) 42.03
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円) 344,300
	平 均 給 与 月 額 (円) 403,401
	平 均 年 齢 (歳) 41.05

イ 級 別 職 員 数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 7 年 11 月 1 日 現 在	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 33.3
	3 級	()	()
	4 級	() 2	() 66.7
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 3	() 100.0
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 33.3
	3 級	()	()
	4 級	() 2	() 66.7
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 3	() 100.0

() 内は、短時間勤務職員（外書き）

ウ 昇 給

区 分		行 政 職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	3
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)
		2 号 給 (人)
		3 号 給 (人)
		4 号 給 (人) 3
		5 号 給 (人)
		6 号 給 (人)
		7 号 給 (人)
		8 号 給 (人)
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	3
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)
		2 号 給 (人)
		3 号 給 (人)
		4 号 給 (人) 3
		5 号 給 (人)
		6 号 給 (人)
		7 号 給 (人)
		8 号 給 (人)
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0

工 特 殊 勤 務 手 当

区 分	行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.1
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和7年11月1日現在)	33.3
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	用地等交渉業務従事職員の手当

令和7年度郡山市総合地方卸売市場特別会計補正予算（第2号）

令和7年度郡山市の総合地方卸売市場特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ261千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ940,199千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和7年11月28日提出

郡山市長 椎 根 健 雄

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2 繰入金		530,155	△261	529,894
	1 一般会計繰入金	530,155	△261	529,894
歳 入	合 計	940,460	△261	940,199

歳 出

(単位 千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 総務費		440,973	△261	440,712
	1 総務管理費	368,565	△261	368,304
歳 出	合 計	940,460	△261	940,199

総合地方卸売市場特別会計

予 算 に 関 す る 説 明 書

1 総括

(歳 入)

(単位 千円)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 使用料及び手数料	273,129	0	273,129
2 繰入金	530,155	△261	529,894
3 諸収入	137,176	0	137,176
歳 入 合 計	940,460	△261	940,199

(歳 出)

(単位 千円)

[illegible]

2 歳入
(款) 2 繰入金
(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	530,155	△ 261	529,894	1 一般会計繰入金	△ 261	一般会計繰入金 △ 261
計	530,155	△ 261	529,894			

3 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 一般管理費	368,565	△261	368,304	特定財源	2 給料	△242	◎職員給与費 △261
				その他	3 職員手当等	355	
					4 共済費	△374	
				特定財源の内訳 (他) 一般会計繰入金			
計	368,565	△261	368,304	特定財源 その他			

総合地方卸売市場特別会計

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(6) 6	11,659	26,058	20,911	58,628	11,900	70,528	
補 正 前	(6) 6	11,659	26,300	20,556	58,515	12,274	70,789	
比 較	(0) 0	0	△ 242	355	113	△ 374	△ 261	

() 内は、短時間勤務職員（外書き）

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)
	補 正 後	944	323	84		1,420	913	
	補 正 前	1,038	392	0		1,420	913	
	比 較	△ 94	△ 69	84		0	0	
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	給 料 の 特 別 調 整 額 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	補 正 後	8,913	6,861			1,414		
	補 正 前	8,471	6,869			1,414		
	比 較	442	△ 8			0		
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)		
	補 正 後	39						
	補 正 前	39						
	比 較	0						

総合地方卸売市場特別会計

ア 会計年度任用職員以外の職員（再掲）

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	() 6		26,058	16,441	42,499	8,959	51,458	
補 正 前	() 6		26,300	16,086	42,386	9,350	51,736	
比 較	() 0		△ 242	355	113	△ 391	△ 278	

() 内は、短時間勤務職員（外書き）

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)
	補 正 後	944	323	84		1,420	913	
	補 正 前	1,038	392	0		1,420	913	
	比 較	△ 94	△ 69	84		0	0	
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	給 料 の 特 別 調 整 額 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	補 正 後	6,484	4,820			1,414		
	補 正 前	6,042	4,828			1,414		
	比 較	442	△ 8			0		
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)		
	補 正 後	39						
	補 正 前	39						
	比 較	0						

イ 会計年度任用職員（再掲）

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(6)	11,659		4,470	16,129	2,941	19,070	
補 正 前	(6)	11,659		4,470	16,129	2,924	19,053	
比 較	(0)	0		0	0	17	17	

() 内は、短時間勤務職員（外書き）

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)
	補 正 後							
	補 正 前							
	比 較							
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	給 料 の 特 別 調整額 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	補 正 後	2,429	2,041					
	補 正 前	2,429	2,041					
	比 較	0	0					
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤務手当(千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)	特 定 任 期 付 職 員 業績手当(千円)	退 職 手 当 (千円)		
	補 正 後							
	補 正 前							
	比 較							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 242	給与改定に伴う増減分		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 242	
職 員 手 当	355	制度改正に伴う増減分		
		そ の 他 の 増 減 分	355	

(3) 給料及び職員手当の状況 (会計年度任用職員を除く)

ア 職員 1 人当たり給与

区 分	行 政 職
令 和 7 年 11 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円) 368,383
	平 均 給 与 月 額 (円) 430,513
	平 均 年 齢 (歳) 47.07
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円) 362,150
	平 均 給 与 月 額 (円) 410,752
	平 均 年 齢 (歳) 46.11

イ 級 別 職 員 数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 7 年 11 月 1 日 現 在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	() 3	() 50.0
	4 級	() 1	() 16.6
	5 級	() 1	() 16.7
	6 級	() 1	() 16.7
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 6	() 100.0
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	() 3	() 50.0
	4 級	() 1	() 16.6
	5 級	() 1	() 16.7
	6 級	() 1	() 16.7
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 6	() 100.0

() 内は、短時間勤務職員（外書き）

ウ 昇 給

区 分		行 政 職
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	6
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)
		2 号 給 (人)
		3 号 給 (人)
		4 号 給 (人) 6
		5 号 給 (人)
		6 号 給 (人)
		7 号 給 (人)
		8 号 給 (人)
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	6
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)
		2 号 給 (人)
		3 号 給 (人)
		4 号 給 (人) 6
		5 号 給 (人)
		6 号 給 (人)
		7 号 給 (人)
		8 号 給 (人)
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0

令和7年度郡山市熱海温泉事業特別会計補正予算（第2号）

令和7年度郡山市の熱海温泉事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳出予算の補正）

第1条 歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳出予算の金額は、「第1表歳出予算補正」による。

（債務負担行為）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

令和7年11月28日提出

郡山市長 椎 根 健 雄

第 1 表 歳出予算補正

歳 出

(単位 千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2 総務費		121,970	△3,158	118,812
	1 総務管理費	121,970	△3,158	118,812
3 予備費		414,190	3,158	417,348
	1 予備費	414,190	3,158	417,348
歳 出	合 計	536,532	0	536,532

第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
設備保守管理業務委託料 (令和 7 年度分)	令和 7 年度から 令和 8 年度まで	千円 2,790

予 算 に 関 す る 説 明 書

1 総括

(歳 入)

(単位 千円)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 使用料及び手数料	100,080	0	100,080
2 繰越金	436,344	0	436,344
3 諸収入	108	0	108
歳 入 合 計	536,532	0	536,532

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 管理委員会費	372	0	372				
2 総務費	121,970	△3,158	118,812				△3,158
3 予備費	414,190	3,158	417,348				3,158
歳出合計	536,532	0	536,532				

2 歳出

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 一般管理費	111,465	△3,158	108,307	一般財源 △3,158	2 給料	△1,345	◎職員給与費 △3,158
					3 職員手当等	△1,067	
					4 共済費	△766	
					8 旅費	20	
計	121,970	△3,158	118,812	一般財源 △3,158			

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 予備費	414,190	3,158	417,348	一般財源 3,158			
計	414,190	3,158	417,348	一般財源 3,158			

熱海温泉事業特別会計

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(3) 3	6,164	10,058	5,756	21,978	4,500	26,478	
補 正 前	(3) 3	6,164	11,403	6,823	24,390	5,266	29,656	
比 較	(0) 0	0	△ 1,345	△ 1,067	△ 2,412	△ 766	△ 3,178	

() 内は、短時間勤務職員（外書き）

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)
	補 正 後	0	392			730	69	
	補 正 前	180	375			730	69	
	比 較	△ 180	17			0	0	
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	給 料 の 特 別 調 整 額 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	補 正 後	2,452	1,900		213			0
	補 正 前	2,997	2,373		0			99
	比 較	△ 545	△ 473		213			△ 99
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)		
	補 正 後							
	補 正 前							
	比 較							

ア 会計年度任用職員以外の職員（再掲）

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	() 3		10,058	3,586	13,644	3,019	16,663	
補 正 前	() 3		11,403	4,653	16,056	3,785	19,841	
比 較	() 0		△ 1,345	△ 1,067	△ 2,412	△ 766	△ 3,178	

() 内は、短時間勤務職員（外書き）

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)
	補 正 後	0	392			730	69	
	補 正 前	180	375			730	69	
	比 較	△ 180	17			0	0	
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	給 料 の 特 別 調 整 額 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	補 正 後	1,273	909		213			0
	補 正 前	1,818	1,382		0			99
	比 較	△ 545	△ 473		213			△ 99
	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)		
	補 正 後							
	補 正 前							
	比 較							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 1,345	給与改定に伴う増減分		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,345	
職 員 手 当	△ 1,067	制度改正に伴う増減分		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,067	

(3) 給料及び職員手当の状況 (会計年度任用職員を除く)

ア 職員 1 人当たり給与

区 分	行 政 職
令 和 7 年 11 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円) 279,367
	平 均 給 与 月 額 (円) 290,233
	平 均 年 齢 (歳) 63.11
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円) 287,900
	平 均 給 与 月 額 (円) 314,447
	平 均 年 齢 (歳) 63.00

イ 級 別 職 員 数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 7 年 11 月 1 日 現 在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	() 1	() 33.3
	4 級	() 2	() 66.7
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 3	() 100.0
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	() 1	() 33.3
	4 級	() 2	() 66.7
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 3	() 100.0

() 内は、短時間勤務職員（外書き）

債務負担行為調書

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額
の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	市 債	そ の 他	
設備保守管理業務委託料（令和 7 年度分）	2,790			令和 7年度 令和 8年度	2,790			2,790	

令和7年度郡山市水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 令和7年度郡山市水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和7年度郡山市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量のうち、(4)主要な建設改良事業、施設拡張改良費「6,493,600千円」を「6,493,110千円」に改める。

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）		（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
		収 入		
第1款 水道事業	収益	8,586,724千円	11,105千円	8,597,829千円
第2項 営業外	収益	651,819千円	11,105千円	662,924千円
		支 出		
第1款 水道事業	費用	7,852,455千円	△43,777千円	7,808,678千円
第1項 営業	費用	7,518,115千円	△43,777千円	7,474,338千円

第4条 予算第4条本文括弧書を（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6,469,805千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額587,369千円、当年度分損益勘定留保資金83,083千円、減債積立金398,249千円及び建設改良積立金5,401,104千円で補てんするものとする。）に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）		（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
		支 出		
第1款 資本的	支出	6,981,837千円	△490千円	6,981,347千円
第1項 建設改良	費	6,583,588千円	△490千円	6,583,098千円

第5条 予算第6条に定めた(1)職員給与費「828,127千円」を「783,860千円」に改める。

第6条 予算第8条の次に次の1条を加える。

（債務負担行為）

第9条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
配給水業務委託料 (令和7年度分)	令和7年度から 令和8年度まで	千円 34,012
設備保守管理業務委託料 (令和7年度分)	令和7年度から 令和8年度まで	239,509
電算処理入力等業務委託料 (令和7年度分)	令和7年度から 令和8年度まで	15,840
浄水施設用薬品調達費 (令和7年度分)	令和7年度から 令和8年度まで	104,959
施設拡張改良工事 (令和7年度分)	令和7年度から 令和8年度まで	70,000

令和7年11月28日提出

郡山市長 椎 根 健 雄

注記

1 重要な会計方針に係る事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は原価法、評価方法は先入先出法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の償却方法は、定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

退職手当支給に備えるため、全職員が自己都合により退職した場合の要支給見込額を計上している。

なお、当年度において、退職手当支給見込額5,556千円は退職給付引当金を取り崩す。

ロ 賞与引当金

翌年度の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式によっている。

令和 7 年度郡山市水道事業会計補正予算実施計画
収益の収入及び支出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	補 正 額	備 考
1 水道事業収益			11,105	
	2 営業外収益		11,105	
		3 雑収益	11,105	施設利用料等を補正

支 出 (単位 千円)

款	項	目	補 正 額	備 考
1 水道事業費用			△ 43,777	
	1 営業費用		△ 43,777	
		1 原水及び浄水費	△ 5,059	職員給与費を補正
		2 配水及び給水費	△ 25,502	職員給与費を補正
		4 業務費	△ 604	職員給与費を補正
		5 総係費	△ 12,612	職員給与費を補正

資 本 的 収 入 及 び 支 出

支 出

(単位 千円)

款	項	目	補 正 額	備 考
1 資本的支出			△ 490	
	1 建設改良費		△ 490	
		1 施設拡張改良費	△ 490	職員給与費を補正

令和 7 年度 郡山市 水道事業会計 キャッシュ・フロー 計算書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	561,960
減価償却費	3,024,837
固定資産除却費	72,067
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,418
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	52,250
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 12,013
長期前受金戻入額	△ 410,208
受取利息及び受取配当金	8,727
支払利息	60,956
未収金の増減額 (△は増加)	△ 66,165
未払金の増減額 (△は減少)	△ 53,476
前払金の増減額 (△は増加)	1,196,710
小計	4,434,227
利息及び配当金の受取額	△ 8,727
利息の支払額	△ 60,956
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,364,544

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 8,397,225
有形固定資産の売却による収入	18
短期貸付金の回収による収入	180,000
工事負担金による収入	404,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,812,486

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等企業債の償還による支出	△ 398,249
他会計からの出資による収入	106,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 291,448

資金増加額(又は減少額)	△ 3,739,390
資金期首残高	9,158,170
資金期末残高	5,418,780

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損 益 勘 定 員	14	(22)	316	309,572	247,809	557,697	104,322	662,019
	支 弁 職 定 員		()		62,119	38,579	100,698	21,143	121,841
	資 本 勘 定 員		14						
	合 計	14	(22)	316	371,691	286,388	658,395	125,465	783,860
補 正 前	損 益 勘 定 員	14	(21)	316	337,692	256,118	594,126	111,670	705,796
	支 弁 職 定 員		()		63,015	38,408	101,423	20,908	122,331
	資 本 勘 定 員		14						
	合 計	14	(21)	316	400,707	294,526	695,549	132,578	828,127
比 較	損 益 勘 定 員	0	(1)	0	△ 28,120	△ 8,309	△ 36,429	△ 7,348	△ 43,777
	支 弁 職 定 員		△ 4						
	資 本 勘 定 員		()		△ 896	171	△ 725	235	△ 490
	合 計	0	(1)	0	△ 29,016	△ 8,138	△ 37,154	△ 7,113	△ 44,267
			△ 4						

() 内は、短時間勤務職員（外書き）

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)
		期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
手 当 の 内 訳	補 正 後	12,626	8,343	5,398	870	37,796	2,053	
	補 正 前	12,626	8,343	4,826	870	37,796	2,053	
	比 較	0	0	572	0	0	0	
手 当 の 内 訳	補 正 後	83,240	67,126		10,409	721		57,806
	補 正 前	92,241	73,150		11,458	721		50,442
	比 較	△ 9,001	△ 6,024		△ 1,049	0		7,364

水道事業会計

(1) 会計年度任用職員以外の職員（再掲）

区	分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損 益 勘 定	14	(2)	316	280,172	234,960	515,448	96,531	611,979
	支 弁 職 員		()		62,119	38,579	100,698	21,143	121,841
	資 本 勘 定		(14)						
	合 計	14	(2)	316	342,291	273,539	616,146	117,674	733,820
補 正 前	損 益 勘 定	14	(1)	316	301,022	240,470	541,808	102,494	644,302
	支 弁 職 員		()		63,015	38,408	101,423	20,908	122,331
	資 本 勘 定		(14)						
	合 計	14	(1)	316	364,037	278,878	643,231	123,402	766,633
比 較	損 益 勘 定	0	(1)	0	△ 20,850	△ 5,510	△ 26,360	△ 5,963	△ 32,323
	支 弁 職 員		(△ 4)						
	資 本 勘 定		()		△ 896	171	△ 725	235	△ 490
	合 計	0	(1)	0	△ 21,746	△ 5,339	△ 27,085	△ 5,728	△ 32,813
			(△ 4)						

() 内は、短時間勤務職員（外書き）

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補 正 後	12,626	7,062	5,398	705	37,652	2,053	
	補 正 前	12,626	7,062	4,826	705	37,652	2,053	
	比 較	0	0	572	0	0	0	
手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	退 職 給 付 費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補 正 後	77,121	61,986		10,409	721		57,806
	補 正 前	84,601	66,732		11,458	721		50,442
	比 較	△ 7,480	△ 4,746		△ 1,049	0		7,364

水道事業会計

(2) 会計年度任用職員（再掲）

区	分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損 益 勘 定		(20)		29,400	12,849	42,249	7,791	50,040
	支 弁 職 員		()						
	資 本 勘 定		(20)		29,400	12,849	42,249	7,791	50,040
補 正 前	損 益 勘 定		(20)		36,670	15,648	52,318	9,176	61,494
	支 弁 職 員		()						
	資 本 勘 定		(20)		36,670	15,648	52,318	9,176	61,494
比 較	損 益 勘 定		(0)		△ 7,270	△ 2,799	△ 10,069	△ 1,385	△ 11,454
	支 弁 職 員								
	資 本 勘 定		(0)		△ 7,270	△ 2,799	△ 10,069	△ 1,385	△ 11,454

() 内は、短時間勤務職員（外書き）

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)
		期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
補 正 後	補 正 後		1,281		165	144		
	補 正 前		1,281		165	144		
	比 較		0		0	0		
補 正 前	補 正 後	6,119	5,140					
	補 正 前	7,640	6,418					
	比 較	△ 1,521	△ 1,278					

水道事業会計

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 29,016	給与改定に伴う増減分		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 29,016	
手 当	△ 8,138	制度改正に伴う増減分		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 8,138	

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員を除く）

(1) 職員 1 人当たり給与

区	分	事 務 ・ 技 術
令和 7 年 11 月 1 日 現在	平 均 給 料 月 額（円）	355,922
	平 均 給 与 月 額（円）	412,831
	平 均 年 齢（歳）	48.03
令和 7 年 1 月 1 日 現在	平 均 給 料 月 額（円）	357,288
	平 均 給 与 月 額（円）	412,266
	平 均 年 齢（歳）	47.06

(2) 初 任 給

区 分	事 務 ・ 技 術 （円）	一般会計の制度
		行 政 職（円）
高 校 卒	198,000	198,000
大 学 卒	230,300	230,300

(3) 級 別 職 員 数

区 分	事 務 ・ 技 術		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 7 年 11月1日現在	1 級	() 2	() 2.6
	2 級	() 4	() 5.2
	3 級	(1) 25	(50.0) 32.5
	4 級	(1) 31	(50.0) 40.2
	5 級	() 9	() 11.7
	6 級	() 5	() 6.5
	7 級	() 1	() 1.3
	8 級	()	()
	計	(2) 77	(100.0) 100.0
令 和 7 年 1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	() 6	() 7.4
	3 級	(1) 27	(100.0) 33.3
	4 級	() 32	() 39.5
	5 級	() 10	() 12.4
	6 級	() 5	() 6.2
	7 級	() 1	() 1.2
	8 級	()	()
	計	(1) 81	(100.0) 100.0

() 内は、短時間勤務職員（外書き）

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
事 務 ・ 技 術	主 事 ・ 技 師	高度の知識 又は経験を 必要とする 主事・技師	主 査 ・ 技 査	係 長	課長補佐	課 長	次 長	局 長

(4) 昇 給

区 分		事 務 ・ 技 術
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	77
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	56
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)
		2 号 給 (人)
		3 号 給 (人)
		4 号 給 (人) 52
		5 号 給 (人)
		6 号 給 (人) 2
		7 号 給 (人)
		8 号 給 (人) 2
	比 率 (B) / (A) (%)	72.7
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	81
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	54
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)
		2 号 給 (人)
		3 号 給 (人) 1
		4 号 給 (人) 52
		5 号 給 (人)
		6 号 給 (人)
		7 号 給 (人)
		8 号 給 (人) 1
	比 率 (B) / (A) (%)	66.7

(5) 特殊勤務手当

区 分	事 務 ・ 技 術
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.2
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 7 年 11 月 1 日 現 在)	28.2
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	危険手当 出勤手当

(6) 期末手当 ・ 勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補 正 後	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60		
補 正 前	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60		
一 般 会 計 の 制 度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60		

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月 分)	25 年 勤 続 の 者 (月 分)	35 年 勤 続 の 者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特 例 措 置	
一般会計の制度 (支 給 率 等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特 例 措 置	

(8) そ の 他 の 手 当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	給 水 収 益	損 益 勘 定 金 留 保 資 金	そ の 他
配給水業務委託料 (令和7年度分)	34,012			令和7年度 令和8年度	34,012	34,012		
設備保守管理業務委託料 (令和7年度分)	239,509			令和7年度 令和8年度	239,509	239,509		
電算処理入力等業務委託料 (令和7年度分)	15,840			令和7年度 令和8年度	15,840	15,840		
浄水施設用薬品調達費 (令和7年度分)	104,959			令和7年度 令和8年度	104,959	104,959		
施設拡張改良工事 (令和7年度分)	70,000			令和7年度 令和8年度	70,000		70,000	

水道事業会計

令和 7 年度郡山市水道事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 3 1 日)

(単位 千円)

資 産 の 部									
1	固 定 資 産								
(1)	有 形 固 定 資 産								
イ	土 地								1,270,849
ロ	建 物					6,030,083			
ハ	構 造 物	価 償 却 累 計				<u>△ 4,107,523</u>			1,922,560
ニ	機 械 及 び 装 置	価 償 却 累 計				<u>△ 66,215,071</u>			58,505,142
ホ	車 両 運 搬 具	価 償 却 累 計				<u>△ 12,572,682</u>			3,684,828
ヘ	船 舶	価 償 却 累 計				<u>82,576</u>			
ト	工 具 器 具 及 び 備 品	価 償 却 累 計				<u>△ 65,971</u>			16,605
チ	建 設 仮 勘 定	価 償 却 累 計				<u>310</u>			
	有 形 固 定 資 産 合 計					<u>△ 295</u>			15
(2)	無 形 固 定 資 産								
イ	ソ フ ト ウ ェ ア					318,718			
ロ	ダ ム 使 用 権	価 償 却 累 計				<u>△ 232,347</u>			86,371
ハ	電 話 加 入 権								
	無 形 固 定 資 産 合 計								3,640,935
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計								69,127,305
イ	出 資 其 他 の 資 産 合 計								
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計								
	固 定 資 産 合 計								

75,758,388

水道事業会計

2	流	動	資	産				
(1)	現	金	預	金			5,418,780	
(2)	未		収	金	629,619			
(3)	貸	倒	引	金	<u>△ 6,161</u>	623,458		
(4)	貯	の	蔵	品		52,284		
	そ	他	流	産		<u>1</u>		
	流	資	動	資				6,094,523
	資	産	産	合				<u>81,852,911</u>
			合	計				
負債の部								
3	固	定	負	債				
(1)	企		業	債				
	イ	建	費	計	3,857,939			
	企	設	等	金		3,857,939		
(2)	引	業	債	計				
	イ	退	当	金	756,485			
	引	職	給	計		756,485		
	固	当	金	合				4,614,424
		定	負	債				
4	流	動	負	債				
(1)	企		業	債				
	イ	建	費	計	350,875			
	企	設	等	金		350,875		
(2)	未		債	計		1,436,973		
(3)	引		払	金				
	イ	賞	当	金	57,788			
	引	与	引	計		57,788		
(4)	預	当	金	計		9,579		
	流	動	負	債				1,855,215
5	繰	延	債	受				
(1)	長	期	前	計		18,755,902		
	収	益	化	合	<u>△ 10,088,898</u>			
	繰	延	収	計				8,667,004
	負	債	合	計				<u>15,136,643</u>

水道事業会計

資 本 の 部									
6	資			本			金		
(1)	資			本			金		
	イ	固	有	資	本		金		
	ロ	出		資			金		
	ハ	組	入	資	本		金		
	資		本	金	合		計		
	資		本	金	合		計		
						44,572,436		57,255,605	
									57,255,605
7	剰			余			金		
(1)	資		本	剰	余		金		
	イ	受	贈	財	産	評	価		
	資	本	剰	余	金	合	額		
							計		
						186,501		186,501	
(2)	利		益	剰	余		金		
	イ	減	債	積	立		金		
	ロ	建	設	改	良	積	立		
	ハ	当	年	度	未	処	分		
		利	益	剰	余	金	合		
		剰					余		
		資		本			金		
		負	債	資	本		計		
						6,361,313		9,274,162	
									9,460,663
									66,716,268
									81,852,911

(参考資料)

令和 7 年度 郡山市 水道事業会計補正予算明細書
収益的収入

(単位 千円)

款 項	目	補正前の額	補 正 額	計	各 目 説 明	
					節	金 額
1 水道事業収益		8,586,724	11,105	8,597,829		
2 営業外収益		651,819	11,105	662,924		
	3 雑収益	32,160	11,105	43,265	賃貸料	11,105
収益的収入合計		8,586,724	11,105	8,597,829		

収 益 的 支 出

(単位 千円)

款 項	目	補正前の額	補 正 額	計	各 目 説 明	
					節	金 額
1 水道事業費用		7,852,455	△ 43,777	7,808,678		
1 営業費用		7,518,115	△ 43,777	7,474,338		
	1 原水及び浄水費	1,939,000	△ 5,059	1,933,941	給料	△ 2,069
					手当等	△ 1,614
					賞与引当金繰入額	△ 166
					法定福利費	△ 1,210
	2 配水及び給水費	1,245,090	△ 25,502	1,219,588	給料	△ 13,544
					手当等	△ 5,997
					賞与引当金繰入額	△ 1,987
					法定福利費	△ 3,974
	4 業務費	718,708	△ 604	718,104	給料	△ 199
					手当等	△ 220
					賞与引当金繰入額	△ 39
					法定福利費	△ 146
	5 総係費	517,513	△ 12,612	504,901	給料	△ 12,308
					手当等	△ 5,695
					賞与引当金繰入額	△ 335
					法定福利費	△ 1,638
					退職給付費	7,364
収益的支出合計		7,852,455	△ 43,777	7,808,678		

水道事業会計

資 本 的 支 出

(単位 千円)

款 項	目	補正前の額	補 正 額	計	各 目 説 明	
					節	金 額
1 資本的支出		6,981,837	△ 490	6,981,347		
1 建設改良費		6,583,588	△ 490	6,583,098		
	1 施設拡張改良費	6,493,600	△ 490	6,493,110	給料	△ 896
					手当等	171
					法定福利費	235
資本的支出合計		6,981,837	△ 490	6,981,347		

令和7年度郡山市簡易水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 令和7年度郡山市簡易水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和7年度郡山市簡易水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）		（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
		収 入		
第1款 簡 易 水 道 事 業 収 益		217,316千円	2,403千円	219,719千円
第2項 営 業 外 収 益		165,134千円	2,403千円	167,537千円
		支 出		
第1款 簡 易 水 道 事 業 費 用		223,116千円	2,403千円	225,519千円
第1項 営 業 費 用		214,270千円	2,403千円	216,673千円

第3条 予算第7条に定めた(1)職員給与費「34,531千円」を「36,934千円」に改める。

第4条 予算第8条に定めた一般会計からこの会計へ補助を受ける金額「133,511千円」を「135,914千円」に改める。

第5条 予算第9条の次に次の1条を加える。

（債務負担行為）

第10条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
設備保守管理業務委託料 （令和7年度分）	令和7年度から 令和8年度まで	千円 3,796

令和7年11月28日提出

郡山市長 椎 根 健 雄

注記

1 重要な会計方針に係る事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は原価法、評価方法は先入先出法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の償却方法は、定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計が負担しているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

翌年度の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式によっている。

令和 7 年度郡山市簡易水道事業会計補正予算実施計画
収益の収入及び支出

収 入 (単位 千円)

款	項	目	補 正 額	備 考
1 簡易水道事業収益			2,403	
	2 営業外収益		2,403	
		5 他会計補助金	2,403	一般会計補助金を補正

支 出 (単位 千円)

款	項	目	補 正 額	備 考
1 簡易水道事業費用			2,403	
	1 営業費用		2,403	
		1 原水及び浄水費	2,403	職員給与費を補正

令和 7 年度郡山市簡易水道事業会計キャッシュ・フロー計算書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	0
減価償却費	121,963
賞与引当金の増減額 (△は減少)	290
長期前受金戻入額	△ 31,203
支払利息	4,489
未収金の増減額 (△は増加)	△ 169
未払金の増減額 (△は減少)	△ 24,926
小計	70,444
利息の支払額	△ 4,489
業務活動によるキャッシュ・フロー	65,955

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,146
有形固定資産の売却による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,145

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等企業債の償還による支出

△ 76,367

財務活動によるキャッシュ・フロー

△ 76,367

資金増加額(又は減少額)

△ 11,557

資金期首残高

18,727

資金期末残高

7,170

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数				給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	損 益 勘 定 支 弁 職 員	資 本 勘 定 支 弁 職 員	損 益 勘 定 支 弁 職 員	職 員 数 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損 益 勘 定 支 弁 職 員	資 本 勘 定 支 弁 職 員	損 益 勘 定 支 弁 職 員	() 4		18,368	12,400	30,768	6,166	36,934
	損 益 勘 定 支 弁 職 員	資 本 勘 定 支 弁 職 員	損 益 勘 定 支 弁 職 員	() 4						
	合 計			() 4		18,368	12,400	30,768	6,166	36,934
補 正 前	損 益 勘 定 支 弁 職 員	資 本 勘 定 支 弁 職 員	損 益 勘 定 支 弁 職 員	() 4		17,187	11,934	29,121	5,410	34,531
	損 益 勘 定 支 弁 職 員	資 本 勘 定 支 弁 職 員	損 益 勘 定 支 弁 職 員	() 4						
	合 計			() 4		17,187	11,934	29,121	5,410	34,531
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	資 本 勘 定 支 弁 職 員	損 益 勘 定 支 弁 職 員	() 0		1,181	466	1,647	756	2,403
	損 益 勘 定 支 弁 職 員	資 本 勘 定 支 弁 職 員	損 益 勘 定 支 弁 職 員	() 0						
	合 計			() 0		1,181	466	1,647	756	2,403

() 内は、短時間勤務職員（外書き）

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)
		期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
手 当 の 内 訳	補 正 後	396	328	693	9	2,331		
	補 正 前	396	328	693	9	2,331		
	比 較	0	0	0	0	0		
手 当 の 内 訳	補 正 後	4,344	3,647		592	60		
	補 正 前	4,056	3,451		610	60		
	比 較	288	196		△ 18	0		

簡易水道事業会計

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	1,181	給与改定に伴う増減分			
		そ の 他 の 増 減 分	1,181		
手 当	466	制度改正に伴う増減分			
		そ の 他 の 増 減 分	466		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術
令和 7 年 11 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	380,575
	平 均 給 与 月 額 (円)	414,380
	平 均 年 齢 (歳)	56.02
令和 7 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	354,325
	平 均 給 与 月 額 (円)	377,475
	平 均 年 齢 (歳)	48.03

(2) 級 別 職 員 数

区 分	事 務 ・ 技 術		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 7 年 11月1日現在	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	() 2	() 50.0
	4 級	() 1	() 25.0
	5 級	() 1	() 25.0
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 4	() 100.0
令 和 7 年 1月1日現在	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 25.0
	3 級	() 1	() 25.0
	4 級	() 1	() 25.0
	5 級	() 1	() 25.0
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 4	() 100.0

() 内は、短時間勤務職員（外書き）

(3) 昇 給

区 分		事 務 ・ 技 術
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	4
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)
		2 号 給 (人)
		3 号 給 (人)
		4 号 給 (人)
		5 号 給 (人)
		6 号 給 (人)
		7 号 給 (人)
		8 号 給 (人)
	比 率 (B) / (A) (%)	25.0
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	4
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	2
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)
		2 号 給 (人)
		3 号 給 (人)
		4 号 給 (人)
		5 号 給 (人)
		6 号 給 (人)
		7 号 給 (人)
		8 号 給 (人)
	比 率 (B) / (A) (%)	50.0

(4) 特 殊 勤 務 手 当

区 分	事 務 ・ 技 術
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.1
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 7 年 11 月 1 日 現 在)	—
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	危険手当 出勤手当

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	給 水 収 益	損 益 勘 定 金 留 保 資 金	そ の 他
設備保守管理業務委託料 (令和7年度分)	3,796			令和7年度 令和8年度	3,796	3,796		

令和 7 年度郡山市簡易水道事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 3 1 日)

(単位 千円)

資 産 の 部									
1	固 定 資 産								
(1)	有 形 固 定 資 産								
	イ 土 地								10,979
	ロ 建 設					15,361			
		価 償 却	累 計			△ 4,736			10,625
	ハ 構 造					1,807,419			
		価 償 却	累 計			△ 470,210			1,337,209
	ニ 機 械 及 び					98,707			
		価 償 却	累 計			△ 26,039			72,668
	ホ 車 両					133			
		価 償 却	累 計			0			133
	ヘ 工 具 器 具 及 び					174			
		価 償 却	累 計			△ 55			119
	有 形 固 定 資 産 合 計							1,431,733	
	2 流 動 資 産 合 計								1,431,733
(1)	現 金							7,170	
(2)	未 収 入							18,581	
(3)	貯 蓄 資 産							98	
	流 動 資 産 合 計								25,849
									1,457,582

簡易水道事業会計

負債の部

[illegible]

(参考資料) 令和7年度郡山市簡易水道事業会計補正予算明細書
収益的収入

(単位 千円)

款 項	目	補正前の額	補 正 額	計	各 目 説 明	
					節	金 額
1 簡易水道事業収益		217,316	2,403	219,719		
2 営業外収益		165,134	2,403	167,537		
	5 他会計補助金	133,511	2,403	135,914	他会計補助金	2,403
収益的収入合計		217,316	2,403	219,719		

収益的支出

(単位 千円)

款 項	目	補正前の額	補 正 額	計	各 目 説 明	
					節	金 額
1 簡易水道事業費用		223,116	2,403	225,519		
1 営業費用		214,270	2,403	216,673		
	1 原水及び浄水費	64,018	2,403	66,421	給料	1,181
					手当等	376
					賞与引当金繰入額	112
					法定福利費	734
収益的支出合計		223,116	2,403	225,519		

令和7年度郡山市下水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 令和7年度郡山市下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和7年度郡山市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量のうち、(4)主要な建設改良事業、公共下水道建設費「5,816,433千円」を「5,505,933千円」に改める。

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		収	入	
第1款	下水道事業収益	9,166,910千円	△3,995千円	9,162,915千円
第1項	営業収益	5,901,507千円	△850千円	5,900,657千円
第2項	営業外収益	3,265,402千円	△3,145千円	3,262,257千円
		支	出	
第1款	下水道事業費用	9,561,117千円	△3,995千円	9,557,122千円
第1項	営業費用	8,818,198千円	△3,995千円	8,814,203千円

第4条 予算第4条本文括弧書を（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,725,389千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額173,962千円、当年度分損益勘定留保資金3,521,036千円及び減債積立金30,391千円で補てんするものとする。）に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
		収	入	
第1款	下水道事業資本的収入	7,438,275千円	△337,543千円	7,100,732千円
第1項	企業債	3,389,600千円	△170,300千円	3,219,300千円
第2項	他会計出資金	1,518,881千円	△42,573千円	1,476,308千円
第4項	補助金	2,310,895千円	△124,670千円	2,186,225千円
		支	出	
第1款	下水道事業資本的支出	11,133,917千円	△307,796千円	10,826,121千円
第1項	建設改良費	6,357,170千円	△307,796千円	6,049,374千円

第5条 予算第5条に定めた債務負担行為に、次の事項、期間及び限度額を加える。

事 項	期 間	限 度 額
設備保守管理業務委託料 (令和7年度分)	令和7年度から 令和8年度まで	千円 15,663
設備保守管理業務修繕費 (令和7年度分)	令和7年度から 令和8年度まで	72,500
基礎杭撤去工事費 (令和7年度分)	令和7年度から 令和8年度まで	290,000

第6条 予算第6条に定めた起債の限度額を、次のとおり改める。

起 債 の 目 的	限度額		起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
	変 更 前	変 更 後			
下水道整備事業	千円 3,018,800	千円 2,848,500			
合 計	3,599,600	3,429,300			

第7条 予算第9条に定めた(1)職員給与費「661,771千円」を「660,480千円」に改める。

第8条 予算第10条に定めた一般会計からこの会計へ補助を受ける金額「159,636千円」を「158,810千円」に改める。

第9条 予算第10条の次に次の1条を加える。

(継続費)

第11条 継続費の総額及び年割額を、次のとおり変更する。

款	項	事業名	変更前			変更後		
			総額	年度	年割額	総額	年度	年割額
1 下水道事業 資本的支出	1 建設改良費	小原田導水管整備事業	千円 780,000	5	千円 220,000	千円 1,012,000	5	千円 220,000
				6	420,000		6	420,000
				7	140,000		7	140,000
							8	232,000
		公共下水道整備事業 (富田東地区・御前南 地区)	3,140,700	6	95,700	3,140,700	6	95,700
				7	1,355,900		7	1,045,400
				8	1,484,800		8	1,682,700
				9	142,300		9	204,900
				10	62,000		10	112,000

令和7年11月28日提出

郡山市長 椎根健雄

注記

1 重要な会計方針に係る事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は原価法、評価方法は先入先出法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の償却方法は、定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計が負担しているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

翌年度の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式によっている。

2 セグメント情報

報告セグメントの概要等

下水道事業会計は、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業を運営していることから、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容等は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の排除及び雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	湖南地区における、し尿・生活雑排水等の処理

(単位 千円)

	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	合計
セグメント資産	139,334,393	6,064,709	145,399,102
セグメント負債	99,138,204	4,230,089	103,368,293

下水道事業会計

令和 7 年度郡山市下水道事業会計補正予算実施計画
収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	補 正 額	備 考
1 下水道事業収益			△ 3,995	
	1 営業収益		△ 850	
		2 他会計負担金	△ 850	雨水処理一般会計負担金を補正
	2 営業外収益		△ 3,145	
		1 他会計負担金	△ 2,319	汚水処理等一般会計負担金を補正
		2 他会計補助金	△ 826	汚水処理等一般会計補助金を補正

支 出

(単位 千円)

款	項	目	補 正 額	備 考
1 下水道事業費用			△ 3,995	
	1 営業費用		△ 3,995	
		9 給与費	△ 3,995	職員給与費を補正

下水道事業会計

資 本 の 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	補 正 額	備 考
1 下水道事業資本的収入			△ 337,543	
	1 企業債		△ 170,300	
		1 建設企業債	△ 170,300	建設改良事業企業債を補正
	2 他会計出資金		△ 42,573	
		1 他会計出資金	△ 42,573	一般会計出資金を補正
	4 補助金		△ 124,670	
		1 国庫補助金	△ 124,670	建設改良事業国庫補助金を補正

支 出

(単位 千円)

款	項	目	補 正 額	備 考
1 下水道事業資本的支出			△ 307,796	
	1 建設改良費		△ 307,796	
		1 管渠費	△ 310,500	管渠整備費用を補正
		6 建設管理費	2,704	職員給与費を補正

下水道事業会計

令和 7 年度 郡山市 下水道事業会計 キャッシュ・フロー 計算書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 568,169
減価償却費	4,832,201
固定資産除却費	104,099
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,544
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 22,084
長期前受金戻入額	△ 1,413,984
支払利息	736,501
未収金の増減額 (△は増加)	305,847
未払金の増減額 (△は減少)	△ 697,862
前払金の増減額 (△は増加)	912,530
小計	4,195,623
利息の支払額	△ 736,501
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,459,122

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 9,166,077
無形固定資産の取得による支出	△ 150,330
国庫補助金による収入	3,520,625
受益者負担金分担金による収入	80,148
工事負担金による収入	138,751
特定収入仮払消費税及び地方消費税による支出	△ 209,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,786,863
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等企業債による収入	4,369,200
その他の企業債による収入	209,999
建設改良費等企業債の償還による支出	△ 4,731,016
その他の企業債の償還による支出	△ 45,730
他会計からの出資による収入	1,476,308
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,278,761
資金増加額（又は減少額）	△ 1,048,980
資金期首残高	1,541,081
資金期末残高	492,101

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数			給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	損 益 勘 定 支 弁 職 員 資 本 勘 定 支 弁 職 員	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損 益 勘 定 支 弁 職 員	13	(12) 37	316	191,184	117,601	309,101	64,842	373,943
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		() 31		140,674	96,789	237,463	49,074	286,537
	合 計	13	(12) 68	316	331,858	214,390	546,564	113,916	660,480
補 正 前	損 益 勘 定 支 弁 職 員	13	(12) 38	316	192,330	120,068	312,714	65,224	377,938
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		() 31		140,170	95,804	235,974	47,859	283,833
	合 計	13	(12) 69	316	332,500	215,872	548,688	113,083	661,771
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	(0) △ 1	0	△ 1,146	△ 2,467	△ 3,613	△ 382	△ 3,995
	資 本 勘 定 支 弁 職 員		() 0		504	985	1,489	1,215	2,704
	合 計	0	(0) △ 1	0	△ 642	△ 1,482	△ 2,124	833	△ 1,291

() 内は、短時間勤務職員 (外書き)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後	13,484	6,217	4,820	1,187	36,800	1,009	
	補 正 前	13,304	6,217	4,456	1,187	36,800	1,009	
	比 較	180	0	364	0	0	0	
手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	補 正 後	76,702	63,067		10,425	679		
	補 正 前	77,778	64,017		10,425	679		
	比 較	△ 1,076	△ 950		0	0		

下水道事業会計

(1) 会計年度任用職員以外の職員（再掲）

区	分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損 益 勘 定	13	()	316	168,504	108,028	276,848	59,182	336,030
	支 弁 職 員		()						
	資 本 勘 定		37						
補 正 前	損 益 勘 定		()		140,674	96,789	237,463	49,074	286,537
	支 弁 職 員		31						
	資 本 勘 定		()						
比 較	合 計	13	()	316	309,178	204,817	514,311	108,256	622,567
	損 益 勘 定	13	()	316	169,650	110,495	280,461	59,564	340,025
	支 弁 職 員		38						
比 較	損 益 勘 定		()		140,170	95,804	235,974	47,859	283,833
	支 弁 職 員		31						
	資 本 勘 定		()						
比 較	合 計	13	()	316	309,820	206,299	516,435	107,423	623,858
	損 益 勘 定	0	()	0	△ 1,146	△ 2,467	△ 3,613	△ 382	△ 3,995
	支 弁 職 員		△ 1						
比 較	損 益 勘 定		()		504	985	1,489	1,215	2,704
	支 弁 職 員		0						
	資 本 勘 定		()						
比 較	合 計	0	()	0	△ 642	△ 1,482	△ 2,124	833	△ 1,291
	損 益 勘 定		△ 1						
	支 弁 職 員		0						

() 内は、短時間勤務職員（外書き）

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)
		期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
手 当 の 内 訳	補 正 後	13,484	5,518	4,820	1,007	36,800	1,009	
	補 正 前	13,304	5,518	4,456	1,007	36,800	1,009	
	比 較	180	0	364	0	0	0	
手 当 の 内 訳	補 正 後	71,977	59,098		10,425	679		
	補 正 前	73,053	60,048		10,425	679		
	比 較	△ 1,076	△ 950		0	0		

下水道事業会計

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 642	給与改定に伴う増減分		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 642	
手 当	△ 1,482	制度改正に伴う増減分		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,482	

3 給料及び手当の状況（会計年度任用職員を除く）

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術
令和 7 年 11 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額（円）	372,705
	平 均 給 与 月 額（円）	438,265
	平 均 年 齢（歳）	48.10
令和 7 年 1 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額（円）	371,556
	平 均 給 与 月 額（円）	424,395
	平 均 年 齢（歳）	47.10

(2) 級 別 職 員 数

区 分	事 務 ・ 技 術		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 7 年 11月 1 日現在	1 級	() 1	() 1.5
	2 級	()	()
	3 級	() 17	() 25.0
	4 級	() 36	() 52.9
	5 級	() 11	() 16.1
	6 級	() 1	() 1.5
	7 級	() 1	() 1.5
	8 級	() 1	() 1.5
	計	() 68	() 100.0
令 和 7 年 1 月 1 日現在	1 級	() 1	() 1.4
	2 級	() 1	() 1.4
	3 級	() 17	() 24.7
	4 級	() 35	() 50.8
	5 級	() 12	() 17.4
	6 級	() 1	() 1.4
	7 級	() 1	() 1.4
	8 級	() 1	() 1.5
	計	() 69	() 100.0

() 内は、短時間勤務職員 (外書き)

(3) 昇 給

区 分		事 務 ・ 技 術
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	68
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	48
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)
		2 号 給 (人)
		3 号 給 (人)
		4 号 給 (人) 43
		5 号 給 (人)
		6 号 給 (人) 4
		7 号 給 (人)
		8 号 給 (人) 1
	比 率 (B) / (A) (%)	70.6
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	69
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	52
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)
		2 号 給 (人)
		3 号 給 (人)
		4 号 給 (人) 51
		5 号 給 (人)
		6 号 給 (人)
		7 号 給 (人)
		8 号 給 (人) 1
	比 率 (B) / (A) (%)	75.4

(4) 特 殊 勤 務 手 当

区 分	事 務 ・ 技 術
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.3
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 7 年 11 月 1 日 現 在)	10.3
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	不快業務従事職員の手当

継 続 費 に 関 す る 調 書

変 更

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画						前々年度	前年度	当該年度	当該年度	翌年度	継続費の	備考
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳				未までの	未までの	支 払	未までの	以降の	総額に	
					企業債	一般会計 出 資 金	国県補助金	損益勘定 留保資金等	支 払	支 払	義 務	支 払	支 払	対する	
									義 務 発 生 額	義 務 発 生 (見込)額	発 生 予 定 額	義 務 発 生 予 定 額	義 務 発 生 予 定 額	進 捗 率 (%)	
1 下水道事業資本的支出	1 建設改良費	小原田導水管整備事業	5	220,000	99,000		110,000	11,000						0.0	通次繰越 220,000
			6	420,000	189,000		210,000	21,000						0.0	通次繰越 640,000
			7	140,000	63,000		70,000	7,000			780,000	780,000		77.1	
			8	変更前											
				変更額	232,000	190,800	29,500	11,700					232,000		
				変更後	232,000	190,800	29,500	11,700					232,000	22.9	
			計	変更前	780,000	351,000	390,000	39,000			780,000	780,000			
				変更額	232,000	190,800	29,500	11,700							
				変更後	1,012,000	541,800	419,500	50,700			780,000	780,000	232,000	100.0	

下水道事業会計

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画						前々年度	前年度	当該年度	当該年度	翌年度	継続費の	備考
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳				未までの	未までの	支払	未までの	以降の	総額に	
					企業債	一般会計 出資金	国県補助金	損益勘定 留保資金等	支払	支払	義務	支払	支払	対する	
									義務 発生額	義務発生 (見込)額	発生 予定額	義務発生 予定額	義務発生 予定額	進捗率 (%)	
1 下水道事業資本的支出	1 建設改良費	公共下水道整備事業（富田東地区・御前南地区）	6	95,700	43,000		47,850	4,850						0.0	通次繰越 95,700
			7	変更前	1,355,900	703,900		584,150	67,850			1,451,600	1,451,600		
				変更額	△ 310,500	△ 170,300		△ 124,670	△ 15,530			△ 310,500	△ 310,500		
				変更後	1,045,400	533,600		459,480	52,320			1,141,100	1,141,100	36.3	
			8	変更前	1,484,800	811,700		598,750	74,350					1,484,800	
				変更額	197,900	63,300		124,670	9,930					197,900	
				変更後	1,682,700	875,000		723,420	84,280					1,682,700	53.6
			9	変更前	142,300	135,100			7,200					142,300	
				変更額	62,600	59,500			3,100					62,600	
				変更後	204,900	194,600			10,300					204,900	6.5

下水道事業会計

(単位 千円)

款	項	事業名	全 体 計 画							前々年度	前 年 度	当 該 年 度	当 該 年 度	翌 年 度	継続費の	備考	
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳				末 までの	末 までの	支 払	末 までの	以 降 の	総 額 に			
					企 業 債	一 般 会 計 出 資 金	国 県 補 助 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等	支 払	支 払	義 務	支 払	支 払	対 する			
									義 務 発 生 額	義 務 発 生 額	義 務 発 生 額	義 務 発 生 額	義 務 発 生 額	進 捗 率			
1 下水道事業資本的支出	1 建設改良費	公共下水道整備事業（富田東地区・御前南地区）	10	変更前	62,000	58,900			3,100						62,000		
				変更額	50,000	47,500			2,500						50,000		
				変更後	112,000	106,400			5,600						112,000	3.6	
			計	変更前	3,140,700	1,752,600		1,230,750	157,350				1,451,600	1,451,600	1,689,100		
				変更額									△ 310,500	△ 310,500	310,500		
				変更後	3,140,700	1,752,600		1,230,750	157,350				1,141,100	1,141,100	1,999,600	100.0	

債務負担行為に関する調書

追 加

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 県 補 助 金	そ の 他
設備保守管理業務委託料 (令和 7 年度分)	15,663			令和 7年度 令和 8年度	15,663			15,663
設備保守管理業務修繕費 (令和 7 年度分)	72,500			令和 7年度 令和 8年度	72,500			72,500
基礎杭撤去工事費 (令和 7 年度分)	290,000			令和 7年度 令和 8年度	290,000	290,000		

(令和 8 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部

下水道事業会計

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債 権			
	イ 建 設 改 良 費 等 企 業 債 権	49,703,326		
	ロ そ の 他 の 企 業 債 権	431,445		
	企 業 債 権 合 計		50,134,771	
	固 定 負 債 合 計			50,134,771
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債 権			
	イ 建 設 改 良 費 等 企 業 債 権	4,363,128		
	ロ そ の 他 の 企 業 債 権	45,824		
	企 業 債 権 合 計		4,408,952	
(2)	未 払 当 金		1,428,716	
(3)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	53,922		
	引 当 金 合 計		53,922	
(4)	預 流 動 負 債 合 計		4,812	
	流 動 負 債 合 計			5,896,402
5	繰 上 前 受 益 金 額 計			
(1)	長 期 前 受 益 金 額 計	69,621,566		
	繰 上 前 受 益 金 額 計	△ 22,284,446		
	繰 上 前 受 益 金 額 計 合 計			47,337,120
	繰 上 前 受 益 金 額 計 合 計			103,368,293

資 本 の 部						
6	資	本	金			
(1)	資	本	金			
	イ	固	有	本	10,745,295	
	ロ	他	会	計	28,255,025	
	ハ	組	入	資	717,941	
	資	本	金	合		39,718,261
	資	本	金	合		39,718,261
7	剰	余	金			
(1)	資	本	剰	余		
	イ	国	庫	補	1,131,046	
	ロ	県	補	助	21,676	
	ハ	受	益	者	1,251,382	
	ニ	工	事	負	28,857	
	ホ	受	贈	財	370,438	
	ヘ	そ	の	他	2,907	
	資	本	剰	余		2,806,306
(2)	利	益	剰	余		
	イ	当	年	度	△ 493,758	
	利	益	剰	余		△ 493,758
	剰	余	金	合		2,312,548
	資	本	合	計		42,030,809
	負	債	資	本		145,399,102

(参考資料)

令和 7 年度 郡山市下水道事業会計補正予算明細書

収益的収入

(単位 千円)

款 項	目	補正前の額	補 正 額	計	各 目 説 明	
					節	金 額
1 下水道事業収益		9,166,910	△ 3,995	9,162,915		
1 営業収益		5,901,507	△ 850	5,900,657		
	2 他会計負担金	1,662,746	△ 850	1,661,896	他会計負担金	△ 850
2 営業外収益		3,265,402	△ 3,145	3,262,257		
	1 他会計負担金	1,647,761	△ 2,319	1,645,442	他会計負担金	△ 2,319
	2 他会計補助金	159,636	△ 826	158,810	他会計補助金	△ 826
収益的収入合計		9,166,910	△ 3,995	9,162,915		

収益的支出

(単位 千円)

款 項	目	補正前の額	補 正 額	計	各 目 説 明	
					節	金 額
1 下水道事業費用		9,561,117	△ 3,995	9,557,122		
1 営業費用		8,818,198	△ 3,995	8,814,203		
	9 給与費	377,622	△ 3,995	373,627	給料	△ 1,146
					手当等	△ 1,286
					賞与引当金繰入額	△ 1,388
					法定福利費	△ 175
収益的支出合計		9,561,117	△ 3,995	9,557,122		

下水道事業会計

資 本 的 収 入

(単位 千円)

款 項	目	補正前の額	補 正 額	計	各 目 説 明	
					節	金 額
1 下水道事業資本的収入		7,438,275	△ 337,543	7,100,732		
1 企業債		3,389,600	△ 170,300	3,219,300		
	1 建設企業債	3,018,800	△ 170,300	2,848,500	建設企業債	△ 170,300
2 他会計出資金		1,518,881	△ 42,573	1,476,308		
	1 他会計出資金	1,518,881	△ 42,573	1,476,308	他会計出資金	△ 42,573
4 補助金		2,310,895	△ 124,670	2,186,225		
	1 国庫補助金	2,310,895	△ 124,670	2,186,225	国庫補助金	△ 124,670
資本的収入合計		7,438,275	△ 337,543	7,100,732		

資 本 的 支 出

(単位 千円)

款 項	目	補正前の額	補 正 額	計	各 目 説 明	
					節	金 額
1 下水道事業資本的支出		11,133,917	△ 307,796	10,826,121		
1 建設改良費		6,357,170	△ 307,796	6,049,374		
	1 管渠費	5,021,435	△ 310,500	4,710,935	工事請負費	△ 310,500
	6 建設管理費	296,192	2,704	298,896	給料	504
					手当等	985
					法定福利費	1,215
資本的支出合計		11,133,917	△ 307,796	10,826,121		

下水道事業会計

令和7年度郡山市農業集落排水事業会計補正予算（第2号）

第1条 令和7年度郡山市農業集落排水事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和7年度郡山市農業集落排水事業会計予算第5条に定めた債務負担行為に、次の事項、期間及び限度額を加える。

事 項	期 間	限 度 額
設備保守管理業務委託料 （令和7年度分）	令和7年度から 令和8年度まで	千円 667
農業集落排水施設修繕費 （令和7年度分）	令和7年度から 令和8年度まで	14,000

令和7年11月28日提出

郡山市長 椎 根 健 雄

注記

1 重要な会計方針に係る事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は原価法、評価方法は先入先出法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の償却方法は、定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜き方式によっている。

令和 7 年度郡山市農業集落排水事業会計キャッシュ・フロー計算書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	0
減価償却費	385,859
固定資産除却費	4,985
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 27
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 571
長期前受金戻入額	△ 161,866
支払利息	46,875
未収金の増減額 (△は増加)	95,023
未払金の増減額 (△は減少)	96,829
小計	467,107
利息の支払額	△ 46,875
業務活動によるキャッシュ・フロー	420,232

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 202,418
国庫補助金による収入	25,150
工事負担金による収入	12,750
特定収入仮払消費税及び地方消費税による支出	<u>△ 2,286</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 166,804

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入金の返済による支出	△ 180,000
建設改良費等企業債による収入	153,400
建設改良費等企業債の償還による支出	△ 364,902
他会計からの出資による収入	<u>152,328</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 239,174

資金増加額(又は減少額)	14,254
資金期首残高	<u>788</u>
資金期末残高	15,042

債務負担行為に関する調書

追 加

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 県 補 助 金	そ の 他
設備保守管理業務委託料 (令和7年度分)	667			令和7年度 令和8年度	667			667
農業集落排水施設修繕費 (令和7年度分)	14,000			令和7年度 令和8年度	14,000			14,000

令和 7 年度郡山市農業集落排水事業予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 3 1 日)

(単位 千円)

資 産 の 部									
1	固 定 資 産								
(1)	有 形 固 定 資 産								
	イ 土 地							184,706	
	ロ 建 物					477,860			
						△ 188,682		289,178	
	ハ 構 造 物					14,468,242			
						△ 5,487,104		8,981,138	
	ニ 機 械 及 び 装 置					2,547,571			
						△ 1,875,569		672,002	
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具					91			
						0		91	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品					145			
						△ 138		7	
	有 形 固 定 資 産 合 計							10,127,122	
	固 定 資 産 合 計								10,127,122
2	流 動 資 産								
(1)	現 金 預 金							15,042	
(2)	未 貸 倒 収 引 当 金						118,743		
							△ 157	118,586	
(3)	貯 流 資 産							346	
	流 動 資 産 合 計								133,974
	資 産 合 計								10,261,096

農業集落排水事業会計

負債の部

3	(1) 企業固定負債	業費等企業債計	2,289,075	2,289,075	2,289,075
4	(1) 企業流動負債	業費等企業債計	363,437	363,437	
	(2) 未預流	業債払り		130,413	
	(3) 繰延	業債		45	493,895
5	(1) 長期繰延	業債	7,799,326	△ 3,388,394	4,410,932
					7,193,902

資 本 の 部						
6	資	本	金			
(1)	資	本	金			
	イ	有	資	本	825,063	
	ロ	会	計	出	2,099,430	
	ハ	組	入	資	17,974	
	資	本	金	合		2,942,467
	資	本	金	合		2,942,467
7	剰	余	金			
(1)	資	本	剰	余		
	イ	国	庫	補	101,156	
	ロ	県	補	助	16,590	
	ハ	受	者	担	6,675	
	ニ	受	贈	財	302	
	ホ	そ	の	他	4	
	資	本	剰	余		124,727
(2)	利	益	剰	余		
	イ	当	年	未	0	
	利	益	剰	余		0
	剰	余	金	合		124,727
	資	本	合	合		3,067,194
	負	債	資	本		10,261,096

(予 算 資 料)

1 令和7年度会計別補正予算

(単位 千円)

会 計 名		補正前の額	補 正 額	計
一般会計		147,620,713	△ 54,189	147,566,524
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	28,465,870	4,530	28,470,400
	後期高齢者医療特別会計	4,451,490	7,889	4,459,379
	介護保険特別会計	28,837,344	60,818	28,898,162
	公共用地先行取得事業特別会計	5,159	0	5,159
	荒井北井土地地区画整理事業特別会計	332	0	332
	富田第二土地地区画整理事業特別会計	162,442	0	162,442
	伊賀河原土地地区画整理事業特別会計	1,261,654	△ 4,623	1,257,031
	徳定土地地区画整理事業特別会計	411,099	△ 2,079	409,020
	大町土地地区画整理事業特別会計	1,018,025	308	1,018,333
	駐車場事業特別会計	171,449	0	171,449
	郡山駅西口市街地再開発事業特別会計	25,797	0	25,797
	総合地方卸売市場特別会計	940,460	△ 261	940,199
	工業団地開発事業特別会計	811,881	0	811,881
	熱海温泉事業特別会計	536,532	0	536,532
	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	17,787	0	17,787
	多田野財産区特別会計	11,902	0	11,902
	河内財産区特別会計	22,093	0	22,093

会 計 名		補正前の額	補 正 額	計
特 別 会 計	月形財産区特別会計	1,035	0	1,035
	舟津財産区特別会計	27,281	0	27,281
	館財産区特別会計	25,840	0	25,840
	浜路財産区特別会計	874	0	874
	横沢財産区特別会計	13,031	0	13,031
	中野財産区特別会計	4,805	0	4,805
	後田財産区特別会計	2,472	0	2,472
	水道事業会計	14,834,292	△ 44,267	14,790,025
	簡易水道事業会計	300,743	2,403	303,146
	下水道事業会計	20,695,034	△ 311,791	20,383,243
	農業集落排水事業会計	1,306,593	0	1,306,593
	計	104,363,316	△ 287,073	104,076,243
	合 計	251,984,029	△ 341,262	251,642,767

2 一般会計歳出補正予算節別一覧表

(単位 千円)

款 名 節 名	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農 林 水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災 害 復旧費	公債費	諸支出金	予備費	計	補正前の額	合 計
1 報酬		△20,659		492		△612	10	19		9,863					△10,887	2,720,659	2,709,772
2 給料	899	3,027	△90,390	△14,812	△1,344	△10,744	△9,262	△2,609	△2,196	12,439					△114,992	8,319,289	8,204,297
3 職員手当等	1,098	23,662	△32,067	△8,137	△436	△6,557	△922	△3,137	△1,189	11,658					△16,027	5,795,913	5,779,886
4 共済費	△124	△38,941	△49,807	△19,976	△381	△8,558	△5,832	△16,643	△1,621	△9,277					△151,160	3,527,750	3,376,590
5 災害補償費															0	2,093	2,093
6 恩給及び退職年金															0	970	970
7 報償費		△2,782													△2,782	705,669	702,887
8 旅費		△2,961	155	18		716	37	24		1,176					△835	220,736	219,901
9 交際費															0	3,788	3,788
10 需用費		△858	33,690	23,611						68,408					124,851	5,672,704	5,797,555
11 役務費		△1,425	1,732							126					433	1,003,948	1,004,381
12 委託料		△54,876	9,900	1,692		7,300	△472	20,700		△5,150					△20,906	20,794,414	20,773,508
13 使用料及び賃借料		△3,394	229												△3,165	2,459,276	2,456,111
14 工事請負費															0	8,220,060	8,220,060
15 原材料費															0	86,311	86,311
16 公有財産購入費															0	59,482	59,482
17 備品購入費			7,840			310									8,150	535,608	543,758
18 負担金補助及び交付金		△9,328	△179,696	1,702				△3,169	272	131					△190,088	29,364,210	29,174,122
19 扶助費			△231,773												△231,773	27,635,235	27,403,462
20 貸付金															0	2,831,123	2,831,123
21 補償補填及び賠償金										3,700					3,700	498,557	502,257
22 償還金利子及び割引料			544,213	49,400								△19,992			573,621	8,591,319	9,164,940
23 投資及び出資金								△42,573							△42,573	1,778,010	1,735,437
24 積立金		8,063	16,366	3,186						3,543					31,158	6,052,006	6,083,164
25 寄附金															0	0	0
26 公課費															0	8,987	8,987
27 繰出金			5,043			△261		△6,394							△1,612	10,445,065	10,443,453
予備費														△9,302	△9,302	287,531	278,229
歳 出 合 計	1,873	△100,472	35,435	37,176	△2,161	△18,406	△16,441	△53,782	△4,734	96,617		△19,992		△9,302	△54,189	147,620,713	147,566,524

3 一般会計歳出補正予算性質別分類表

(単位 千円)

款 名 性 質 名	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農 林 水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災 害 復旧費	公債費	諸支出金	予備費	計	補正前の額	合 計
1 人件費	1,873	△32,911	△172,264	△42,433	△2,161	△26,471	△16,006	△22,370	△5,006	24,683					△293,066	20,415,995	20,122,929
うち職員給	899	3,027	△90,390	△14,812	△1,344	△10,744	△9,262	△2,609	△2,196	12,439					△114,992	8,319,289	8,204,297
2 扶助費			△412,969												△412,969	37,089,034	36,676,065
3 公債費												△19,992			△19,992	8,297,175	8,277,183
4 物件費		△63,494	25,642	1,710		1,026	△435	20,724		△3,596					△18,423	26,306,813	26,288,390
5 維持補修費		△20	27,904	23,611											51,495	2,404,965	2,456,460
6 補助費等		△12,110	545,713	51,102				△3,169	272	131					581,939	17,517,082	18,099,021
うち補助交付金		△700		1,702											1,002	5,640,420	5,641,422
7 積立金		8,063	16,366	3,186						3,543					31,158	6,052,006	6,083,164
8 投資及び出資金								△42,573							△42,573	1,778,010	1,735,437
9 貸付金															0	2,831,123	2,831,123
10 繰出金			5,043			△261		△6,394							△1,612	10,445,065	10,443,453
11 普通建設事業費						7,300				71,856					79,156	14,037,994	14,117,150
(1)補助事業費															0	7,066,878	7,066,878
(2)単独事業費						7,300				71,856					79,156	6,971,116	7,050,272
12 災害復旧事業費															0	157,920	157,920
13 失業対策事業費															0	0	0
14 予備費														△9,302	△9,302	287,531	278,229
歳 出 合 計	1,873	△100,472	35,435	37,176	△2,161	△18,406	△16,441	△53,782	△4,734	96,617		△19,992		△9,302	△54,189	147,620,713	147,566,524

4 令和7年度補助金等補正一覧表

(単位 千円)

款	項	目	補助金等名称	補正前の額	補正額	計
2 総務費	1 総務管理費	3 人事管理費	職員資格取得助成金	900	△400	500
			職員自己啓発費用助成金	300	△100	200
			職員大学等修学費用助成金	200	△200	0
3 民生費	4 児童福祉費	1 こども総務企画費	市こどもまつり実行委員会負担金	8,000	1,500	9,500
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健所総務費	(公財)郡山市健康振興財団退職手当補助金	0	125	125

郡山市部設置条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和7年11月28日提出

郡山市長 椎 根 健 雄

郡山市部設置条例の一部を改正する条例

郡山市部設置条例（平成5年郡山市条例第38号）の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
<p>（事務分掌）</p> <p>第2条 部の分掌する事務は、次の各号に掲げるとおりとする。</p> <p>（1）（略）</p> <p>（2）政策開発部 ア～ウ （略）</p> <p><u>エ シティプロモーションに関すること。</u></p> <p><u>オ</u> （略）</p> <p>（3）～（5）（略）</p> <p>（6）文化スポーツ観光部 ア （略）</p> <p><u>イ～エ</u> （略）</p> <p>（7）～（12）（略）</p>	<p>（事務分掌）</p> <p>第2条 部の分掌する事務は、次の各号に掲げるとおりとする。</p> <p>（1）（略）</p> <p>（2）政策開発部 ア～ウ （略）</p> <p><u>エ</u> （略）</p> <p>（3）～（5）（略）</p> <p>（6）文化スポーツ観光部 ア （略）</p> <p><u>イ シティプロモーションに関すること。</u></p> <p><u>ウ～オ</u> （略）</p> <p>（7）～（12）（略）</p>

附 則

この条例は、令和8年4月1日から施行する。

（提 案 要 旨）

行政組織の改編に伴い、所要の改正を行う。

郡山市行政手続条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和7年11月28日提出

郡山市長 椎 根 健 雄

郡山市行政手続条例の一部を改正する条例

郡山市行政手続条例（平成8年郡山市条例第6号）の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
<p>(適用除外)</p> <p>第3条 次に掲げる処分及び行政指導については、次章から第4章の2までの規定は、適用しない。</p> <p>(1)～(8) (略)</p> <p>(9) 相当の反対給付を受けない給付金で市長等が定めるものの交付の決定その他の処分 (聴聞の通知の方式)</p> <p>第15条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 行政庁は、不利益処分の名宛人となるべき者の所在が判明しない場合においては、第1項の規定による通知を、<u>公示の方法</u>によって行うことができる。</p> <p>4 <u>前項の公示の方法による通知は、不利益処分の名宛人となるべき者の氏名、第1項第3号及び第4号に掲げる事項並びに当該行政庁が同項各号に掲げる事項を記載した書面をいつでもその者に交付する旨（以下この項において「公示事項」という。）を規則で定める方法により不特定多数の者が閲覧することができる状態に置くとともに、公示事項が記載された書面</u></p>	<p>(適用除外)</p> <p>第3条 次に掲げる処分及び行政指導については、次章から第4章の2までの規定は、適用しない。</p> <p>(1)～(8) (略)</p> <p>(9) 補助金その他の相当の反対給付を受けない給付金で市長等が定めるものの交付の決定その他の処分 (聴聞の通知の方式)</p> <p>第15条 (略)</p> <p>2 (略)</p> <p>3 行政庁は、不利益処分の名宛人となるべき者の所在が判明しない場合においては、第1項の規定による通知を、<u>その者の氏名、同項第3号及び第4号に掲げる事項並びに当該行政庁が同項各号に掲げる事項を記載した書面をいつでもその者に交付する旨を郡山市公告式条例（昭和40年郡山市条例第2号）第2条第2項の掲示場に掲示することによって行うことができる。この場合においては、掲示を始めた日から2週間を経過したときに、当該通知がその者に到達したものとみなす。</u></p>

を郡山市公告式条例（昭和40年郡山市条例第2号）第2条第2項の掲示場に掲示し、又は公示事項を当該行政庁の事務所に設置した電子計算機の映像面に表示したものの閲覧をすることができる状態に置く措置をとることによって行うものとする。この場合においては、当該措置を開始した日から2週間を経過したときに、当該通知がその者に到達したものとみなす。

（代理人）

第16条 前条第1項の通知を受けた者（同条第4項後段の規定により当該通知が到達したものとみなされる者を含む。以下「当事者」という。）は、代理人を選任することができる。

2～4 （略）

（続行期日の指定）

第22条 （略）

2 （略）

3 第15条第3項及び第4項の規定は、前項本文の場合において、当事者又は参加人の所在が判明しないときにおける通知の方法について準用する。この場合において、同条第3項及び第4項中「不利益処分の名宛人となるべき者」とあるのは「当事者又は参加人」と、同項中「とき」とあるのは「とき（同一の当事者又は参加人に対する2回目以降の通知にあつては、当該措置を開始した日の翌日）」と読み替えるものとする。

（聴聞に関する手続の準用）

第29条 第15条第3項及び第4項並びに第16条の規定は、弁明の機会の付与について準用する。この場合において、第15条第3項中「第1項」とあるのは「第28条」と、同条第4項中「第1項第3号及び第4号」とあるのは「第28条第3号」と、第16条第1項中「前条第1項」とあるのは「第28条」と、「同条第4項後段」とあるのは「第29条において準用する第15条第4項後段」と読み替えるものとする。

（行政指導の方式）

（代理人）

第16条 前条第1項の通知を受けた者（同条第3項後段の規定により当該通知が到達したものとみなされる者を含む。以下「当事者」という。）は、代理人を選任することができる。

2～4 （略）

（続行期日の指定）

第22条 （略）

2 （略）

3 第15条第3項の規定は、前項本文の場合において、当事者又は参加人の所在が判明しないときにおける通知の方法について準用する。この場合において、同条第3項中「不利益処分の名宛人となるべき者」とあるのは「当事者又は参加人」と、「掲示を始めた日から2週間を経過したとき」とあるのは「掲示を始めた日から2週間を経過したとき（同一の当事者又は参加人に対する2回目以降の通知にあつては、掲示を始めた日の翌日）」と読み替えるものとする。

（聴聞に関する手続の準用）

第29条 第15条第3項及び第16条の規定は、弁明の機会の付与について準用する。この場合において、第15条第3項中「第1項」とあるのは「第28条」と、「同項第3号及び第4号」とあるのは「同条第3号」と、第16条第1項中「前条第1項」とあるのは「第28条」と、「同条第3項後段」とあるのは「第29条において準用する第15条第3項後段」と読み替えるものとする。

（行政指導の方式）

第33条 (略)

2・3 (略)

4 前項の規定は、次に掲げる行政指導については、適用しない。

(1) (略)

(2) 既に文書（前項の書面を含む。）又は電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）によりその相手方に通知されている事項と同一の内容を求めるもの

第33条 (略)

2・3 (略)

4 前項の規定は、次に掲げる行政指導については、適用しない。

(1) (略)

(2) 既に文書（前項の書面を含む。）によりその相手方に通知されている事項と同一の内容を求めるもの

附 則

（施行期日）

1 この条例は、デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律（令和5年法律第63号）附則第1条第2号に掲げる規定の施行の日又はこの条例の公布の日のいずれか遅い日から施行する。ただし、第3条第9号及び第33条第4項第2号の改正規定は、公布の日から施行する。

（経過措置）

2 この条例による改正後の郡山市行政手続条例第15条第3項及び第4項（これらの規定を同条例又は他の条例において準用する場合を含む。）の規定は、この条例の施行の日以後にする通知について適用し、同日前にした通知については、なお従前の例による。

（提 案 要 旨）

不利益処分に係る公示の方法による聴聞の通知について、インターネットによる閲覧等を可能とするため、所要の改正を行うとともに、規定を整備する。

郡山市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和7年11月28日提出

郡山市長 椎 根 健 雄

郡山市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例

郡山市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例（平成27年郡山市条例第81号）の一部を次のように改正する。

改正後			改正前		
別表第1（第4条関係）			別表第1（第4条関係）		
機関	事務		機関	事務	
(略)			(略)		
19 市長	住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）の規定による住民基本台帳に記録されていない者の情報（以下「住登外者宛名情報」という。）の管理に関する事務であって規則で定めるもの				
別表第2（第4条関係）			別表第2（第4条関係）		
機関	事務	特定個人情報	機関	事務	特定個人情報
(略)			(略)		
7 市長	母子保健法（昭和40年法律第141号）による養育医療の給付又は養育医療に関する情報（以下「こども医療要する費用の支給に関する事務であって規則で定めるもの	郡山市こども医療費の助成に関する条例による医療費の助成に関する情報（以下「こども医療費関係情報」という。）であって規則で定めるもの	7 市長	母子保健法（昭和40年法律第141号）による養育医療の給付又は養育医療に関する情報（以下「こども医療要する費用の支給に関する事務であって規則で定めるもの	郡山市こども医療費の助成に関する条例による医療費の助成に関する情報（以下「こども医療費関係情報」という。）であって規則で定めるもの
(略)			(略)		
27 教育委員会	就学援助に関する事務であって規則で定めるもの	学校保健安全法による医療に要する費用についての援助に関する情報（以下「学校保健安全法	27 教育委員会	就学援助に関する事務であって規則で定めるもの	学校保健安全法による医療に要する費用についての援助に関する情報（以下「学校保健安全法

		医療費関係情報」という。)であって規則で定めるもの
28 教育委員会	特別支援教育就学奨励費就学援助関係情報であって規則の支給に関する事務であって規則で定めるもの	
29 市長	特定個人番号利用事務、住登外者宛名情報であって規則別表第1の各項(19項を除く。)右欄に掲げる事務及び別表第2の各項中欄に掲げる事務	
30 市長	住登外者宛名情報の管理に関する事務であって規則で定めるもの	特定個人番号利用事務、別表第1の各項(19項を除く。)右欄に掲げる事務及び別表第2の各項中欄に掲げる事務において保有する情報であって規則で定めるもの

別表第3 (第5条関係)

情報照会機関	事務	情報提供機関	特定個人情報
(略)			
9 市長	住登外者宛名情報の管理に関する事務であって規則で定めるもの	教育委員会	特定個人番号利用事務、別表第1の各項右欄に掲げる事務及び別表第2の各項中欄に掲げる事務において保有する情報であって規則で定めるもの
10 教育委員会	特定個人番号利用事務	市長	住登外者宛名情報であ

		医療費関係情報」という。)
28 教育委員会	特別支援教育就学奨励費就学援助関係情報の支給に関する事務であって規則で定めるもの	

別表第3 (第5条関係)

情報照会機関	事務	情報提供機関	特定個人情報
(略)			

務、別表第 1 の各項 右欄に掲げる事務及 び別表第 2 の各項中 欄に掲げる事務	って規則で定めるもの
--	------------

附 則

この条例は、令和 8 年 1 月 1 日から施行する。

(提 案 要 旨)

地方公共団体情報システムの標準化に伴い、所要の改正を行うとともに、規定を整備する。

郡山市職員等の旅費に関する条例を次のように制定する。

令和7年11月28日提出

郡山市長 椎 根 健 雄

郡山市職員等の旅費に関する条例

郡山市職員等の旅費に関する条例（昭和40年郡山市条例第31号）の全部を改正する。

（目的）

第1条 この条例は、公務のため旅行する職員等に対し支給する旅費に関し必要な基準を定め、公務の円滑な運営に資するとともに市費の適正な支出を図ることを目的とする。

（用語の定義）

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 市長等 市長、副市長、教育長、常勤の監査委員及び上下水道事業管理者をいう。
- (2) 内国旅行 本邦（本州、北海道、四国、九州及びこれらに附属する島の存する領域をいう。次号において同じ。）における旅行をいう。
- (3) 外国旅行 本邦と外国（本邦以外の領域（公海を含む。）をいう。以下この号において同じ。）との間における旅行及び外国における旅行をいう。
- (4) 出張 本市職員（以下「職員」という。）が公務のため一時その勤務公署（常時勤務する勤務公署のない場合又は市長等若しくはその委任を受けた者（以下「旅行命令権者」という。）が認める場合には、その住所、居所その他旅行命令権者が認める場所）を離れて旅行し、又は職員以外の者が公務のため一時その住所又は居所を離れて旅行することをいう。
- (5) 赴任 新たに採用された職員（競争試験又は選考に応募し採用された者を除く。）が、その採用に伴う移転のため住所若しくは居所から勤務公署に旅行し、又は転任を命ぜられた職員がその転任に伴う移転のため旧勤務公署から新勤務公署に旅行することをいう。
- (6) 帰住 職員が退職し、又は死亡した場合において、その職員又はその遺族が生活の根拠となる地に旅行することをいう。
- (7) 家族 職員の配偶者（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。次号において同じ。）、子、父母、孫、祖父母及び兄弟姉妹で職員と生計を一にするものをいう。
- (8) 遺族 職員の配偶者、子、父母、孫、祖父母及び兄弟姉妹並びに職員の死亡当時職員と生計を一にしていた他の親族をいう。
- (9) 旅行役務提供者 旅行業者（旅行業法（昭和27年法律第239号）第6条の4第1項に規定する旅行業者をいう。）その他の規則で定める者（以下この号において「旅行業者等」という。）であって、市と旅行役務提供契約（旅行業者等が市に対して旅行に係る役務その他の規則で定めるものを旅行者に提供することを約し、かつ、市が当該旅行業者等に対して当該旅行に係る旅費に相当する金額を支払うことを約する契約をいう。次条第8項において同じ。）を締結したものをいう。

（旅費の支給）

第3条 職員が出張し、又は赴任した場合には、当該職員に対し、旅費を支給する。

2 職員又はその遺族が次の各号のいずれかに該当する場合には、当該各号に掲げる者に対し、旅費を支給する。

- (1) 職員が出張又は赴任のため内国旅行中に退職（免職を含む。）、失職又は休職（以下「退職等」という。）となった場合（当該退職等に伴う旅行を必要としない場合を除く。）には、当該職員
- (2) 職員が出張又は赴任のため内国旅行中に死亡した場合には、当該職員の遺族
- (3) 職員が死亡した場合において、当該職員の遺族がその死亡の日の翌日から3月以内にその居住地を出発して帰住したときは、当該遺族
- (4) 職員が出張のため外国旅行中に退職等となった場合には、当該職員
- (5) 職員が出張のため外国旅行中に死亡した場合には、当該職員の遺族

3 職員が前項第1号又は第4号の規定に該当する場合において、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条第4項又は第29条第1項各号の規定により退職等となった場合には、前項の規定にかかわらず、同項の規定による旅費は、支給しない。

4 職員又は職員以外の者が、市の機関の依頼又は要求に応じ、公務の遂行を補助するため証人、鑑定人、参考人等として旅行した場合には、その者に対し、旅費を支給する。

5 第1項、第2項及び前項の規定に該当する場合を除くほか、他の法令又は条例に特別の定めがある場合その他市費を支弁して旅行させる必要がある場合には、旅費を支給する。

6 第1項、第2項及び前2項の規定により旅費の支給を受けることができる者が、次条第3項の規定により旅行命令等の変更（取消しを含む。以下同じ。）を受け、又は死亡した場合その他規則で定める場合には、当該旅行のため既に支出した金額又は当該変更等に伴い必要となる金額があるときは、当該金額のうち規則で定めるものを旅費として支給することができる。

7 第1項、第2項、第4項及び第5項の規定により旅費の支給を受けることができる者が、旅行中天災その他規則で定める事情により、概算払を受けた旅費額（概算払を受けなかった場合には、概算払を受けることができた旅費額に相当する金額）の全部又は一部を喪失した場合には、その喪失した旅費額の範囲内において規則で定める金額を旅費として支給することができる。

8 第1項、第2項及び第4項から第6項までに規定する場合において、市が旅行役務提供契約に基づき旅行役務提供者に支払うべき金額があるときは、これらの項に規定する者に対する旅費の支給に代えて、当該旅行役務提供者に対し、当該金額を旅費に相当するものとして支払うことができる。

（旅行命令等）

第4条 次の各号に掲げる旅行は、当該各号に掲げる区分により、旅行命令権者の発する旅行命令又は旅行依頼（以下この条において「旅行命令等」という。）によって行わなければならない。

- (1) 前条第1項の規定に該当する旅行 旅行命令
- (2) 前条第4項の規定に該当する旅行 旅行依頼

2 旅行命令権者は、電信、電話、郵便等の通信による連絡手段によっては公務の円滑な遂行を図ることができない場合で、かつ、予算上旅費の支出が可能

である場合に限り、旅行命令等を発することができる。

- 3 旅行命令権者は、既に発した旅行命令等の変更をする必要があると認める場合で、前項の規定に該当する場合には、自ら又は次条第1項若しくは第2項の規定による旅行者の申請に基づき、その変更をすることができる。
- 4 旅行命令権者は、旅行命令等を発し、又はその変更をするには、旅行命令簿又は旅行依頼簿（以下この項及び次項において「旅行命令簿等」という。）に規則で定める事項の記載又は記録をし、当該事項を当該旅行者に通知しなければならない。ただし、市の区域内の旅行（旅費が支給されないものに限る。次項において同じ。）の場合又は旅行命令簿等に当該事項を記載又は記録をするいとまがない場合は、この限りではない。
- 5 前項ただし書の規定により、旅行命令簿等に記載又は記録をしなかった場合は、できるだけ速やかに旅行命令簿等に同項に定める事項の記載又は記録をしなければならない。ただし、市の区域内の旅行についてはこの限りではない。

（旅行命令等に従わない旅行）

第5条 旅行者は、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により旅行命令等（前条第3項の規定により変更を受けた旅行命令等を含む。以下この条において同じ。）に従って旅行することができない場合には、あらかじめ旅行命令権者に旅行命令等の変更の申請をしなければならない。

- 2 旅行者は、前項の規定による旅行命令等の変更の申請をするいとまがない場合には、旅行命令等に従わないで旅行した後、速やかに旅行命令権者に旅行命令等の変更の申請をしなければならない。
- 3 旅行者が、前2項の規定による旅行命令等の変更の申請をせず、又は申請をしたがその変更が認められなかった場合において、旅行命令等に従わないで旅行したときは、当該旅行者は、旅行命令等に従った限度の旅行に対する旅費のみの支給を受けることができる。

（旅費の計算）

第6条 内国旅行に関する旅費は、旅行に要する実費を弁償するためのものとして次条から第17条までに規定する種目及び内容に基づき、最も経済的な通常の経路及び方法により旅行した場合によって計算する。ただし、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情により最も経済的な通常の経路又は方法により旅行し難い場合には、その現によった経路及び方法によって計算する。

- 2 外国旅行に関する旅費は、国家公務員等の旅費に関する法律（昭和25年法律第114号）の例により計算する。

（旅費の種目）

第7条 旅費の種目は、鉄道賃、船賃、航空賃、その他の交通費、宿泊費、包括宿泊費、宿泊手当、転居費、着後滞在費及び家族移転費とする。

（鉄道賃）

第8条 鉄道賃は、鉄道（鉄道事業法（昭和61年法律第92号）第2条第1項に規定する鉄道事業の用に供する鉄道及び軌道法（大正10年法律第76号）第1条第1項に規定する軌道その他規則で定めるものをいう。次項及び第11条において同じ。）を利用する移動に要する費用とし、その額は、次に掲げる費用（第2号から第6号までに掲げる費用は、第1号に掲げる運賃に加えて別に支払うものであって、公務のため特に必要とするものに限る。）の額の合計額とする。

（1）運賃

- (2) 急行料金
- (3) 寝台料金
- (4) 座席指定料金
- (5) 特別車両料金（市長等に限る。）
- (6) 前各号に掲げる費用に付随する費用

2 前項第1号に掲げる運賃の額の上限は、運賃の等級が区分された鉄道により移動するときは最下級（市長等が移動するときは最上級）の運賃の額とする。

（船賃）

第9条 船賃は船舶（海上運送法（昭和24年法律第187号）第2条第2項に規定する船舶運航事業の用に供する船舶その他規則で定めるものをいう。次項及び第11条において同じ。）を利用する移動に要する費用とし、その額は次に掲げる費用（第2号から第5号までに掲げる費用は、第1号に掲げる運賃に加えて別に支払うものであって、公務のため特に必要とするものに限る。）の額の合計額とする。

- (1) 運賃
- (2) 寝台料金
- (3) 座席指定料金
- (4) 特別船室料金（市長等に限る。）
- (5) 前各号に掲げる費用に付随する費用

2 前項第1号に掲げる運賃の額の上限は、運賃の等級が区分された船舶により移動するときは最下級（市長等が移動するときは最上級）の運賃の額とする。

（航空賃）

第10条 航空賃は航空機（航空法（昭和27年法律第231号）第2条第18項に規定する航空運送事業の用に供する航空機その他規則で定めるものをいう。次項及び次条において同じ。）を利用する移動に要する費用とし、その額は次に掲げる費用（第2号及び第3号に掲げる費用は、第1号に掲げる運賃に加えて別に支払うものであって、公務のため特に必要とするものに限る。）の額の合計額とする。

- (1) 運賃
- (2) 座席指定料金
- (3) 前2号に掲げる費用に付随する費用

2 前項第1号に掲げる運賃の額の上限は、運賃の等級が区分された航空機により移動する場合には、最下級（市長等が移動する場合には、最上級）の運賃の額とする。

（その他の交通費）

第11条 その他の交通費は鉄道、船舶及び航空機以外を利用する移動に要する費用とし、その額は次に掲げる費用（第2号から第5号までに掲げる費用は、公務のため特に必要とするものに限る。）の額の合計額とする。

- (1) 道路運送法（昭和26年法律第183号）第3条第1号イに掲げる一般乗合旅客自動車運送事業（路線を定めて定期に運行する自動車により乗合旅客の運送を行うものに限る。）の用に供する自動車を利用する移動に要する運賃
- (2) 道路運送法第3条第1号ハに掲げる一般乗用旅客自動車運送事業の用に供する自動車その他の旅客を運送する交通手段（前号に規定する自動車を除く。）を利用する移動に要する運賃
- (3) 前2号に掲げる運賃以外の費用であつて、道路運送法第80条第1項の許可を受けて業として有償で貸し渡す自家用自動車の賃料その他の移動に直接要する費用
- (4) 前3号に掲げる費用に付随する費用
- (5) 市長の承認を受けて公務遂行のために使用する職員等の自家用自動車を使用した場合における当該自家用自動車の移動距離（キロメートルを単位とし、端数を生じたときは、これを切り捨てる。）に規則で定める額を乗じた額（宿泊費）

第12条 宿泊費は旅行中の宿泊に要する費用とし、その額（次条において「宿泊費基準額」という。）は国家公務員等の旅費支給規程（昭和25年大蔵省令第45号）別表第2の例による。この場合において、同表中「指定職職員等」とあるのは「市長等」と、「職務の級が10級以下の者」とあるのは「市長等以外の職にある者」と読み替えるものとする。

2 前項の規定にかかわらず、特別な事情がある場合として市長が認めるときは、宿泊費は、当該宿泊に要する費用の額とする。（包括宿泊費）

第13条 包括宿泊費は移動及び宿泊に対する一体の対価として支払われる費用とし、その額は当該移動に係る第8条から第11条までの規定による交通費の額及び当該宿泊に係る宿泊費基準額の合計額とする。（宿泊手当）

第14条 宿泊手当は宿泊を伴う旅行に必要な諸雑費に充てるための費用とし、その額は1夜当たり2,400円とする。ただし、規則で定める場合はこの限りでない。（転居費）

第15条 転居費は赴任に伴う転居に要する費用（第17条第1項第1号又は第2号に規定する場合の家族の転居に要する費用を含む。）とし、その額は転居の実態を勘案して規則で定める方法により算定される額とする。（着後滞在費）

第16条 着後滞在費は赴任に伴う転居に必要な滞在に係る費用とし、その額は5夜分を限度として、現に宿泊した夜数に係る宿泊費及び宿泊手当の合計額に相当する額とする。

(家族移転費)

第17条 家族移転費は赴任に伴う家族の移転に要する費用とし、その額は次に掲げる額とする。

- (1) 赴任の際家族（赴任を命ぜられた日において同居している者に限る。以下この号及び次号において同じ。）を職員の新居住地に移転する場合には、家族1人ごとに、職員がその移転をするものとして算定した第8条から第11条までの規定による交通費、宿泊費、包括宿泊費、宿泊手当及び着後滞在費の合計額に相当する額
 - (2) 前号に規定する場合に該当せず、かつ、赴任を命ぜられた日の翌日から1年以内に家族を職員の居住地（赴任後家族を移転するまでの間に更に赴任があった場合には、当該赴任後における職員の新居住地）に移転する場合には、同号の規定に準じて算定した額
- 2 旅行命令権者は、公務上の必要又は天災その他やむを得ない事情がある場合には、前項第2号に規定する期間を延長することができる。

(退職者等の旅費)

第18条 第3条第2項第1号の規定により支給する旅費は、退職等の日の翌日から3月以内における当該退職等に伴う旅行について、出張又は赴任の例に準じて規則で定めるものとする。

- 2 前項の場合において、退職等となった職員が家族を移転するときは、同項に規定する旅費に、転居費のうち家族の転居に要する費用及び家族移転費に相当するものを加えるものとする。
- 3 旅行命令権者は、天災その他やむを得ない事情がある場合には、第1項に規定する期間を延長することができる。

(遺族等の旅費)

第19条 第3条第2項第2号又は第3号の規定により支給する旅費は、出張又は赴任の例に準じて規則で定めるものとする。

(証人等の旅費)

第20条 第3条第4項又は第5項の規定により支給する旅費は、他の法令又は条例に特別の定めがある場合を除くほか、市長が定める旅費とする。

(旅費の調整)

第21条 旅行命令権者は、旅行者が本市以外の者から旅費の支給を受ける場合その他旅行における特別の事情により又は旅行の性質上この条例又は旅費に関する他の法令若しくは条例の規定による旅費を支給した場合には不当に旅行の実費を超えた旅費又は通常必要としない旅費を支給することとなる場合においては、その実費を超えることとなる部分の旅費又はその必要としない部分の旅費を支給しないことができる。

- 2 旅行命令権者は、旅行者がこの条例又は旅費に関する他の法令若しくは条例の規定による旅費により旅行することが当該旅行における特別の事情により又は当該旅行の性質上困難である場合には、市長が定める旅費を支給することができる。

(随員職員の旅費)

第22条 市長等の旅行に随行する職員の旅費については、市長等の旅費の計算の例による。

(旅費の特例)

第23条 旅行命令権者は、職員について労働基準法（昭和22年法律第49号）第15条第3項若しくは第64条又は船員法（昭和22年法律第100号）第47条の規定

に該当する理由がある場合において、この条例の規定による旅費の支給ができないとき、又はこの条例の規定により支給する旅費が労働基準法第15条第3項若しくは第64条又は船員法第48条の規定による旅費又は費用に満たないときは、当該職員に対し、これらの規定による旅費若しくは費用に相当する金額又はその満たない部分に相当する金額を旅費として支給するものとする。

（旅費の支給額の上限）

第24条 鉄道賃、船賃、航空賃及び自家用自動車移動に係るものを除いたその他の交通費（家族移転費のうちこれらに相当する部分を含む。）に係る旅費の支給額は、第8条第1項各号、第9条第1項各号、第10条第1項各号及び第11条各号に掲げる各費用について、当該各条及び第6条の規定により計算した額と現に支払った額を比較し、当該各費用のいずれか少ない額を合計した額とする。

2 宿泊費、包括宿泊費、転居費、着後滞在費（宿泊手当に相当する部分を除く。）及び家族移転費（自家用自動車移動に係るもの及び宿泊手当に相当する部分を除く。）に係る旅費の支給額は、当該各種目について第6条、第12条、第13条、第15条、第16条及び第17条第1項の規定により計算した額と現に支払った額を比較し、当該各種目のいずれか少ない額を合計した額とする。

（旅費の請求手続）

第25条 旅費（概算払に係る旅費を含む。）の支給を受けようとする旅行者及び概算払に係る旅費の支給を受けた旅行者でその精算をしようとするもの並びに旅費に相当する金額の支払を受けようとする旅行役務提供者は、請求書に必要な資料を添えて、これを当該旅費又は当該金額の支出又は支払をする者（以下「支出者等」という。）に提出しなければならない。この場合において、必要な資料の全部又は一部を提出しなかった者は、その請求に係る旅費又は旅費に相当する金額のうち、その資料を提出しなかったことによりその旅費又は旅費に相当する金額の必要が明らかにされなかった部分については、支給又は支払を受けることができない。

2 概算払に係る旅費の支給を受けた旅行者は、当該旅行を完了した後所定の期間内に、当該旅行について前項の規定による旅費の精算をしなければならない。

3 支出者等は、前項の規定による精算の結果過払金があった場合には、所定の期間内に、当該過払金を返納させなければならない。

4 支出者等は、その支出し、又は支払った概算払に係る旅費の支給を受けた旅行者が第2項に規定する期間内に旅費の精算をしなかった場合又は前項に規定する期間内に過払金を返納しなかった場合には、当該支出者等がその後においてその者に対し支出し、又は支払う給与又は旅費の額から当該概算払に係る旅費額又は当該過払金に相当する金額を差し引くことができる。

5 第1項に規定する必要な資料の種類、第2項及び第3項に規定する期間、前項に規定する給与の種類その他の必要な事項は、規則で定める。

（旅費の返納）

第26条 支出者等は、旅行者又は旅行役務提供者がこの条例又はこの条例に基づく規則の規定に違反して旅費の支給又は旅費に相当する金額の支払を受けた場合には、当該旅費又は当該金額を返納させなければならない。

2 旅行者がこの条例又はこの条例に基づく規則の規定に違反して旅費の支給を受けた場合には、支出者等は、前項の規定による返納に代えて、当該支出者等がその後においてその者に対し支出し、又は支払う給与又は旅費の額から、当該旅費に相当する金額を差し引くことができる。

3 前項に規定する給与の種類は、規則で定める。

(国家公務員の旅費法の準用)

第27条 職員等に対する旅費の支給につき、この条例に規定のない事項については、国家公務員等の旅費に関する法律の例による。

(委任)

第28条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和8年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この条例による改正後の郡山市職員等の旅費に関する条例（以下「新条例」という。）の規定は、この条例の施行日（以下「施行日」という。）以後に旅行命令権者が旅行命令等を発する旅行及び旅行命令等を発せずに旅費の支給を決定する旅行（以下この項において「旅行」という。）について適用し、施行日前の旅行については、なお従前の例による。ただし、施行日前にこの条例による改正前の郡山市職員等の旅費に関する条例（以下「旧条例」という。）第4条第1項に規定する旅行命令権者が同項に規定する旅行命令等を発し、かつ、施行日以後に旅行命令権者が新条例第4条第3項の規定により当該旅行命令等を変更する旅行については、新条例の規定は、当該旅行のうち当該変更の日以後の期間に対応する分について適用し、当該旅行のうち当該変更の日前の期間に対応する分については、なお従前の例による。

3 新条例第3条第2項の規定は、施行日以後に退職等となった場合又は死亡した場合について適用し、施行日前に退職等となった場合又は死亡した場合については、なお従前の例による。

4 新条例第3条第6項及び第7項の規定は、これらの項に規定する者が同条第1項、第2項、第4項及び第5項の規定により旅費の支給を受けることができる場合について適用し、旧条例の規定により旅費の支給を受けることができる場合については、なお従前の例による。

(出頭人及び参加人の費用弁償額並びに支給条例の一部改正)

5 出頭人及び参加人の費用弁償額並びに支給条例（昭和40年郡山市条例第27号）の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
(費用弁償) 第2条 <u>旅行を伴う場合は、郡山市職員等の旅費に関する条例（令和 年郡山市条例第 号）の市長等以外の職務にある者に対して支給する旅費の例により、その費用を弁償する。</u>	(費用弁償) 第2条 <u>費用弁償額は、次のとおりとし、出頭又は参加のつど随時これを支給する。</u> (1) <u>日当 3,000円</u>

	(2) <u>旅行を伴う場合は、郡山市職員等の旅費に関する条例（昭和40年郡山市条例第31号）別表第1の市長等以外の職務にある者に対して支給する旅費（日当を除く。）に相当する額</u>
--	--

（郡山市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正）

6 郡山市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例（昭和42年郡山市条例第38号）の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
<p>（費用弁償）</p> <p>第14条 消防団員が公務のため旅行した場合は、<u>郡山市職員等の旅費に関する条例（令和 年郡山市条例第 号）の市長等以外の職にある者に対して支給する旅費の例により、その費用を弁償する。</u></p>	<p>（費用弁償）</p> <p>第14条 消防団員が公務のため旅行した場合は、<u>郡山市職員等の旅費に関する条例（昭和40年郡山市条例第31号）別表第1の市長等以外の職にある者に対して支給する旅費の例により、その費用を弁償する。</u></p>

（郡山市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正）

7 郡山市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例（昭和42年郡山市条例第68号）の一部を次のように改正する。

改正後

（費用弁償）

第4条 市議会議員が公務のため旅行したときは、その旅行について、郡山市職員等の旅費に関する条例（令和 年郡山市条例第 号）の市長等の職務にあるものに対して支給する旅費の例により、その費用を弁償する。ただし、市の区域内の旅行に係る場合を除く。

別表（第2条関係）

区分	議員報酬月額
議長	685,000円
副議長	638,000円
議員	600,000円

改正前

（費用弁償）

第4条 市議会議員が公務のため旅行したときは、その旅行について、別表に定めるところにより費用を弁償する。ただし、市の区域内の旅行に係る場合を除く。

2 費用弁償については、前項に定めるもののほか、郡山市職員等の旅費に関する条例（昭和40年郡山市条例第31号）の規定を準用する。

別表（第2条、第4条関係）

区分	議員報酬月額	費用弁償		
		日当 （1日につき）	宿泊料 （1夜につき）	食卓料 （1夜につき）
議長	685,000円	3,000円	14,800円	3,000円
副議長	638,000円			
議員	600,000円			

(郡山市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)

8 郡山市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例（昭和42年郡山市条例第69号）の一部を次のように改正する。

改正後	改正前								
<p>(費用弁償)</p> <p>第5条 特別職の職員が公務のため旅行した時は、<u>郡山市職員等の旅費に関する条例（令和 年郡山市条例第 号）の市長等の職務にあるものに対して支給する旅費の例により、その費用を弁償する。</u></p> <p>2 (略)</p> <p>別表第1（第2条関係） 執行機関の委員等の報酬</p> <p>(略)</p> <p>別表第2（第2条関係） 附属機関の委員等の報酬</p> <p>(略)</p> <p>備考 (略)</p>	<p>(費用弁償)</p> <p>第5条 特別職の職員が公務のため旅行したときは、<u>別表第1及び別表第2に定めるところにより費用を弁償する。</u></p> <p>2 (略)</p> <p><u>3 費用弁償については、前2項に定めるもののほか、郡山市職員等の旅費に関する条例（昭和40年郡山市条例第31号）の規定を準用する。</u></p> <p>別表第1（第2条、第5条関係） 執行機関の委員等の報酬<u>及び費用弁償</u></p> <p><u>1 報酬</u></p> <p>(略)</p> <p><u>2 費用弁償</u></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>費用弁償の額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日当</td><td>1日につき 3,000円</td></tr> <tr> <td>宿泊料</td><td>1夜につき 14,800円</td></tr> <tr> <td>食卓料</td><td>1夜につき 3,000円</td></tr> </tbody> </table> <p>別表第2（第2条、第5条関係） 附属機関の委員等の報酬<u>及び費用弁償</u></p> <p><u>1 報酬</u></p> <p>(略)</p> <p>備考 (略)</p> <p><u>2 費用弁償</u></p>	区分	費用弁償の額	日当	1日につき 3,000円	宿泊料	1夜につき 14,800円	食卓料	1夜につき 3,000円
区分	費用弁償の額								
日当	1日につき 3,000円								
宿泊料	1夜につき 14,800円								
食卓料	1夜につき 3,000円								

	区分	費用弁償の額
	日当	1日につき 2,600円
	宿泊料	1夜につき 13,100円
	食卓料	1夜につき 2,600円

(郡山市財産区管理委員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)

9 郡山市財産区管理委員の報酬及び費用弁償に関する条例(昭和47年郡山市条例第53号)の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
(費用弁償) 第4条 委員が、公務のため旅行した場合は、 <u>郡山市職員等の旅費に関する条例(令和 年郡山市条例第 号)</u> の市長等以外の職にある者に対して支給する旅費の例により、その費用を弁償する。	(費用弁償) 第4条 委員が、公務のため旅行した場合は、 <u>郡山市職員等の旅費に関する条例(昭和40年郡山市条例第31号)別表第1</u> の市長等以外の職にある者に対して支給する旅費の例により、その費用を弁償する。

(郡山市語学指導等を行う外国人の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正)

10 郡山市語学指導等を行う外国人の給与及び費用弁償に関する条例(昭和62年郡山市条例第41号)の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
(公務のための旅行に係る費用弁償) 第7条 (略) 2 旅行に係る費用弁償の額及びその支給方法については、 <u>郡山市職員等の旅費に関する条例(令和 年郡山市条例第 号)</u> の規定の例による。 この場合において、語学指導等外国人の職務は、給与条例第4条第1項に規定する行政職給料表における2級に相当するものとする。 3 (略)	(公務のための旅行に係る費用弁償) 第7条 (略) 2 旅行に係る費用弁償の額及びその支給方法については、 <u>郡山市職員等の旅費に関する条例(昭和40年郡山市条例第31号)</u> の規定の例による。 この場合において、語学指導等外国人の職務は、給与条例第4条第1項に規定する行政職給料表における2級に相当するものとする。 3 (略)

(外国の地方公共団体の機関等に派遣される郡山市職員の処遇等に関する条例の一部改正)

11 外国の地方公共団体の機関等に派遣される郡山市職員の処遇等に関する条例(平成8年郡山市条例第9号)の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
(一般の派遣職員に対する旅費の支給) 第7条 一般の派遣職員には、特に必要があると認められるときは、 <u>郡山市職員等の旅費に関する条例(令和 年郡山市条例第 号)</u> に定める赴	(一般の派遣職員に対する旅費の支給) 第7条 一般の派遣職員には、特に必要があると認められるときは、 <u>郡山市職員等の旅費に関する条例(昭和40年郡山市条例第31号)</u> に定める赴

任の例に準じ旅費を支給することができる。	任の例に準じ旅費を支給することができる。
----------------------	----------------------

(郡山市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正)

12 郡山市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例（令和元年郡山市条例第39号）の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
<p>(パートタイム会計年度任用職員の公務のための旅行に係る費用弁償)</p> <p>第29条 (略)</p> <p>2 旅行に係る費用弁償の額及びその支給方法については、<u>郡山市職員等の旅費に関する条例（令和 年郡山市条例第 号）</u>の規定の例による。 この場合において、パートタイム会計年度任用職員の職務は、給与条例第4条第1項に規定する行政職給料表における2級以下に相当するものとする。</p>	<p>(パートタイム会計年度任用職員の公務のための旅行に係る費用弁償)</p> <p>第29条 (略)</p> <p>2 旅行に係る費用弁償の額及びその支給方法については、<u>郡山市職員等の旅費に関する条例（昭和40年郡山市条例第31号）</u>の規定の例による。 この場合において、パートタイム会計年度任用職員の職務は、給与条例第4条第1項に規定する行政職給料表における2級以下に相当するものとする。</p>

(郡山市部活動指導員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正)

13 郡山市部活動指導員の給与及び費用弁償に関する条例（令和2年郡山市条例第7号）の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
<p>(公務のための旅行に係る費用弁償)</p> <p>第6条 (略)</p> <p>2 旅行に係る費用弁償の額及びその支給方法については、<u>郡山市職員等の旅費に関する条例（令和 年郡山市条例第 号）</u>の規定の例による。 この場合において、指導員の職務は、給与条例第4条第1項に規定する行政職給料表における1級に相当するものとする。</p>	<p>(公務のための旅行に係る費用弁償)</p> <p>第6条 (略)</p> <p>2 旅行に係る費用弁償の額及びその支給方法については、<u>郡山市職員等の旅費に関する条例（昭和40年郡山市条例第31号）</u>の規定の例による。 この場合において、指導員の職務は、給与条例第4条第1項に規定する行政職給料表における1級に相当するものとする。</p>

(郡山市スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの給与及び費用弁償に関する条例の一部改正)

14 郡山市スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの給与及び費用弁償に関する条例（令和2年郡山市条例第8号）の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
<p>(スクールカウンセラー等の公務のための旅行に係る費用弁償)</p> <p>第8条 (略)</p> <p>2 旅行に係る費用弁償の額及びその支給方法については、<u>郡山市職員等</u></p>	<p>(スクールカウンセラー等の公務のための旅行に係る費用弁償)</p> <p>第8条 (略)</p> <p>2 旅行に係る費用弁償の額及びその支給方法については、<u>郡山市職員等</u></p>

の旅費に関する条例（令和 年郡山市条例第 号）の規定の例による。
この場合において、スクールカウンセラー等の職務は、給与条例第4条
第1項に規定する行政職給料表における2級に相当するものとする。

の旅費に関する条例（昭和40年郡山市条例第31号）の規定の例による。
この場合において、スクールカウンセラー等の職務は、給与条例第4条
第1項に規定する行政職給料表における2級に相当するものとする。

（提 案 要 旨）

国家公務員等の旅費に関する法律の一部改正に伴い、郡山市職員等の旅費に関する条例の全部を改正する。

郡山市手数料条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和7年11月28日提出

郡山市長 椎 根 健 雄

郡山市手数料条例の一部を改正する条例

郡山市手数料条例（平成11年郡山市条例第46号）の一部を次のように改正する。

改正後					改正前				
別表第1（第2条、第3条、第8条関係） 法令に基づく事務に係る手数料					別表第1（第2条、第3条、第8条関係） 法令に基づく事務に係る手数料				
号	手数料を徴収する事務	名称	単位	金額	号	手数料を徴収する事務	名称	単位	金額
(略)					(略)				
175	建築基準法施行令第137条の12第11項の規定に基づく既存の建築物の大規模の修繕又は大規模の模様替に係る接道義務の特例の認定の申請に対する審査	(略)			175	建築基準法施行令第137条の12第6項の規定に基づく既存の建築物の大規模の修繕又は大規模の模様替に係る接道義務の特例の認定の申請に対する審査	(略)		
176	建築基準法施行令第137条の12第12項の規定に基づく既存の建築物の大規模の修繕又は大規模の模様替に係る道路内建築制限の特例の認定の申請に対する審査				176	建築基準法施行令第137条の12第7項の規定に基づく既存の建築物の大規模の修繕又は大規模の模様替に係る道路内建築制限の特例の認定の申請に対する審査			
(略)					(略)				
備考（略）					備考（略）				

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

(提 案 要 旨)

建築基準法施行令の一部改正に伴い、所要の改正を行う。

郡山市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和7年11月28日提出

郡山市長 椎 根 健 雄

郡山市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例

(郡山市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正)

第1条 郡山市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成24年郡山市条例第61号）の一部を次のように改正する。

改正後	改正前						
<p>(虐待等の禁止)</p> <p>第11条 児童福祉施設の職員は、入所中の児童に対し、<u>法第33条の10第1項各号</u>に掲げる行為その他当該児童の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。</p> <p>(入所した者及び職員の健康診断)</p> <p>第15条 (略)</p> <p>2 児童福祉施設の長は、前項の規定にかかわらず、次の表の左欄に掲げる<u>健康診断又は健康診査</u>（母子保健法（昭和40年法律第141号）第12条又は第13条に規定する健康診査をいう。同表において同じ。）（以下この項において「<u>健康診断等</u>」という。）が行われた場合であって、当該<u>健康診断等</u>がそれぞれ同表の右欄に掲げる健康診断の全部又は一部に相当すると認められるときは、同欄に掲げる健康診断の全部又は一部を行わないことができる。この場合において、児童福祉施設の長は、それぞれ同表の左欄に掲げる<u>健康診断等</u>の結果を把握しなければならない。</p> <table border="1"> <tr> <td>(略)</td><td></td></tr> <tr> <td>乳児又は幼児（以下「乳幼児」という。）に対する健康診査</td><td>入所した乳幼児に対する入所時の健康診断、定期の健康診断又は臨時の健康診断</td></tr> </table> <p>3・4 (略)</p> <p>(母子生活支援施設の長の資格等)</p>	(略)		乳児又は幼児（以下「乳幼児」という。）に対する健康診査	入所した乳幼児に対する入所時の健康診断、定期の健康診断又は臨時の健康診断	<p>(虐待等の禁止)</p> <p>第11条 児童福祉施設の職員は、入所中の児童に対し、<u>法第33条の10各号</u>に掲げる行為その他当該児童の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。</p> <p>(入所した者及び職員の健康診断)</p> <p>第15条 (略)</p> <p>2 児童福祉施設の長は、前項の規定にかかわらず、次の表の左欄に掲げる<u>健康診断</u>が行われた場合であって、当該健康診断がそれぞれ同表の右欄に掲げる健康診断の全部又は一部に相当すると認められるときは、同欄に掲げる健康診断の全部又は一部を行わないことができる。この場合において、児童福祉施設の長は、それぞれ同表の左欄に掲げる<u>健康診断</u>の結果を把握しなければならない。</p> <table border="1"> <tr> <td>(略)</td><td></td></tr> </table> <p>3・4 (略)</p> <p>(母子生活支援施設の長の資格等)</p>	(略)	
(略)							
乳児又は幼児（以下「乳幼児」という。）に対する健康診査	入所した乳幼児に対する入所時の健康診断、定期の健康診断又は臨時の健康診断						
(略)							

第26条 母子生活支援施設の長は、次の各号のいずれかに該当し、かつ、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和23年厚生省令第63号。以下「基準省令」という。）第27条の2第1項各号列記以外の部分のこども家庭庁長官が指定する者が行う母子生活支援施設の運営に関し必要な知識を習得させるための研修を受けた者であって、人格が高潔で識見が高く、母子生活支援施設を適切に運営する能力を有するものでなければならない。

(1)・(2) (略)

(3) こども家庭ソーシャルワーカーの資格を有する者

(4) (略)

(5) 市長が前各号に掲げる者と同等以上の能力を有すると認める者であって、次に掲げる期間の合計が3年以上であるもの又は基準省令第27条の2第1項第4号のこども家庭庁長官が指定する講習会の課程を修了した者

ア～ウ (略)

2 (略)

(母子支援員の資格)

第27条 母子支援員は、次の各号のいずれかに該当する者でなければならない。

(1)～(4) (略)

(5) こども家庭ソーシャルワーカーの資格を有する者

(6) (略)

(自立支援計画の策定)

第29条 母子生活支援施設の長は、前条の目的を達成するため、入所中の個々の母子について、年齢、発達の状況その他の当該母子の事情に応じ意見聴取その他の措置をとることにより、母子それぞれの意見又は意向、母子やその家庭の状況等を勘案して、その自立を支援するための計画を策定しなければならない。

(関係機関との連携)

第26条 母子生活支援施設の長は、次の各号のいずれかに該当し、かつ、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和23年厚生省令第63号。以下「基準省令」という。）第27条の2第1項各号列記以外の部分のこども家庭庁長官が指定する者が行う母子生活支援施設の運営に関し必要な知識を習得させるための研修を受けた者であって、人格が高潔で識見が高く、母子生活支援施設を適切に運営する能力を有するものでなければならない。

(1)・(2) (略)

(3) (略)

(4) 市長が前3号に掲げる者と同等以上の能力を有すると認める者であって、次に掲げる期間の合計が3年以上であるもの又は基準省令第27条の2第1項第4号のこども家庭庁長官が指定する講習会の課程を修了した者

ア～ウ (略)

2 (略)

(母子支援員の資格)

第27条 母子支援員は、次の各号のいずれかに該当する者でなければならない。

(1)～(4) (略)

(5) (略)

(自立支援計画の策定)

第29条 母子生活支援施設の長は、前条の目的を達成するため、入所中の個々の母子について、母子やその家庭の状況等を勘案して、その自立を支援するための計画を策定しなければならない。

(関係機関との連携)

<p>第32条 母子生活支援施設の長は、福祉事務所、母子・父子自立支援員、児童の通学する学校、児童相談所、母子・父子福祉団体及び公共職業安定所並びに必要に応じ児童家庭支援センター、<u>里親支援センター</u>、女性相談支援センター等関係機関と密接に連携して、母子の保護及び生活支援に当たらなければならない。</p> <p>附 則 (経過措置)</p> <p>2 第27条第6号に規定する高等学校は中等学校令（昭和18年勅令第36号）第1条の規定による中等学校を、第25条第3項に規定する大学は旧大学令（大正7年勅令第388号）第1条の規定による大学を含むものとする。</p> <p>3～9 (略)</p>	<p>第32条 母子生活支援施設の長は、福祉事務所、母子・父子自立支援員、児童の通学する学校、児童相談所、母子・父子福祉団体及び公共職業安定所並びに必要に応じ児童家庭支援センター、女性相談支援センター等関係機関と密接に連携して、母子の保護及び生活支援に当たらなければならない。</p> <p>附 則 (経過措置)</p> <p>2 第27条第5号に規定する高等学校は中等学校令（昭和18年勅令第36号）第1条の規定による中等学校を、第25条第3項に規定する大学は旧大学令（大正7年勅令第388号）第1条の規定による大学を含むものとする。</p> <p>3～9 (略)</p>
---	---

(郡山市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正)

第2条 郡山市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成26年郡山市条例第32号）の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
<p>(虐待等の禁止)</p> <p>第13条 家庭的保育事業者等の職員は、利用乳幼児に対し、法第33条の10第1項各号に掲げる行為その他当該利用乳幼児の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。</p> <p>(利用乳幼児及び職員の健康診断)</p> <p>第18条 (略)</p> <p>2 <u>家庭的保育事業者等は、前項の規定にかかわらず、次の表の左欄に掲げる健康診断又は健康診査（母子保健法（昭和40年法律第141号）第12条又は第13条に規定する健康診査をいう。同表において同じ。）（以下この項において「健康診断等」という。）が行われた場合であって、当該健康診断等がそれぞれ同表の右欄に掲げる健康診断の全部又は一部に相当すると認められるときは、同欄に掲げる健康診断の全部又は一部を行わないことができる。この場合において、家庭的保育事業者等は、それぞれ同表の左</u></p>	<p>(虐待等の禁止)</p> <p>第13条 家庭的保育事業者等の職員は、利用乳幼児に対し、法第33条の10各号に掲げる行為その他当該利用乳幼児の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。</p> <p>(利用乳幼児及び職員の健康診断)</p> <p>第18条 (略)</p> <p>2 <u>家庭的保育事業者等は、前項の規定にかかわらず、児童相談所等における乳児又は幼児（以下「乳幼児」という。）の利用開始前の健康診断が行われた場合であって、当該健康診断が利用乳幼児に対する利用開始時の健康診断の全部又は一部に相当すると認められるときは、利用開始時の健康診断の全部又は一部を行わないことができる。この場合において、家庭的保育事業者等は、児童相談所等における乳幼児の利用開始前の健康診断の結果を把握しなければならない。</u></p>

欄に掲げる健康診断等の結果を把握しなければならない。			
児童相談所等における乳児又は	利用乳幼児に対する利用開始時の健康診断		
幼児（以下「乳幼児」という。）			
）の利用開始前の健康診断			
乳幼児に対する健康診査	利用開始時の健康診断、定期の健康診断又は		
	臨時の健康診断		
3・4	（略）	3・4	（略）

（郡山市幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正）

第3条 郡山市幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例（平成26年郡山市条例第33号）の一部を次のように改正する。

改正後			改正前		
<u>（虐待等の禁止）</u> 第3条の2 職員は、園児に対し、法第27条の2第1項各号に掲げる行為その他園児の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。 （児童福祉施設条例の準用） 第13条 児童福祉施設条例第4条、第5条第1項、第2項及び第4項、第8条、 <u>第10条、第12条、第14条</u> （第4項ただし書を除く。）、第18条、第19条、第33条第7号、第34条（後段を除く。）並びに第38条の規定は、幼保連携型認定こども園について準用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる児童福祉施設条例の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句に読み替えるものとする。			 		

<p>2 児童福祉施設条例第9条の規定は、幼保連携型認定こども園の職員及び設備について準用する。この場合において、同条の見出し中「他の社会福祉施設を併せて設置する」とあるのは職員については「他の学校又は社会福祉施設の職員を兼ねる」と、設備については「他の学校、社会福祉施設等の設備を兼ねる」と、「設備及び職員」とあるのは職員については「職員」と、設備については「設備」と、同条第1項中「他の社会福祉施設を併せて設置するときは、必要に応じ」とあるのは「その運営上必要と認められる場合は、」と、「設備及び職員」とあるのは職員については「職員」と、設備については「設備」と、「併せて設置する社会福祉施設」とあるのは職員については「他の学校又は社会福祉施設」と、設備については「他の学校、社会福祉施設等」と、同条第2項中「入所している者の居室及び各施設に特有の設備並びに入所している者の保護に直接従事する職員」とあるのは職員については「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平成18年法律第77号)第14条第7項に規定する園児の保育に直接従事する職員」と、設備については「乳児室、ほふく室、保育室、遊戯室又は便所」と、「保育所の設備及び職員については、」とあるのは職員については「他の社会福祉施設の職員に兼ねる場合であって、」と、設備については「他の社会福祉施設の設備に兼ねる場合であって、」と読み替えるものとする。</p>	<p>2 児童福祉施設条例第9条の規定は、幼保連携型認定こども園の職員及び設備について準用する。この場合において、同条の見出し中「他の社会福祉施設を併せて設置する」とあるのは職員については「他の学校又は社会福祉施設の職員を兼ねる」と、設備については「他の学校、社会福祉施設等の設備を兼ねる」と、「設備及び職員」とあるのは職員については「職員」と、設備については「設備」と、同条第1項中「他の社会福祉施設を併せて設置するときは、必要に応じ」とあるのは「その運営上必要と認められる場合は、」と、「設備及び職員」とあるのは職員については「職員」と、設備については「設備」と、「併せて設置する社会福祉施設」とあるのは職員については「他の学校又は社会福祉施設」と、設備については「他の学校、社会福祉施設等」と、同条第2項中「入所している者の居室及び各施設に特有の設備並びに入所している者の保護に直接従事する職員」とあるのは職員については「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平成18年法律第77号)第14条第6項に規定する園児の保育に直接従事する職員」と、設備については「乳児室、ほふく室、保育室、遊戯室又は便所」と、「保育所の設備及び職員については、」とあるのは職員については「他の社会福祉施設の職員に兼ねる場合であって、」と、設備については「他の社会福祉施設の設備に兼ねる場合であって、」と読み替えるものとする。</p>
---	---

(郡山市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正)

第4条 郡山市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例(平成26年郡山市条例第34号)の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
<p>(特定教育・保育の取扱方針)</p> <p>第15条 特定教育・保育施設は、次の各号に掲げる施設の区分に応じて、それぞれ当該各号に定めるものに基づき、小学校就学前子どもの心身の状況等に応じて、特定教育・保育の提供を適切に行わなければならない。</p> <p>(1) 幼保連携型認定こども園(就学前の子どもに関する教育、保育等の総</p>	<p>(特定教育・保育の取扱方針)</p> <p>第15条 特定教育・保育施設は、次の各号に掲げる施設の区分に応じて、それぞれ当該各号に定めるものに基づき、小学校就学前子どもの心身の状況等に応じて、特定教育・保育の提供を適切に行わなければならない。</p> <p>(1) 幼保連携型認定こども園(就学前の子どもに関する教育、保育等の総</p>

合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号。以下「認定こども園法」という。）第2条第7項に規定する幼保連携型認定こども園をいう。以下同じ。） 幼保連携型認定こども園教育・保育要領（認定こども園法第10条第1項の規定に基づき主務大臣が定める幼保連携型認定こども園の教育課程その他の教育及び保育の内容に関する事項をいう。次項において同じ。）

(2)～(4) (略)

2 (略)

(虐待等の禁止)

第25条 特定教育・保育施設の職員は、教育・保育給付認定子どもに対し、児童福祉法第33条の10第1項各号（幼保連携型認定こども園である特定教育・保育施設の職員にあつては、認定こども園法第27条の2第1項各号、幼稚園である特定教育・保育施設の職員にあつては、学校教育法第28条第2項において準用する認定こども園法第27条の2第1項各号）に掲げる行為その他当該教育・保育給付認定子どもの心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。

(電磁的記録等)

第53条 (略)

2～5 (略)

6 第2項から前項までの規定は、この条例の規定による書面等による同意の取得について準用する。この場合において、第2項中「書面等の交付又は提出」とあり、及び「書面等に記載すべき事項（以下この条において「記載事項」という。）」とあるのは「書面等による同意」と、「第4項」とあるのは「第6項において準用する第4項」と、「提供する」とあるのは「得る」と、「書面等を交付又は提出した」とあるのは「書面等による同意を得た」と、「記載事項」とあるのは「同意に関する事項」と、「提供を受ける」とあるのは「同意を行う」と、「受けない」とあるのは「行わない」と、第4項中「記載事項を提供しよう」とあるのは「同意を得よ

合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号。以下この号及び次号において「認定こども園法」という。）第2条第7項に規定する幼保連携型認定こども園をいう。以下同じ。） 幼保連携型認定こども園教育・保育要領（認定こども園法第10条第1項の規定に基づき主務大臣が定める幼保連携型認定こども園の教育課程その他の教育及び保育の内容に関する事項をいう。次項において同じ。）

(2)～(4) (略)

2 (略)

(虐待等の禁止)

第25条 特定教育・保育施設の職員は、教育・保育給付認定子どもに対し、児童福祉法第33条の10各号に掲げる行為その他当該教育・保育給付認定子どもの心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。

(電磁的記録等)

第53条 (略)

2～5 (略)

6 第2項から第5項までの規定は、この条例の規定による書面等による同意の取得について準用する。この場合において、第2項中「書面等の交付又は提出」とあり、及び「書面等に記載すべき事項（以下この条において「記載事項」という。）」とあるのは「書面等による同意」と、「第4項」とあるのは「第6項において準用する第4項」と、「提供する」とあるのは「得る」と、「書面等を交付又は提出した」とあるのは「書面等による同意を得た」と、「記載事項」とあるのは「同意に関する事項」と、「提供を受ける」とあるのは「同意を行う」と、「受けない」とあるのは「行わない」と、第4項中「記載事項を提供しよう」とあるのは「同意を得

う」と、「記載事項を提供する」とあるのは「同意を得ようとする」と、同項第1号中「第2項各号」とあるのは「第6項において準用する第2項各号」と、 <u>前項中「提供を受けない」とあるのは「同意を行わない」と、「第2項に規定する記載事項の提供」とあるのは「この条例の規定による書面等による同意の取得」と読み替えるものとする。</u>	よう」と、「記載事項を提供する」とあるのは「同意を得ようとする」と、同項第1号中「第2項各号」とあるのは「第6項において準用する第2項各号」と、 <u>第5項中「提供を受けない」とあるのは「同意を行わない」と、「第2項に規定する記載事項の提供」とあるのは「この条例の規定による書面等による同意の取得」と読み替えるものとする。</u>
--	--

(郡山市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正)

第5条 郡山市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成26年郡山市条例第35号）の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
(虐待等の禁止) 第12条 放課後児童健全育成事業者の職員は、利用者に対し、 <u>法第33条の10第1項各号に掲げる行為その他当該利用者の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。</u>	(虐待等の禁止) 第12条 放課後児童健全育成事業者の職員は、利用者に対し、 <u>法第33条の10各号に掲げる行為その他当該利用者の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。</u>

(郡山市指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正)

第6条 郡山市指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（令和元年郡山市条例第11号）の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
(健康管理) 第34条 (略) 2 前項の指定児童発達支援事業者は、同項の規定にかかわらず、次の表の左欄に掲げる <u>健康診断又は健康診査</u> （母子保健法（昭和40年法律第141号）第12条又は第13条に規定する健康診査をいう。同表において同じ。）（ <u>以下この項において「健康診断等」という。</u> ）が行われた場合であって、当該 <u>健康診断等</u> がそれぞれ同表右欄に掲げる健康診断の全部又は一部に相当すると認められるときは、同欄に掲げる健康診断の全部又は一部を行わないことができる。この場合において、指定児童発達支援事業者は、それぞれ同表左欄に掲げる <u>健康診断等の結果を把握しなければならない。</u>	(健康管理) 第34条 (略) 2 前項の指定児童発達支援事業者は、同項の規定にかかわらず、次の表の左欄に掲げる <u>健康診断</u> が行われた場合であって、当該 <u>健康診断</u> がそれぞれ同表右欄に掲げる健康診断の全部又は一部に相当すると認められるときは、同欄に掲げる健康診断の全部又は一部を行わないことができる。この場合において、指定児童発達支援事業者は、それぞれ同表左欄に掲げる <u>健康診断の結果を把握しなければならない。</u>
(略) 乳児又は幼児に対する健康診査 通所する障害児に対する通所開始時の健康	(略)

	診断、定期の健康診断又は臨時の健康診断	
3 (略)		3 (略)

(郡山市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正)

第7条 郡山市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例（令和7年郡山市条例第13号）の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
<p>(虐待等の防止)</p> <p>第13条 乳児等通園支援事業者の職員は、利用乳幼児に対し、<u>法第33条の10第1項各号</u>に掲げる行為その他当該利用乳幼児の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。</p>	<p>(虐待等の防止)</p> <p>第13条 乳児等通園支援事業者の職員は、利用乳幼児に対し、<u>法第33条の10各号</u>に掲げる行為その他当該利用乳幼児の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。</p>

附 則

この条例は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

- (1) 第1条中郡山市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例第26条第1項、第27条及び同条例附則第2項の改正規定 令和8年3月1日
- (2) 第3条中郡山市幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例第13条第2項の改正規定 令和8年4月1日

(提 案 要 旨)

児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等の一部改正に伴い、所要の改正を行うとともに、規定を整備する。

郡山市立学校条例及び郡山市放課後児童クラブ条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和7年11月28日提出

郡山市長 椎 根 健 雄

郡山市立学校条例及び郡山市放課後児童クラブ条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例

郡山市立学校条例及び郡山市放課後児童クラブ条例の一部を改正する条例（令和7年郡山市条例第34号）の一部を次のように改正する。

第2条を次のように改める。

（郡山市放課後児童クラブ条例の一部改正）

第2条 郡山市放課後児童クラブ条例（令和4年郡山市条例第10号）の一部を次のように改正する。

改正後		改正前	
別表（第2条関係）		別表（第2条関係）	
名称	位置	名称	位置
(略)		(略)	
開成小児童クラブ	郡山市開成三丁目14番7号 郡山市開成三丁目14番10号	開成小児童クラブ	郡山市開成三丁目14番7号
(略)		(略)	
桜小児童クラブ	郡山市字山崎5番地 郡山市菜根四丁目81番	桜小児童クラブ	郡山市字山崎5番地
(略)		(略)	
多田野小児童クラブ	郡山市逢瀬町多田野字南大界1番地	多田野小児童クラブ	郡山市逢瀬町多田野字南大塚1番地
(略)		河内小児童クラブ	郡山市逢瀬町河内字西荒井156番地
(略)		(略)	
改正後		改正前	
附 則		附 則	
(施行期日)		(略)	
1 (略)			

(準備行為)

2 第2条中郡山市放課後児童クラブ条例別表の改正規定（開成小児童クラブ及び桜小児童クラブの項の改正規定に限る。）を施行するために必要な行為は、この条例の施行前においても行うことができる。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

(提 案 要 旨)

放課後児童クラブの増設を行う。

郡山市火入れに関する条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和7年11月28日提出

郡山市長 椎 根 健 雄

郡山市火入れに関する条例の一部を改正する条例

郡山市火入れに関する条例（昭和59年郡山市条例第46号）の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
<p>（許可の対象期間）</p> <p>第5条 火入れの許可の対象期間は、1件につき<u>8日</u>以内とする。</p> <p>（火入れの中止）</p> <p>第13条 火入者及び火入責任者は、火入れの許可の期間中であっても、強風注意報若しくは乾燥注意報若しくは暴風警報若しくは暴風特別警報が発表されている間又は林野火災に関する注意報若しくは火災に関する警報が発令されている間は、火入れを行ってはならない。</p> <p>2 火入責任者は、火入れ中に次の各号に掲げるいずれかに該当する場合は、速やかに消火しなければならない。</p> <p>（1）<u>風勢等によって他に延焼するおそれがあると認められる場合</u></p> <p>（2）<u>強風注意報若しくは乾燥注意報又は暴風警報若しくは暴風特別警報が発表された場合</u></p> <p>（3）<u>林野火災に関する注意報又は火災に関する警報が発令された場合</u></p>	<p>（許可の対象期間）</p> <p>第5条 火入れの許可の対象期間は、1件につき<u>7日</u>以内とする。</p> <p>（火入れの中止）</p> <p>第13条 火入者及び火入責任者は、火入れの許可の期間中であっても、強風注意報、異常乾燥注意報又は<u>火災警報が発令された場合には</u>、火入れを行ってはならない。</p> <p>2 火入責任者は、火入れ中に風勢等によって他に延焼するおそれがあると認められるとき又は強風注意報、異常乾燥注意報又は火災警報が発令されたときには、<u>速やかに消火しなければならない。</u></p>

附 則

この条例は、令和8年1月1日から施行する。

（提 案 要 旨）

火入れの許可の対象期間を変更すること及び林野火災に関する注意報が創設されたことに伴い、所要の改正を行う。

郡山市風致地区内における建築等の規制に関する条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和7年11月28日

郡山市長 椎 根 健 雄

郡山市風致地区内における建築等の規制に関する条例の一部を改正する条例

郡山市風致地区内における建築等の規制に関する条例（平成25年郡山市条例第24号）の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
<p>（適用除外）</p> <p>第4条 次に掲げる行為については、前条の規定は適用しない。</p> <p>（1）～（4）（略）</p> <p>（5）次に掲げる工作物（建築物以外の工作物をいう。以下同じ。）の建築</p> <p>ア 風致地区内において行う仮設の工作物の建築</p> <p>イ～エ（略）</p> <p>（6）～（8）（略）</p> <p>（9）次に掲げる木竹の伐採</p> <p>ア 間伐、枝打ち、整枝等通常行われる木竹の<u>剪定</u></p> <p>イ～オ（略）</p> <p>（10）～（12）（略）</p>	<p>（適用除外）</p> <p>第4条 次に掲げる行為については、前条の規定は適用しない。</p> <p>（1）～（4）（略）</p> <p>（5）次に掲げる工作物（建築物以外の工作物をいう。以下同じ。）の建築</p> <p>ア 風致地区内において行う<u>工事に必要な</u>仮設の工作物の建築</p> <p>イ～エ（略）</p> <p>（6）～（8）（略）</p> <p>（9）次に掲げる木竹の伐採</p> <p>ア 間伐、枝打ち、整枝等<u>木竹の保育のため</u>通常行われる木竹の<u>伐採</u></p> <p>イ～オ（略）</p> <p>（10）～（12）（略）</p>

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

（提 案 要 旨）

風致地区内の行為の制限について、一部規制緩和を図るため、所要の改正を行う。

工事請負契約について

次のとおり工事請負契約を締結するものとする。

令和7年11月28日提出

郡山市長 椎 根 健 雄

記

- | | |
|----------|--|
| 1 契約の目的 | 東部幹線（富久山）道路改良工事 |
| 2 工事場所 | 郡山市富久山町久保田字三御堂地内 |
| 3 工事概要 | 施工延長 136.00メートル
幅 員 27.00メートル
道路土工
擁壁工
地盤改良工 外 |
| 4 契約金額 | 金394,680,000円 |
| 5 契約の方法 | 制限付一般競争入札 |
| 6 契約の相手方 | 郡山市大槻町字川廻11番地
佐藤・三栄特定建設工事共同企業体
構 成 員 郡山市大槻町字川廻11番地
（代表者） 佐藤工業株式会社郡山支店
支店長 大 野 順
構 成 員 郡山市開成五丁目14番11号
三栄建設株式会社
代表取締役 柳 沼 知 寛 |
| 7 支出科目 | 令和7年度（継続費）
一般会計
（款） 8 土木費
（項） 4 都市計画費
（目） 3 街路費 |

(提 案 要 旨)

東部幹線（富久山）道路改良工事の請負契約を締結する。

工事請負契約について

次のとおり工事請負契約を締結するものとする。

令和7年11月28日提出

郡山市長 椎 根 健 雄

記

- | | |
|----------|--|
| 1 契約の目的 | 大町土地区画整理事業 ペDESTロリアンデッキ整備工事（施設上部工） |
| 2 工事場所 | 郡山市駅前二丁目地内（都市計画道路日の出通り線） |
| 3 工事概要 | 施設上部工
工場製作
高欄工
笠木・側面パネル・ルーバー工
橋面防水工
橋面舗装工 外 |
| 4 契約金額 | 金392,700,000円 |
| 5 契約の方法 | 制限付一般競争入札 |
| 6 契約の相手方 | 郡山市西田町鬼生田字阿広木1番地
矢田工業株式会社
代表取締役 成 田 正 樹 |
| 7 支出科目 | 令和7年度（継続費）
大町土地区画整理事業特別会計
（款）1 土地区画整理事業費
（項）1 土地区画整理事業費
（目）1 事業費 |

（提 案 要 旨）

大町土地区画整理事業 ペDESTロリアンデッキ整備工事（施設上部工）の請負契約を締結する。

工事請負契約の変更について

令和6年9月25日議会の議決を得たため池防災・減災事業（上の池（上））対策工事の請負契約について、内容を次のとおり変更するので、議会の議決を求める。

令和7年11月28日提出

郡山市長 椎 根 健 雄

記

4 契約金額中「159,632,000円」を「171,304,100円」に改める。

（提 案 要 旨）

浚渫土量及び固化材使用量の増量による浚渫工の変更等に伴い、契約金額を変更する。

訴えの提起について
次のとおり訴えを提起する。
令和7年11月28日提出

郡山市長 椎 根 健 雄

記

1 相手方等

住所及び氏名並びに明渡しを求める市営住宅等は、次のとおり。

	住所及び氏名	市営住宅の名称	正規の入居者
1	■■■■■■■■■■ ■■■■■■■■■■ (名義人の子)	希望ヶ丘市営住宅■■■■ (木造セメント瓦葺平家建て)	名義人 ■■■■■■■■■■ (平成20年4月27日死亡) 同居者 ■■■■■■■■■■ (名義人の子。平成22年1月19日死亡)
2	■■■■■■■■■■ ■■■■■■■■■■ (名義人の子及び連帯保証人)	小山田市営住宅■■■■■■■■■■ (鉄筋コンクリート造4階建て)	名義人 ■■■■■■■■■■ (平成23年4月10日死亡)

2 事件の概要

- (1) ■■■■■■■■■■ ■■■■■■■■■■
- ア 郡山市（以下「甲」という。）は、希望ヶ丘市営住宅■■■■（以下「希望ヶ丘市営住宅」という。）を建築し、所有している。
- イ ■■■■■■■■■■（以下「乙」という。）からの希望ヶ丘市営住宅への入居申込みに基づき、甲は乙に対して入居を許可し、乙及び同居者■■■■■■■■■■（以下「丙」という。）は、希望ヶ丘市営住宅に正規の入居者として居住していた。
- ウ 乙の子■■■■■■■■■■（以下「丁」という。）は、乙の死亡後、公営住宅法（昭和26年法律第193号）第27条第5項の規定による甲の承認を得ないまま、平成21年12月18日に希望ヶ丘市営住宅に転居した。
- エ 丙の死亡後、丁は、公営住宅法第27条第6項に規定する引き続き居住することができる者に当たらないにも関わらず、希望ヶ丘市営住宅に居住している。
- オ 甲は、丁に対し、郡山市営住宅条例（平成9年郡山市条例第31号）第41条第1項第1号の規定により、令和7年9月11日に希望ヶ丘市営住宅の明渡しを請求したが、丁は、明渡しを履行せずに占有している。
- (2) ■■■■■■■■■■ ■■■■■■■■■■
- ア 甲は、小山田市営住宅■■■■■■■■■■（以下「小山田市営住宅」という。）を建築し、所有している。

イ ■■■■■(以下「戊」という。)からの小山田市営住宅への入居申込みに基づき、甲は戊に対して入居を許可し、戊は、小山田市営住宅に正規の入居者として居住していた。

ウ 戊の子■■■■■(以下「己」という。)は、戊の死亡後、公営住宅法第27条第6項の規定による甲の承認を得ないまま、平成23年4月11日に小山田市営住宅に転居し、以後、居住している。

エ 甲は、己に対し、郡山市営住宅条例第41条第1項第1号の規定により、令和7年9月11日に小山田市営住宅の明渡しを請求したが、己は、明渡しを履行せずに占有している。

3 請求の趣旨

甲は、丁に対して希望ヶ丘市営住宅の明渡し及び滞納家賃相当額の損害賠償金の支払いを、己に対して小山田市営住宅の明渡しをそれぞれ求めるとともに、訴訟費用を相手方の負担とするとの判決及び仮執行の宣言を求める。

4 訴訟遂行の方針

- (1) 弁護士を訴訟代理人と定める。
- (2) 市長は、訴えの取下げ又は裁判上の和解を行うことができるものとし、第1審判決の結果必要がある場合は、上訴する。
- (3) 本件訴えの進行上特に必要がある場合には、市長は、訴えの追加その他の変更をすることができるものとする。

(提 案 要 旨)

訴えを提起する。

郡山市医療介護病院等の指定管理者の指定について
次のとおり指定管理者を指定するものとする。

令和7年11月28日提出

郡山市長 椎 根 健 雄

記

- | | | | |
|---|-----------|------------------------|----------------|
| 1 | 管理を行わせる施設 | (1) 所在地 | 郡山市字上亀田1番地の1 |
| | | 名 称 | 郡山市医療介護病院 |
| | | (2) 所在地 | 郡山市字上亀田1番地の1 |
| | | 名 称 | 郡山市医療介護病院介護医療院 |
| 2 | 指 定 管 理 者 | 所在地 | 郡山市朝日二丁目15番1号 |
| | | 名 称 | 一般社団法人郡山医師会 |
| | | 代表者 | 代表理事 坪 井 永 保 |
| 3 | 指 定 期 間 | 令和8年4月1日から令和18年3月31日まで | |

(提 案 要 旨)

郡山市医療介護病院及び郡山市医療介護病院介護医療院の指定管理者を指定する。

郡山市放課後児童クラブの指定管理者に管理を行わせる施設の変更について

令和5年10月6日議会の議決を得て指定管理者を指定し、同年12月14日及び令和6年9月25日議会の議決を得て管理を行わせる施設を追加した郡山市放課後児童クラブの指定管理者の指定について、管理を行わせる施設を次のとおり追加するので、議会の議決を求める。

令和7年11月28日提出

郡山市長 椎 根 健 雄

記

追加する施設	1	所在地	郡山市開成三丁目14番10号
		名 称	開成小児童クラブ
	2	所在地	郡山市菜根四丁目81番
		名 称	桜小児童クラブ

(提 案 要 旨)

放課後児童クラブの増設に伴い、管理を行わせる施設を追加する。

専決処分の承認を求めることについて

次に掲げる事項は、特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認め、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項本文の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定により報告し、承認を求める。

令和7年11月28日提出

郡山市長 椎 根 健 雄

記

専決第18号 令和7年度郡山市一般会計補正予算（第5号）（別紙）
令和7年度郡山市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）（別紙）

（提 案 要 旨）

専決処分の承認を求める。

専決処分書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項本文の規定により、特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認め、次のとおり専決処分する。

1 令和7年度郡山市一般会計補正予算（第5号）（別紙）

理 由

システム標準化による納付書の仕様変更に伴い、緊急に歳出予算の補正を行う必要が生じたため。

2 令和7年度郡山市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）（別紙）

理 由

システム標準化による納付書の仕様変更に伴い、緊急に歳入歳出予算の補正を行う必要が生じたため。

令和7年10月14日

郡山市長 椎 根 健 雄

(別紙)

令和7年度郡山市一般会計補正予算(第5号)

令和7年度郡山市の一般会計補正予算(第5号)は、次に定めるところによる。

(歳出予算の補正)

第1条 歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳出予算の金額は、「第1表歳出予算補正」による。

第 1 表 歳出予算補正

歳 出

(単位 千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
3 民生費		57,810,149	3,274	57,813,423
	3 老人福祉費	11,022,099	3,274	11,025,373
14 予備費		290,805	△3,274	287,531
	1 予備費	290,805	△3,274	287,531
歳 出	合 計	147,620,713	0	147,620,713

一般会計

予 算 に 関 す る 説 明 書

1 総括

(歳 入)

(単位 千円)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 市税	53,770,839	0	53,770,839
2 地方譲与税	1,278,980	0	1,278,980
3 利子割交付金	27,183	0	27,183
4 配当割交付金	179,400	0	179,400
5 株式等譲渡所得割交付金	126,707	0	126,707
6 法人事業税交付金	949,225	0	949,225
7 地方消費税交付金	8,690,173	0	8,690,173
8 ゴルフ場利用税交付金	17,080	0	17,080
9 特別地方消費税交付金	1	0	1
10 環境性能割交付金	97,707	0	97,707
11 国有提供施設等所在市町村助成交付金	3,216	0	3,216
12 地方特例交付金	349,057	0	349,057
13 地方交付税	14,519,396	0	14,519,396
14 交通安全対策特別交付金	43,000	0	43,000
15 分担金及び負担金	414,952	0	414,952
16 使用料及び手数料	2,461,367	0	2,461,367
17 国庫支出金	26,042,202	0	26,042,202
18 県支出金	11,106,625	0	11,106,625
19 財産収入	560,109	0	560,109
20 寄附金	532,740	0	532,740
21 繰入金	8,380,994	0	8,380,994
22 繰越金	6,162,191	0	6,162,191
23 諸収入	4,278,969	0	4,278,969
24 市債	7,628,600	0	7,628,600
歳 入 合 計	147,620,713	0	147,620,713

一般会計

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 議会費	673,930	0	673,930				
2 総務費	19,160,625	0	19,160,625				
3 民生費	57,810,149	3,274	57,813,423				3,274
4 衛生費	11,584,587	0	11,584,587				
5 労働費	123,604	0	123,604				
6 農林水産業費	4,102,336	0	4,102,336				
7 商工費	6,074,609	0	6,074,609				
8 土木費	20,584,980	0	20,584,980				
9 消防費	3,949,776	0	3,949,776				
10 教育費	14,933,721	0	14,933,721				
11 災害復旧費	34,415	0	34,415				
12 公債費	8,297,175	0	8,297,175				
13 諸支出金	1	0	1				
14 予備費	290,805	△3,274	287,531				△3,274
歳 出 合 計	147,620,713	0	147,620,713				

2 歳出

(款) 3 民生費

(項) 3 老人福祉費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
4 後期高齢者 医療費	4,130,092	3,274	4,133,366	一般財源 3,274	27 繰出金	3,274	◎後期高齢者医療事業 費 3,274
計	11,022,099	3,274	11,025,373	一般財源 3,274			

(款) 14 予備費

(項) 1 予備費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の 財源内訳	節		説明
					区分	金額	
1 予備費	290,805	△3,274	287,531	一般財源 △3,274			
計	290,805	△3,274	287,531	一般財源 △3,274			

3款 民生費

14款 予備費

(別紙)

令和7年度郡山市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)

令和7年度郡山市の後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ3,274千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ4,451,490千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2 繰入金		1,005,198	3,274	1,008,472
	1 他会計繰入金	1,005,198	3,274	1,008,472
歳 入	合 計	4,448,216	3,274	4,451,490

後期高齢者医療特別会計

歳 出

(単位 千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 総務費		191,497	3,274	194,771
	2 徴収費	65,966	3,274	69,240
歳 出	合 計	4,448,216	3,274	4,451,490

後期高齢者医療特別会計

予 算 に 関 す る 説 明 書

1 総括

(歳 入)

(単位 千円)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 保険料	3,386,789	0	3,386,789
2 繰入金	1,005,198	3,274	1,008,472
3 繰越金	9,207	0	9,207
4 諸収入	47,022	0	47,022
歳 入 合 計	4,448,216	3,274	4,451,490

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
1 総務費	191,497	3,274	194,771			3,274	
2 広域連合納付金	4,239,107	0	4,239,107				
3 保健事業費	5,185	0	5,185				
4 諸支出金	12,427	0	12,427				
歳出合計	4,448,216	3,274	4,451,490			3,274	

2 歳入
(款) 2 繰入金

(項) 1 他会計繰入金 (単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	1,005,198	3,274	1,008,472	1 事務費繰入金	3,274	事務費繰入金 3,274
計	1,005,198	3,274	1,008,472			

3 歳出

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額内訳	節		説明		
					区分	金額			
1 徴収費	65,966	3,274	69,240	特定財源	3,274	18 負担金補助及び交付金	3,274	◎徴収事務費	3,274
				その他	3,274				
				特定財源の内訳					
				(他) 事務費繰入金					
計	65,966	3,274	69,240	特定財源	3,274				
				その他	3,274				

後期高齢者医療特別会計

(予 算 資 料)

1 令和7年度会計別補正予算

(単位 千円)

会 計 名		補正前の額	補 正 額	計
一般会計		147,620,713	0	147,620,713
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	28,465,870	0	28,465,870
	後期高齢者医療特別会計	4,448,216	3,274	4,451,490
	介護保険特別会計	28,837,344	0	28,837,344
	公共用地先行取得事業特別会計	5,159	0	5,159
	荒井北井土地地区画整理事業特別会計	332	0	332
	富田第二土地地区画整理事業特別会計	162,442	0	162,442
	伊賀河原土地地区画整理事業特別会計	1,261,654	0	1,261,654
	徳定土地地区画整理事業特別会計	411,099	0	411,099
	大町土地地区画整理事業特別会計	1,018,025	0	1,018,025
	駐車場事業特別会計	171,449	0	171,449
	郡山駅西口市街地再開発事業特別会計	25,797	0	25,797
	総合地方卸売市場特別会計	940,460	0	940,460
	工業団地開発事業特別会計	811,881	0	811,881
	熱海温泉事業特別会計	536,532	0	536,532
	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	17,787	0	17,787
	多田野財産区特別会計	11,902	0	11,902
	河内財産区特別会計	22,093	0	22,093

会 計 名		補正前の額	補 正 額	計
特 別 会 計	月形財産区特別会計	1,035	0	1,035
	舟津財産区特別会計	27,281	0	27,281
	館財産区特別会計	25,840	0	25,840
	浜路財産区特別会計	874	0	874
	横沢財産区特別会計	13,031	0	13,031
	中野財産区特別会計	4,805	0	4,805
	後田財産区特別会計	2,472	0	2,472
	水道事業会計	14,834,292	0	14,834,292
	簡易水道事業会計	300,743	0	300,743
	下水道事業会計	20,695,034	0	20,695,034
	農業集落排水事業会計	1,306,593	0	1,306,593
	計	104,360,042	3,274	104,363,316
合 計		251,980,755	3,274	251,984,029

2 一般会計歳出補正予算節別一覧表

(単位 千円)

款 名 節 名	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農 林 水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災 害 復旧費	公債費	諸支出金	予備費	計	補正前の額	合 計
1 報酬															0	2,720,659	2,720,659
2 給料															0	8,319,289	8,319,289
3 職員手当等															0	5,795,913	5,795,913
4 共済費															0	3,527,750	3,527,750
5 災害補償費															0	2,093	2,093
6 恩給及び退職年金															0	970	970
7 報償費															0	705,669	705,669
8 旅費															0	220,736	220,736
9 交際費															0	3,788	3,788
10 需用費															0	5,672,704	5,672,704
11 役務費															0	1,003,948	1,003,948
12 委託料															0	20,794,414	20,794,414
13 使用料及び賃借料															0	2,459,276	2,459,276
14 工事請負費															0	8,220,060	8,220,060
15 原材料費															0	86,311	86,311
16 公有財産購入費															0	59,482	59,482
17 備品購入費															0	535,608	535,608
18 負担金補助及び交付金															0	29,364,210	29,364,210
19 扶助費															0	27,635,235	27,635,235
20 貸付金															0	2,831,123	2,831,123
21 補償補填及び賠償金															0	498,557	498,557
22 償還金利子及び割引料															0	8,591,319	8,591,319
23 投資及び出資金															0	1,778,010	1,778,010
24 積立金															0	6,052,006	6,052,006
25 寄附金															0	0	0
26 公課費															0	8,987	8,987
27 繰出金			3,274												3,274	10,441,791	10,445,065
予備費														△3,274	△3,274	290,805	287,531
歳 出 合 計			3,274											△3,274	0	147,620,713	147,620,713

3 一般会計歳出補正予算性質別分類表

(単位 千円)

<div> <div>款 名</div> <div>性質名</div> </div>	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農 林 水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災 害 復旧費	公債費	諸支出金	予備費	計	補正前の額	合 計
1 人件費															0	20,415,995	20,415,995
うち職員給															0	8,319,289	8,319,289
2 扶助費															0	37,089,034	37,089,034
3 公債費															0	8,297,175	8,297,175
4 物件費															0	26,306,813	26,306,813
5 維持補修費															0	2,404,965	2,404,965
6 補助費等															0	17,517,082	17,517,082
うち補助交付金															0	5,640,420	5,640,420
7 積立金															0	6,052,006	6,052,006
8 投資及び出資金															0	1,778,010	1,778,010
9 貸付金															0	2,831,123	2,831,123
10 繰出金			3,274												3,274	10,441,791	10,445,065
11 普通建設事業費															0	14,037,994	14,037,994
(1)補助事業費															0	7,066,878	7,066,878
(2)単独事業費															0	6,971,116	6,971,116
12 災害復旧事業費															0	157,920	157,920
13 失業対策事業費															0	0	0
14 予備費														△3,274	△3,274	290,805	287,531
歳 出 合 計			3,274											△3,274	0	147,620,713	147,620,713

専決処分事項の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、次のとおり専決処分したので、同条第2項の規定により報告する。

令和7年11月28日提出

郡山市長 椎 根 健 雄

記

- 1 専決第17号 和解及び損害賠償の額を定めることについて（別紙）
- 2 専決第19号 工事請負契約の変更について（別紙）
- 3 専決第20号 和解及び損害賠償の額を定めることについて（別紙）
- 4 専決第21号 和解及び損害賠償の額を定めることについて（別紙）

専決処分書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、市長の専決処分事項指定に関する件（平成5年6月23日議決）に該当する和解及び損害賠償の額の決定について、次のとおり専決処分する。

和解及び損害賠償の額を定めることについて（別紙）

令和7年10月8日

郡山市長 椎 根 健 雄

(別紙)

和解及び損害賠償の額を定めることについて

令和7年6月30日午前9時45分頃、郡山市小原田三丁目25番地1地先において、当市自動車が誤って、[REDACTED]所有のブロック塀に接触し、損害を与えたことについて、次により和解し、損害を賠償するものとする。

記

1 和解事項

- (1) 郡山市は、この事故によって生じた損害を賠償するため、[REDACTED]に対し、金78,177円を支払う。
- (2) [REDACTED]は、その余の請求を放棄する。

2 損害賠償額 金78,177円

専決処分書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、市長の専決処分事項指定に関する件（平成5年6月23日議決）に該当する工事請負契約の内容について、次のとおり専決処分する。

工事請負契約の変更について（別紙）

令和7年10月15日

郡山市長 椎 根 健 雄

(別紙)

工事請負契約の変更について

令和6年6月28日議会の議決を得た旧郡山市立赤津小学校解体工事の請負契約について、内容を次のとおり変更するものとする。

記

4 契約金額中「224,554,000円」を「218,955,000円」に改める。

専決処分書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、市長の専決処分事項指定に関する件（平成5年6月23日議決）に該当する和解及び損害賠償の額の決定について、次のとおり専決処分する。

和解及び損害賠償の額を定めることについて（別紙）

令和7年11月4日

郡山市長 椎 根 健 雄

(別紙)

和解及び損害賠償の額を定めることについて

令和7年7月30日午後2時33分頃、郡山市安積荒井三丁目154番地先の市道上において、当市自動車が誤って、

■所有の軽乗用車と衝突し、損害を与えたことについて、次により和解し、損害を賠償するものとする。

記

1 和解事項

(1) 郡山市は、この事故によって生じた損害を賠償するため、■に対し、金55,902円を支払う。

(2) ■は、その余の請求を放棄する。

2 損害賠償額 金55,902円

専決処分書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、市長の専決処分事項指定に関する件（平成5年6月23日議決）に該当する和解及び損害賠償の額の決定について、次のとおり専決処分する。

和解及び損害賠償の額を定めることについて（別紙）

令和7年11月11日

郡山市長 椎 根 健 雄

(別紙)

和解及び損害賠償の額を定めることについて

令和5年8月25日から令和7年10月8日までの間、郡山市立学校の学年だより及び学校ホームページにおいて、[REDACTED]が著作権を有するイラストを無断で使用したことについて、次により和解し、損害を賠償するものとする。

記

和解条項

- 1 郡山市は、[REDACTED]が著作権を有するイラスト1点(計1ヶ所)を郡山市が管轄する学校の学年だより及びホームページにおいて、無断使用していたこと(以下「本件」という。)を認め、謝罪の意を表す。
- 2 郡山市は、[REDACTED]に対して、令和7年12月15日限り、前項の解決金として金242,000円を支払う。なお、振込手数料は、郡山市の負担とする。
- 3 郡山市が無断使用していたイラストについて、インターネット上から削除したことを郡山市は確約する。
- 4 郡山市は、[REDACTED]に対して、今後、[REDACTED]が著作権を有するイラストを無断使用しないことを確約する。
- 5 [REDACTED]及び郡山市は、両者の間には、本件に関し、本和解条項に定めるもののほか、何らの債権債務がないことを相互に確認する。